

平成29年度 決算状況(市区町村)

総務省

- 目次 -

都道府県名

神奈川県

市区町村名 ページ

横浜市	2	寒川町	22			
川崎市	3	大磯町	23			
相模原市	4	二宮町	24			
横須賀市	5	中井町	25			
平塚市	6	大井町	26			
鎌倉市	7	松田町	27			
藤沢市	8	山北町	28			
小田原市	9	開成町	29			
茅ヶ崎市	10	箱根町	30			
逗子市	11	真鶴町	31			
三浦市	12	湯河原町	32			
秦野市	13	愛川町	33			
厚木市	14	清川村	34			
大和市	15					
伊勢原市	16					
海老名市	17					
座間市	18					
南足柄市	19					
綾瀬市	20					
葉山町	21					

平成29年度 決算状況				人	27年国調	1,475,213	人	区分	住民基本台帳人口	うち日本人	産業構造			都道府県名	団体名	市町村類型	政令指定都市	
				口	22年国調	1,425,512	人	30. 1. 1	1,488,031	人	27年国調	22年国調	14	1305	川崎市	地方交付税種地	1-9	
				面積		143.01	km ²	29. 1. 1	1,474,167	人								
				人口密度		10,315	人/km ²		増減率	0.9%								
歳入の状況 (単位:千円・%)																		
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比														
地方譲与税	311,185,928	44.4	285,805,521	77.7														
地方譲与税配子割交付金	3,042,255	0.4	3,042,255	0.8														
配子割交付金	363,394	0.1	363,394	0.1														
利子割交付金	1,712,752	0.2	1,712,752	0.5														
株式等譲渡所得割交付金	1,851,015	0.3	1,851,015	0.5														
分離課税所得割交付金	285,964	0.0	285,964	0.1														
道府県民税所得割臨時交付金	39,186,078	5.6	39,186,078	10.7														
地方消費税交付金	24,235,654	3.5	24,235,654	6.6														
ゴルフ場利用税交付金	35,857	0.0	35,857	0.0														
特別地方消費税交付金	-	-	-	-														
自動車取得税交付金	1,660,546	0.2	1,660,546	0.5														
軽油引取税交付金	3,938,327	0.6	3,938,327	1.1														
地方特例交付金	1,498,310	0.2	1,498,310	0.4														
地方交付税	470,189	0.1	-	-														
内 普通交付税	-	-	-	-														
内 特別交付税	469,213	0.1	-	-														
内 震災復興特別交付税	976	0.0	-	-														
(一) 経費計	389,465,269	55.6	363,615,693	98.9														
交通安全対策特別交付金	312,496	0.0	312,496	0.1														
分担金・負担金	11,875,790	1.7	-	-														
使用料	13,167,376	1.9	3,159,070	0.9														
手数料	3,420,125	0.5	-	-														
国庫支出金	125,724,693	17.9	-	-														
国有提供交付金(特別区調交付金)	-	-	-	-														
都道府県支出金	25,368,753	3.6	-	-														
財産収入	4,040,825	0.6	666,360	0.2														
寄附金	185,161	0.0	-	-														
繰越金	34,148,070	4.9	-	-														
繰越金	4,382,677	0.6	-	-														
諸収入	34,936,474	5.0	89,576	0.0														
地方債	53,770,000	7.7	-	-														
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-														
うち臨時財政対策債	28,000	0.0	-	-														
歳入合計	700,798,709	100.0	367,843,175	100.0														
性質別歳入の状況 (単位:千円・%)				目的別歳入の状況 (単位:千円・%)				区分		平成29年度(千円)		平成28年度(千円)						
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	区分	決算額	構成比	(A)のうち	(A)の	基準財政収入額	286,183,164	241,062,088					
人件費	147,221,252	21.1	124,225,678	122,738,102	33.4	議会費	1,726,465	0.2	-	1,726,336	基準財政需要額	286,189,428	239,689,118					
うち職員給与	107,286,840	15.4	86,554,109	-	-	総務費	58,408,055	8.4	1,784,915	49,901,622	標準収入額	360,226,458	313,794,978					
扶助費	181,025,359	26.0	67,813,768	67,813,768	18.4	民生費	249,892,275	35.9	5,231,884	123,769,859	標準財政規模	360,255,112	313,794,978					
公費	71,593,457	10.3	68,550,953	68,461,707	18.6	衛生費	58,727,348	8.4	5,875,876	45,203,667	財政力指数	1.00	1.00					
内 元利償還金	58,546,915	8.4	56,112,454	56,023,208	15.2	労働費	531,752	0.1	1,010	313,106	実質収支比率(%)	0.2	0.2					
内 一時借入金	470	0.0	470	470	0.0	農林水産業費	491,004	0.1	21,812	483,080	公債費負担比率(%)	15.8	18.4					
(義務的経費計)	399,840,068	57.4	260,590,399	259,013,577	70.4	商工費	27,174,205	3.9	1,343,780	3,600,540	健全実質赤字比率(%)	-	-					
物件費	66,714,544	9.6	56,125,254	51,465,195	14.0	土木費	81,886,691	11.7	43,948,299	39,618,737	断続実質赤字比率(%)	6.9	7.2					
維持補修費	6,132,866	0.9	4,132,773	4,132,773	1.1	消費教育費	17,717,735	2.5	2,841,399	15,408,191	比率将来負担比率(%)	121.7	118.3					
補助費等	57,356,036	8.2	51,856,362	29,067,199	7.9	災害復旧費	127,131,280	18.2	35,627,455	81,314,805	積立金高	5,662,522	5,440,943					
うち一部事務組合負担金	58,659	0.0	58,659	58,659	0.0	公債	194,203	0.0	-	194,203	現在	741,774	443,688					
繰出	36,577,967	5.2	31,723,479	26,090,944	7.1	諸支出金	71,944,870	10.3	-	68,902,366	特定目的	23,285,467	24,758,365					
積立	2,205,345	0.3	75,015	-	-	前年度繰上充用金	1,186,469	0.2	-	1,186,469	地方債現在高	827,963,472	832,740,387					
投資・出資金・貸付金	31,314,893	4.5	7,481,461	15,360	0.0	歳入合計	697,012,352	100.0	96,676,430	431,622,981	債務負担行爲額(支出予定額)	149,312,093	119,126,616					
投資的経費	96,870,633	13.9	19,638,238	経常経費充当一般財源等計	369,785,048	千円	63,845,199	9.6	2,499,927	-2,717,937	保証・補償その他	57,898,613	78,359,631					
うち人件費	3,374,877	0.5	3,242,104	3,242,104	0.9	国計	17,710,770	2.8	-	194,203	実質的なもの	-	-					
普通建設事業費	96,676,430	13.9	19,444,035	19,444,035	5.5	国計	7,587,844	1.1	185,255	277,511	取益事業収入	2,993,068	3,299,587					
うち補助	37,480,368	5.4	1,461,804	1,461,804	0.4	市道	1,186,469	0.2	1,186,469	114	土地開発基金現在高	569,163	539,079					
うち単独	56,049,538	8.0	17,867,560	(減収補填債(特例分)及び臨時財政対策債除く)	-	市道	605,465	0.1	-	114	徴収率・計	99.5	99.0					
災害復旧事業費	194,203	0.0	194,203	194,203	0.1	国民健康保険	11,861,000	1.7	24,893,651	292	市町村民税	99.3	98.5					
災害対策事業費	-	-	-	-	-	その他	24,893,651	3.6	-	97	純固定資産税	99.7	99.5					
歳入合計	697,012,352	100.0	431,622,981	431,622,981	61.9						(%)	99.6	99.3					

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費を含み、単独事業費のうちの単独事業費を含む。

2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。

3. 産業構造の比率は母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。

4. 人口については、調査年度の10月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

5. 面積については、調査年度の10月1日現在の市町村、都道府県、全国の状況ととりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土院)による。

6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(円)」及び「一人当たり平均給料月額(円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

7. 「一般職員等」、「ラスパイレス指数」、「特別職等」については、地方公務員給与実態調査に基づくものであるが、当該資料作成時点(平成31年1月末時点)において平成30年調査結果が未公表であるため、前年度の数値を引用している。

平成29年度 決算状況					人 口 増 減 率	27年国調 22年国調 0.5%	720,779人 717,515人 0.5%	人 口 密 度	328.91 2,191	人 口 密 度	区 分	住民基本台帳人口	うち日本人	産 業 構 造	都 道 府 県 名	団 体 名	市 町 村 類 型	政令指定都市	
歳 入 の 状 況 (単位：千円・%)											30. 1. 1	718,192人	704,643人	27年国調	22年国調	14	1500	地方交付税種地	1-7
区 分											増 減 率	0.2%	0.0%	第1次	1,995 0.7	1,892 0.6			
区 分											第2次	74,224	79,375	第3次	227,592	230,798			
区 分											第3次	74.9	74.0						
市 町 村 税 の 状 況 (単位：千円・%)											指 定 団 体 等 特 別 指 定 状 況								
区 分											取 入 済 額	構 成 比	超 過 課 税 分	旧 新 産 業 特 別 開 発 低 産 炭 山 過 疎 首 近 中 部					
内 務 省											普 通 税	102,105,109	89.3	539,397	財政健全化等 指数差選定 財源超過				
内 務 省											法 定 普 通 税	102,105,109	89.3	539,397	旧 新 産 業 特 別 開 発 低 産 炭 山 過 疎 首 近 中 部				
内 務 省											市 町 村 民 税	51,959,033	45.4	539,397	旧 新 産 業 特 別 開 発 低 産 炭 山 過 疎 首 近 中 部				
内 務 省											個 人 均 等 割 所 得 割 等 割 法 人 均 等 割 法 人 税 割	1,266,016	1.1	-	旧 新 産 業 特 別 開 発 低 産 炭 山 過 疎 首 近 中 部				
内 務 省											所 得 割 等 割 法 人 均 等 割 法 人 税 割	43,892,746	38.4	-	旧 新 産 業 特 別 開 発 低 産 炭 山 過 疎 首 近 中 部				
内 務 省											法 定 普 通 税	1,789,971	1.6	-	旧 新 産 業 特 別 開 発 低 産 炭 山 過 疎 首 近 中 部				
内 務 省											固 定 資 産 税	5,010,300	4.4	539,397	旧 新 産 業 特 別 開 発 低 産 炭 山 過 疎 首 近 中 部				
内 務 省											うち純固定資産税	44,882,127	39.2	-	旧 新 産 業 特 別 開 発 低 産 炭 山 過 疎 首 近 中 部				
内 務 省											軽自動車税	43,838,070	38.3	-	旧 新 産 業 特 別 開 発 低 産 炭 山 過 疎 首 近 中 部				
内 務 省											市 町 村 たばこ税	936,073	0.8	-	旧 新 産 業 特 別 開 発 低 産 炭 山 過 疎 首 近 中 部				
内 務 省											飲 酒 税	4,327,876	3.8	-	旧 新 産 業 特 別 開 発 低 産 炭 山 過 疎 首 近 中 部				
内 務 省											特別土地保有税	-	-	-	旧 新 産 業 特 別 開 発 低 産 炭 山 過 疎 首 近 中 部				
内 務 省											法定外普通税	-	-	-	旧 新 産 業 特 別 開 発 低 産 炭 山 過 疎 首 近 中 部				
内 務 省											目 的 的 税	12,244,411	10.7	-	旧 新 産 業 特 別 開 発 低 産 炭 山 過 疎 首 近 中 部				
内 務 省											法 定 目 的 的 税	12,244,411	10.7	-	旧 新 産 業 特 別 開 発 低 産 炭 山 過 疎 首 近 中 部				
内 務 省											入 湯 税	-	-	-	旧 新 産 業 特 別 開 発 低 産 炭 山 過 疎 首 近 中 部				
内 務 省											事 業 所 税	3,191,080	2.8	-	旧 新 産 業 特 別 開 発 低 産 炭 山 過 疎 首 近 中 部				
内 務 省											都 市 計 画 税	9,053,331	7.9	-	旧 新 産 業 特 別 開 発 低 産 炭 山 過 疎 首 近 中 部				
内 務 省											水 利 地 益 税 等	-	-	-	旧 新 産 業 特 別 開 発 低 産 炭 山 過 疎 首 近 中 部				
内 務 省											法 定 外 目 的 的 税	-	-	-	旧 新 産 業 特 別 開 発 低 産 炭 山 過 疎 首 近 中 部				
内 務 省											旧 法 による 計	-	-	-	旧 新 産 業 特 別 開 発 低 産 炭 山 過 疎 首 近 中 部				
内 務 省											合 計	114,349,520	100.0	539,397	旧 新 産 業 特 別 開 発 低 産 炭 山 過 疎 首 近 中 部				
内 務 省											歳 入 合 計	114,349,520	100.0	539,397	旧 新 産 業 特 別 開 発 低 産 炭 山 過 疎 首 近 中 部				
歳 入 の 状 況 (単位：千円・%)											指 定 団 体 等 特 別 指 定 状 況								
区 分											取 入 済 額	構 成 比	超 過 課 税 分	旧 新 産 業 特 別 開 発 低 産 炭 山 過 疎 首 近 中 部					
内 務 省											普 通 税	102,105,109	89.3	539,397	財政健全化等 指数差選定 財源超過				
内 務 省											法 定 普 通 税	102,105,109	89.3	539,397	旧 新 産 業 特 別 開 発 低 産 炭 山 過 疎 首 近 中 部				
内 務 省											市 町 村 民 税	51,959,033	45.4	539,397	旧 新 産 業 特 別 開 発 低 産 炭 山 過 疎 首 近 中 部				
内 務 省											個 人 均 等 割 所 得 割 等 割 法 人 均 等 割 法 人 税 割	1,266,016	1.1	-	旧 新 産 業 特 別 開 発 低 産 炭 山 過 疎 首 近 中 部				
内 務 省											所 得 割 等 割 法 人 均 等 割 法 人 税 割	43,892,746	38.4	-	旧 新 産 業 特 別 開 発 低 産 炭 山 過 疎 首 近 中 部				
内 務 省											法 定 普 通 税	1,789,971	1.6	-	旧 新 産 業 特 別 開 発 低 産 炭 山 過 疎 首 近 中 部				
内 務 省											固 定 資 産 税	5,010,300	4.4	539,397	旧 新 産 業 特 別 開 発 低 産 炭 山 過 疎 首 近 中 部				
内 務 省											うち純固定資産税	44,882,127	39.2	-	旧 新 産 業 特 別 開 発 低 産 炭 山 過 疎 首 近 中 部				
内 務 省											軽自動車税	43,838,070	38.3	-	旧 新 産 業 特 別 開 発 低 産 炭 山 過 疎 首 近 中 部				
内 務 省											市 町 村 たばこ税	936,073	0.8	-	旧 新 産 業 特 別 開 発 低 産 炭 山 過 疎 首 近 中 部				
内 務 省											飲 酒 税	4,327,876	3.8	-	旧 新 産 業 特 別 開 発 低 産 炭 山 過 疎 首 近 中 部				
内 務 省											特別土地保有税	-	-	-	旧 新 産 業 特 別 開 発 低 産 炭 山 過 疎 首 近 中 部				
内 務 省											法定外普通税	-	-	-	旧 新 産 業 特 別 開 発 低 産 炭 山 過 疎 首 近 中 部				
内 務 省											目的的税	12,244,411	10.7	-	旧 新 産 業 特 別 開 発 低 産 炭 山 過 疎 首 近 中 部				
内 務 省											法定目的的税	12,244,411	10.7	-	旧 新 産 業 特 別 開 発 低 産 炭 山 過 疎 首 近 中 部				
内 務 省											入湯税	-	-	-	旧 新 産 業 特 別 開 発 低 産 炭 山 過 疎 首 近 中 部				
内 務 省											事業所税	3,191,080	2.8	-	旧 新 産 業 特 別 開 発 低 産 炭 山 過 疎 首 近 中 部				
内 務 省											都市計画税	9,053,331	7.9	-	旧 新 産 業 特 別 開 発 低 産 炭 山 過 疎 首 近 中 部				
内 務 省											水利地益税等	-	-	-	旧 新 産 業 特 別 開 発 低 産 炭 山 過 疎 首 近 中 部				
内 務 省											法定外目的的税	-	-	-	旧 新 産 業 特 別 開 発 低 産 炭 山 過 疎 首 近 中 部				
内 務 省											旧法による計	-	-	-	旧 新 産 業 特 別 開 発 低 産 炭 山 過 疎 首 近 中 部				
内 務 省											合計	114,349,520	100.0	539,397	旧 新 産 業 特 別 開 発 低 産 炭 山 過 疎 首 近 中 部				

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうち補助事業費を含み、単独事業費のうち同団体他団体施行事業負担金及び受託事業費のうち単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整事業の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
4. 人口については、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
5. 面積については、調査年度の10月1日現在の市町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土院）による。
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)
7. 「一般職員等」、「ラスパイレス指数」、「特別職等」については、地方公務員給与実態調査に基づくものであるが、当該資料作成時(平成31年1月末時点)において平成30年調査結果が未公表であるため、前年度の数値を引用している。

平成29年度 決算状況			人 口 面 積 密度	27年国調 22年国調 増減率	406,586 418,325 -2.8 %	人 口 増 減 率	30. 1. 1 29. 1. 1 増減率	住民基本台帳人口 408,739 人 412,026 人 -0.8 %	うち日本人 403,157 人 406,648 人 -0.9 %	産 業 構 造	都道府県名 神奈川県	団体名 横須賀市	市町村類型 地方交付税種地	中核市 1-6	
収入の状況 (単位：千円・%)					区 分					区 分		平成29年度(千円)		平成28年度(千円)	
区 分	決 算 額	構 成 比	経常一般財源等	構 成 比	市町村税の状況 (単位：千円・%)					指 定 団 体 税 等		歳 入 総 額		歳 入 総 額	
					区 分					第1次		平成29年度(千円)		平成28年度(千円)	
										第2次		平成29年度(千円)		平成28年度(千円)	
										第3次		平成29年度(千円)		平成28年度(千円)	
										1,692		146,755,455		147,757,674	
										1.0		143,499,055		144,294,749	
										29,976		3,256,400		3,462,925	
										18.0		220,242		228,730	
										134,574		3,036,158		3,234,195	
										81.0		-198,037		-98,524	
												621		735	
												1,733,244		3,722,180	
												-1,930,660		-3,819,969	
												職員数(人)		一人当たり平均	
												給料月額		給料月額	
												2,753		8,916,967	
										一		うち		うち	
										般		うち		うち	
										職		うち		うち	
										員		消防		消防	
										数		職		職	
										員		員		員	
										臨		員		員	
										時		員		員	
										計		計		計	
										2,866		9,359,991		9,359,991	
										ラ		ラス		ラス	
										ス		パ		パ	
										イ		イ		イ	
										レ		レ		レ	
										ス		ス		ス	
										指		指		指	
										数		数		数	
										指		指		指	
										数		数		数	
										指		指		指	
										一		一		一	
										部		部		部	
										事		事		事	
										務		務		務	
										組		組		組	
										合		合		合	
										入		入		入	
										の		の		の	
										状		状		状	
										況		況		況	
										の		の		の	
										状		状		状	
										況		況		況	
										の		の		の	
										状		状		状	
										況		況		況	
										の		の		の	
										状		状		状	
										況		況		況	
										の		の		の	
										状		状		状	
										況		況		況	
										の		の		の	
										状		状		状	
										況		況		況	
										の		の		の	
										状		状		状	
										況		況		況	
										の		の		の	
										状		状		状	
										況		況		況	
										の		の		の	
										状		状		状	
										況		況		況	
										の		の		の	
										状		状		状	
										況		況		況	
										の		の		の	
										状		状		状	
										況		況		況	
										の		の		の	
										状		状		状	
										況		況		況	
										の		の		の	
										状		状		状	
										況		況		況	
										の		の		の	
										状		状		状	
										況		況		況	
										の		の		の	
										状		状		状	
										況		況		況	
										の		の		の	
										状		状		状	
										況		況		況	
										の		の		の	
										状		状		状	
										況		況		況	
										の		の		の	
										状		状		状	
										況		況		況	
										の		の		の	
										状		状		状	
										況		況		況	
										の		の		の	
										状		状		状	
										況		況		況	
										の		の		の	
										状		状		状	
										況		況		況	
										の		の		の	
										状		状		状	
										況		況		況	
										の		の		の	
										状		状		状	
										況		況		況	
										の		の		の	
										状		状		状	
										況		況		況	
										の		の		の	
										状		状		状	
										況		況		況	
										の		の		の	
										状		状		状	
										況		況		況	
										の		の		の	
										状		状		状	
										況		況		況	
										の		の		の	
										状		状		状	
										況		況		況	
										の		の		の	
										状		状		状	
										況		況		況	
										の		の		の	
										状		状		状	
										況		況		況	
										の		の		の	
										状		状		状	
										況		況		況	
										の		の		の	
										状		状		状	
										況		況		況	
										の		の		の	
										状		状		状	
										況		況		況	
										の		の		の	
										状		状		状	
										況		況		況	
										の		の		の	
										状		状		状	
										況		況		況	
										の		の		の	
										状		状		状	
										況		況		況	
										の		の		の	
										状		状		状	
										況		況		況	
										の		の		の	
										状		状		状	
										況		況		況	
										の		の		の	
										状		状		状	
										況		況		況	
										の		の		の	
										状		状		状	
										況		況		況	
										の		の		の	
										状		状		状	
										況		況		況	
										の		の		の	
										状		状		状	
										況		況		況	
										の		の		の	
										状		状		状	
										況		況		況	
										の		の		の	
										状		状		状	
										況		況		況	
										の		の		の	
										状		状		状	
										況		況		況	
										の		の		の	
										状		状		状	
										況		況		況	
										の		の		の	
										状		状		状	
										況		況		況	
										の		の		の	
										状		状		状	
										況		況		況	
										の		の		の	
										状		状		状	
										況		況		況	
										の		の		の	
										状		状		状	
										況		況		況	
										の		の		の	
										状		状		状	
										況		況		況	
										の		の		の	
										状		状		状	
										況		況		況	
										の		の		の	
										状		状		状	
										況		況		況	
										の		の		の	
										状		状		状	
										況		況		況	
										の		の		の	
										状		状		状	
										況		況		況	
										の		の		の	
										状		状		状	
										況		況		況	
										の		の		の	
										状		状		状	
										況		況		況	
										の		の		の	
										状		状		状	
										況		況		況	
										の		の		の	
										状		状		状	

平成29年度 決算状況. Table with columns for fiscal year, region, population, industry structure, and financial details. Includes sub-sections for '歳入の状況' (Income Status) and '歳出の状況' (Expenditure Status).

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費のうちを他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3. 産業構造の比率は母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
4. 人口については、調査年度の10月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
5. 面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土院）による。
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(円)」及び「一人当たり平均給料月額(円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)
7. 「一般職員等」、「ラスパイレス指数」、「特別職等」については、地方公務員給与実態調査に基づくものであるが、当該資料作成時(平成31年1月末時点)において平成30年調査結果が未公表であるため、前年度の数値を引用している。

平成29年度 決算状況		27年国調			22年国調			区分			産業構造			都道府県名 神奈川県 2042		市町村類型 地方交付税種地		IV-3	
		人	口	増減率	面積	密度	人	口	増減率	区分	27年国調	22年国調	第1次						
		173,019	174,314	-0.7%	39.67	4,361	176,242	176,393	-0.1%	30.1.1	174,945	175,141	502	0.7	505	0.7	14	2042	1-6
		39.67	4,361		29.1.1		176,393	175,141	-0.1%	第1次	502	0.7	505	0.7	505	0.7			
歳入の状況		(単位:千円・%)																	
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	市町村税の状況			区分		27年国調		22年国調		区		平成29年度(千円)	平成28年度(千円)		
地方譲与税	35,590,715	57.7	32,175,811	88.5	市町村税の状況 (単位:千円・%)			区	27年国調	22年国調	平成29年度	平成28年度	区	平成29年度(千円)	平成28年度(千円)				
地方譲与税	291,338	0.5	291,338	0.8	市町村税の状況 (単位:千円・%)			区分	27年国調	22年国調	平成29年度	平成28年度	区	平成29年度(千円)	平成28年度(千円)				
配当交付金	49,019	0.1	49,019	0.1	市町村税の状況 (単位:千円・%)			区分	27年国調	22年国調	平成29年度	平成28年度	区	平成29年度(千円)	平成28年度(千円)				
利子割交付金	230,548	0.4	230,548	0.6	市町村税の状況 (単位:千円・%)			区分	27年国調	22年国調	平成29年度	平成28年度	区	平成29年度(千円)	平成28年度(千円)				
株式等譲渡所得割交付金	248,329	0.4	248,329	0.7	市町村税の状況 (単位:千円・%)			区分	27年国調	22年国調	平成29年度	平成28年度	区	平成29年度(千円)	平成28年度(千円)				
分譲課税所得割交付金	-	-	-	-	市町村税の状況 (単位:千円・%)			区分	27年国調	22年国調	平成29年度	平成28年度	区	平成29年度(千円)	平成28年度(千円)				
道府県民税所得割臨時交付金	-	-	-	-	市町村税の状況 (単位:千円・%)			区分	27年国調	22年国調	平成29年度	平成28年度	区	平成29年度(千円)	平成28年度(千円)				
地方消費税交付金	2,895,725	4.7	2,895,725	8.0	市町村税の状況 (単位:千円・%)			区分	27年国調	22年国調	平成29年度	平成28年度	区	平成29年度(千円)	平成28年度(千円)				
ゴルフ場利用税交付金	24,074	0.0	24,074	0.1	市町村税の状況 (単位:千円・%)			区分	27年国調	22年国調	平成29年度	平成28年度	区	平成29年度(千円)	平成28年度(千円)				
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	市町村税の状況 (単位:千円・%)			区分	27年国調	22年国調	平成29年度	平成28年度	区	平成29年度(千円)	平成28年度(千円)				
自動車取得税交付金	157,309	0.3	157,309	0.4	市町村税の状況 (単位:千円・%)			区分	27年国調	22年国調	平成29年度	平成28年度	区	平成29年度(千円)	平成28年度(千円)				
軽油引取税交付金	-	-	-	-	市町村税の状況 (単位:千円・%)			区分	27年国調	22年国調	平成29年度	平成28年度	区	平成29年度(千円)	平成28年度(千円)				
地方特例交付金	95,706	0.2	95,706	0.3	市町村税の状況 (単位:千円・%)			区分	27年国調	22年国調	平成29年度	平成28年度	区	平成29年度(千円)	平成28年度(千円)				
地方交付税	28,945	0.0	-	-	市町村税の状況 (単位:千円・%)			区分	27年国調	22年国調	平成29年度	平成28年度	区	平成29年度(千円)	平成28年度(千円)				
内普通交付税	-	-	-	-	市町村税の状況 (単位:千円・%)			区分	27年国調	22年国調	平成29年度	平成28年度	区	平成29年度(千円)	平成28年度(千円)				
特別交付税	28,649	0.0	-	-	市町村税の状況 (単位:千円・%)			区分	27年国調	22年国調	平成29年度	平成28年度	区	平成29年度(千円)	平成28年度(千円)				
震災復興特別交付税	296	0.0	-	-	市町村税の状況 (単位:千円・%)			区分	27年国調	22年国調	平成29年度	平成28年度	区	平成29年度(千円)	平成28年度(千円)				
(一般財源計)	39,611,708	64.2	36,167,859	99.4	市町村税の状況 (単位:千円・%)			区分	27年国調	22年国調	平成29年度	平成28年度	区	平成29年度(千円)	平成28年度(千円)				
交通安全対策特別交付金	21,122	0.0	21,122	0.1	市町村税の状況 (単位:千円・%)			区分	27年国調	22年国調	平成29年度	平成28年度	区	平成29年度(千円)	平成28年度(千円)				
分担金・負担金	544,656	0.9	-	-	市町村税の状況 (単位:千円・%)			区分	27年国調	22年国調	平成29年度	平成28年度	区	平成29年度(千円)	平成28年度(千円)				
使用料	676,696	1.1	174,725	0.5	市町村税の状況 (単位:千円・%)			区分	27年国調	22年国調	平成29年度	平成28年度	区	平成29年度(千円)	平成28年度(千円)				
手数料	763,959	1.2	-	-	市町村税の状況 (単位:千円・%)			区分	27年国調	22年国調	平成29年度	平成28年度	区	平成29年度(千円)	平成28年度(千円)				
国庫支出金	6,492,761	10.5	-	-	市町村税の状況 (単位:千円・%)			区分	27年国調	22年国調	平成29年度	平成28年度	区	平成29年度(千円)	平成28年度(千円)				
国有提供交付金	-	-	-	-	市町村税の状況 (単位:千円・%)			区分	27年国調	22年国調	平成29年度	平成28年度	区	平成29年度(千円)	平成28年度(千円)				
(特別区財源交付金)	-	-	-	-	市町村税の状況 (単位:千円・%)			区分	27年国調	22年国調	平成29年度	平成28年度	区	平成29年度(千円)	平成28年度(千円)				
都道府県支出金	3,108,453	5.0	-	-	市町村税の状況 (単位:千円・%)			区分	27年国調	22年国調	平成29年度	平成28年度	区	平成29年度(千円)	平成28年度(千円)				
財産収入	71,567	0.1	12,881	0.0	市町村税の状況 (単位:千円・%)			区分	27年国調	22年国調	平成29年度	平成28年度	区	平成29年度(千円)	平成28年度(千円)				
寄附金	281,909	0.5	-	-	市町村税の状況 (単位:千円・%)			区分	27年国調	22年国調	平成29年度	平成28年度	区	平成29年度(千円)	平成28年度(千円)				
繰越入金	707,250	1.1	-	-	市町村税の状況 (単位:千円・%)			区分	27年国調	22年国調	平成29年度	平成28年度	区	平成29年度(千円)	平成28年度(千円)				
繰越入金	2,895,673	4.7	-	-	市町村税の状況 (単位:千円・%)			区分	27年国調	22年国調	平成29年度	平成28年度	区	平成29年度(千円)	平成28年度(千円)				
諸収入	2,110,605	3.4	154	0.0	市町村税の状況 (単位:千円・%)			区分	27年国調	22年国調	平成29年度	平成28年度	区	平成29年度(千円)	平成28年度(千円)				
うち減収補填債(特例分)	4,437,931	7.2	-	-	市町村税の状況 (単位:千円・%)			区分	27年国調	22年国調	平成29年度	平成28年度	区	平成29年度(千円)	平成28年度(千円)				
うち臨時財政対策債	-	-	-	-	市町村税の状況 (単位:千円・%)			区分	27年国調	22年国調	平成29年度	平成28年度	区	平成29年度(千円)	平成28年度(千円)				
うち臨時財政対策債	-	-	-	-	市町村税の状況 (単位:千円・%)			区分	27年国調	22年国調	平成29年度	平成28年度	区	平成29年度(千円)	平成28年度(千円)				
歳入合計	61,724,290	100.0	36,376,741	100.0	市町村税の状況 (単位:千円・%)			区分	27年国調	22年国調	平成29年度	平成28年度	区	平成29年度(千円)	平成28年度(千円)				
性質別歳入の状況	(単位:千円・%)																		
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	構成比	目的別歳入の状況		区分		平成29年度(千円)		平成28年度(千円)								
人件費	12,269,267	20.6	11,601,020	31.6	目的別歳入の状況		区分		平成29年度(千円)		平成28年度(千円)								
うち職員給与	8,326,484	14.0	7,884,410		目的別歳入の状況		区分		平成29年度(千円)		平成28年度(千円)								
扶助費	12,570,679	21.1	4,658,761	12.8	目的別歳入の状況		区分		平成29年度(千円)		平成28年度(千円)								
公費	4,250,809	7.1	4,135,549	11.4	目的別歳入の状況		区分		平成29年度(千円)		平成28年度(千円)								
元利償還金	3,869,250	6.5	3,769,250	10.4	目的別歳入の状況		区分		平成29年度(千円)		平成28年度(千円)								
一時借入金	381,463	0.6	366,203	1.0	目的別歳入の状況		区分		平成29年度(千円)		平成28年度(千円)								
(義務的経費計)	29,090,755	48.8	20,395,330	55.7	目的別歳入の状況		区分		平成29年度(千円)		平成28年度(千円)								
物件費	9,352,186	15.7	7,441,014	19.1	目的別歳入の状況		区分		平成29年度(千円)		平成28年度(千円)								
維持補修費	374,112	0.6	361,545	1.0	目的別歳入の状況		区分		平成29年度(千円)		平成28年度(千円)								
補助費等	2,040,502	3.4	1,872,016	3.2	目的別歳入の状況		区分		平成29年度(千円)		平成28年度(千円)								
うち一部事務組合負担金	10,157	0.0	10,157	0.0	目的別歳入の状況		区分		平成29年度(千円)		平成28年度(千円)								
繰出金	8,642,669	14.5	7,893,737	18.7	目的別歳入の状況		区分		平成29年度(千円)		平成28年度(千円)								
積立金	1,725,359	2.9	1,696,159	4.7	目的別歳入の状況		区分		平成29年度(千円)		平成28年度(千円)								
投資・出資金・貸付金	1,562,043	2.6	-	-	目的別歳入の状況		区分		平成29年度(千円)		平成28年度(千円)								
前年度繰上充用金	-	-	-	-	目的別歳入の状況		区分		平成29年度(千円)		平成28年度(千円)								
投資的経費	6,856,531	11.5	1,505,030	4.1	目的別歳入の状況		区分		平成29年度(千円)		平成28年度(千円)								
うち人件費	426,775	0.7	426,775	1.2	目的別歳入の状況		区分		平成29年度(千円)		平成28年度(千円)								
普通建設事業費	6,856,531	11.5	1,505,030	4.1	目的別歳入の状況		区分		平成29年度(千円)		平成28年度(千円)								
うち補助助	1,095,512	1.8	105,840	0.3	目的別歳入の状況		区分		平成29年度(千円)		平成28年度(千円)								
うち単独	5,713,719	9.6	1,351,890	3.7	目的別歳入の状況		区分		平成29年度(千円)		平成28年度(千円)								
震災復旧事業費	-	-	-	-	目的別歳入の状況		区分		平成29年度(千円)		平成28年度(千円)								
災害対策事業費	-	-	-	-	目的別歳入の状況		区分		平成29年度(千円)		平成28年度(千円)								
歳入合計	59,644,157	100.0	41,164,831	100.0	目的別歳入の状況		区分		平成29年度(千円)		平成28年度(千円)								

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費を含み、単独事業費のうちの特許料、著作権料、商標料、特許料、出願料、登録料、査定料、査定手数料、査定料、査定手数料、査定料、査定手数料を含む。

2. 東京特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整基金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。

3. 産業構造の比率は母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。

4. 人口については、調査年度の10月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

5. 面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土院）による。

6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

7. 「一般職員等」、「ラスパイレシス指数」、「特別職等」については、地方公務員給与実態調査に基づくものであるが、当該資料作成時(平成31年1月末時点)において平成30年度調査結果が未公表であるため、前年度の数値を引用している。

平成29年度 決算状況				人 口 増減率	27年国調 423,894人	22年国調 409,657人	3.5%	区 分	住民基本台帳人口	うち日本人	430,685人	424,872人	産 業 構 造	都道府県名	団体名	市町村類型	IV-3				
				面積	69.57 km ²			29.1.1	428,612人	423,069人	0.5%	0.4%	区分	27年国調	22年国調	14	2051	神奈川県 藤沢市	地方交付税種地	1-7	
歳入の状況 (単位: 千円・%)																					
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	市の状況 (単位: 千円・%)																
地方譲与税	80,686,527	50.5	74,743,876	88.1	区 分																
地方割交付金	96,286	0.1	96,286	0.1	収入済額																
配当割交付金	453,287	0.3	453,287	0.5	構成比																
株式等譲渡所得割交付金	488,980	0.3	488,980	0.6	超過課税分																
分譲課税所得割交付金	-	-	-	-	旧新産×																
道府県民税所得割臨時交付金	-	-	-	-	旧工特×																
地方消費税交付金	6,978,595	4.4	6,978,595	8.2	低開発×																
ゴルフ場利用税交付金	18,394	0.0	18,394	0.0	旧産炭×																
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	山過振×																
自動車取得税交付金	421,848	0.3	421,848	0.5	首近裁×																
軽油引取税交付金	-	-	-	-	中×																
地方特例交付金	358,702	0.2	358,702	0.4	財政健全化×																
地方交付税	74,617	0.0	-	-	指数差選定×																
内普通交付税	-	-	-	-	財源超過○																
特別交付税	74,548	0.0	-	-	議員公務災害×																
災害復興特別交付税	69	0.0	-	-	し尿処理×																
(一般財源計)	90,358,057	56.6	84,340,789	99.4	ごみ処理×																
交通安全対策特別交付金	53,456	0.0	53,456	0.1	副市区分長																
分担金・負担金	1,618,930	1.0	-	-	火葬場×																
使用料	1,905,962	1.2	299,410	0.4	常備消防×																
手数料	1,977,832	1.2	-	-	事務機共同×																
国庫支出金	22,591,988	14.1	-	-	小学校×																
国有提供交付金	-	-	-	-	中学校×																
(特別区調交付金)	-	-	-	-	その他○																
都道府県支出金	8,867,500	5.6	-	-																	
財産収入	342,092	0.2	80,535	0.1																	
寄附金	329,845	0.2	-	-																	
繰越入金	7,475,691	4.7	-	-																	
繰越入金	4,665,811	2.9	-	-																	
諸収入	3,926,453	2.5	68,337	0.1																	
地方債	15,580,100	9.8	-	-																	
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-																	
うち臨時財政対策債	-	-	-	-																	
歳入合計	159,693,717	100.0	84,842,527	100.0																	
性質別歳出の状況 (単位: 千円・%)				目的別歳出の状況 (単位: 千円・%)				区分		平成29年度(千円)		平成28年度(千円)									
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	区分	決算額	構成比	(A)のうち	(A)の	基準財政収入額	63,237,098	63,538,679								
人件費	25,785,250	16.9	24,556,613	24,319,188	28.7	議会費	643,090	0.4	-	643,090	基準財政需要額	60,631,705	60,399,289								
うち職員給与	18,107,900	11.8	17,051,411	-	-	総務費	30,521,597	20.0	15,555,798	14,769,415	標準収入額	82,124,037	82,666,711								
扶助費	38,615,610	25.2	12,301,572	11,056,864	13.0	民生費	59,136,912	38.7	1,390,082	28,379,434	標準財政規模	82,124,037	82,666,711								
公債費	8,310,332	5.4	8,310,332	8,310,332	9.8	衛生費	14,610,435	9.5	1,103,713	10,774,466	財政力指数	1.05	1.07								
内元利償還金	7,733,106	5.1	7,733,106	7,733,106	9.1	労働費	1,505,373	1.0	1,093,248	119,209	実質収支比率(%)	7.6	5.1								
一時借入金利息	577,226	0.4	577,226	577,226	0.7	農林水産業費	661,136	0.4	229,852	579,731	公債費負担比率(%)	8.4	8.6								
(義務的経費計)	72,711,192	47.5	45,168,517	43,686,384	51.5	商工費	2,038,602	1.3	46,068	782,184	健全実質赤字比率(%)	-	-								
物件費	22,820,710	14.9	17,157,236	14,956,469	17.6	土木費	17,037,591	11.1	6,042,006	12,686,507	断全連結実質赤字比率(%)	1.2	1.3								
維持補修費	1,096,293	0.7	1,010,503	1,010,503	1.2	消防費	6,113,910	4.0	1,084,328	5,571,358	比率将来負担比率(%)	44.9	25.4								
補助費等	11,515,001	7.5	10,395,129	8,486,071	10.0	消費教育費	12,405,405	8.1	1,348,726	9,830,332	積立金高	8,111,231	9,910,505								
うち一部事務組合負担金	19,505	0.0	19,505	19,505	0.0	災害復旧費	4,261	0.0	-	-	現在高	-	-								
繰出金	12,476,923	8.2	10,664,528	7,942,403	9.4	公債	8,311,622	5.4	-	8,311,622	特定目的	7,522,003	10,209,220								
積立金	2,989,200	2.0	2,719,062	-	-	諸支出金	-	-	-	-	地方債現在高	77,678,912	69,831,918								
投資・出資金・貸付金	1,482,533	1.0	152,533	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-	債務負担行為額(支出予定額)	41,936,102	20,252,078								
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	歳出合計	152,989,934	100.0	27,893,821	92,447,349	実質的なもの	-	-								
投資的経費	27,898,082	18.2	5,179,841	経常経費充当一般財源等計	76,081,830千円	繰合水計	18,448,183	12.0	会国民	2,391,184	取益事業収入	-	-								
うち人件費	732,568	0.5	732,568	経常収支比率	89.7% (89.7%)	管下水道	4,652,703	3.0	計健康	789,268	土地開発基金現在高	-	-								
普通建設事業費	27,893,821	18.2	5,179,840	(減収補填債(特例分)	4,849,643	事病院	1,318,557	0.9	実質	56,874	計	99.1	96.7								
うち補助	4,539,571	3.0	323,774	及臨時財政対策債除く)	1	被地造成	1,120,280	0.7	再差引収支	90,243	収入合計	98.7	95.4								
うち単独	23,320,560	15.2	4,849,643	歳入一般財源等	99,151,132千円	等駐車場整備	66,537	0.0	加入世帯数(世帯)	103	市町村民税	98.7	95.4								
災害復旧事業費	4,261	0.0	1	へ国民健康保険	7,483,626	被保険者数(人)	90,243	0.0	被保険者数	103	率年計	99.3	97.9								
失業対策事業費	-	-	-	出その他	-	等国民健康保険	3,806,480	2.5	保険料(料)収入額	82	率年計	99.3	97.9								
歳出合計	152,989,934	100.0	92,447,349	出その他	-	へ国民健康保険	7,483,626	4.9	1人当り	282	(%)一純固定資産税	99.3	97.9								

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費は受託事業費のうち補助事業費を含み、単独事業費を含む。単独事業費は受託事業費のうち単独事業費を含む。

2. 東京特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。

3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。

4. 人口については、調査年度の10月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

5. 面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土院)による。

6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(円)」及び「一人当たり平均給料月額(円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

7. 「一般職員等」、「ラスバイレズ指数」、「特別職等」については、地方公務員給与実態調査に基づくものであるが、当該資料作成時(平成31年1月末時点)において平成30年調査結果が未公表であるため、前年度の数値を引用している。

平成29年度 決算状況 (単位：千円・%)				人	27年度調	194,086	人	区分	住民基本台帳人口	うち日本人	産 業 構 造			都道府県名	団 体 名	市 町 村 類 型	施行時特例市														
歳入の状況				口	22年度調	198,327	%	30.1.1	192,674	人	190,487	人	区分	27年度調	22年度調	14	2069														
面積				口	増	減	率	29.1.1	193,803	人	191,809	人	第1次	2,303	2,486	神奈川県 小田原市 地方交付税種地			1-5												
人口密度				人	口	密度		増	減	率	%	増	減	率	%	第2次	21,337	24,440													
歳入の状況				人	口	密度		第3次	60,790	65,854	71.0	第3次	60,790	65,854	71.0	第3次	72.1	71.0													
区 分	決 算 額	構 成 比	経 常 一 般 財 源 等	構 成 比	区 分	取 入 済 額	構 成 比	超 過 課 税 分	指 定 団 体 等 指 定 状 況	旧 新 産 業 構 造	旧 工 特 異 産 業 構 造	低 開 発 地 区	旧 産 炭 産 業 構 造	山 過 疎 地 区	首 近 畿 中 部 近 畿 中 部	財 政 健 全 化 指 数	財 源 超 過	一 般 職 員 等 臨 時 雇 員	ラ ス パ イ レ ス 指 数	職 員 数 (人)	給 料 月 額 (百 円)	一 人 当 た り 平 均 給 料 月 額 (百 円)	平 成 2 9 年 度 (千 円)	平 成 2 8 年 度 (千 円)							
地 方 税 収	33,268,654	46.3	31,312,213	84.2	普 通 税	31,294,421	94.1	200,394	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	1,395	3,469,140	3,132	71,784,800	72,765,202								
地 方 譲 与 税	365,620	0.5	365,620	1.0	法 定 普 通 税	31,294,421	94.1	200,394	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	357	1,112,055	3,115	67,715,231	69,040,816								
配 子 割 交 付 金	35,563	0.0	35,563	0.1	市 町 村 民 税	14,051,216	42.2	200,394	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	96	297,216	3,096	4,069,569	3,724,386								
配 当 割 交 付 金	167,263	0.2	167,263	0.5	内 個 人 均 等 割	335,559	1.0		×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	42	141,936	3,379	221,074	135,710								
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	180,158	0.3	180,158	0.5	所 得 均 等 割	11,047,374	33.2		×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	-	-	-	3,848,495	3,588,676								
分 離 課 税 所 得 割 交 付 金	-	-	-	-	法 人 均 等 割	617,541	1.9		×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	-	-	-	259,819	-320,624								
道 府 県 民 税 所 得 割 交 付 金	-	-	-	-	法 定 資 産 税	2,050,742	6.2	200,394	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	-	-	-	1,330,989	1,450,823								
地 方 消 費 税 交 付 金	3,341,517	4.7	3,341,517	9.0	う ち 純 固 定 資 産 税	15,611,919	46.9		×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	1	434,034	2,592,664	434,034	1,330,989	1,450,823							
ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	13,237	0.0	13,237	0.0	軽 自 動 車 税	337,202	1.0		×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	1	1,120,000	1,350,000	904,842	1,210,000	1,350,000							
特 別 地 方 消 費 税 交 付 金	-	-	-	-	市 町 村 タ バ コ 税	1,294,084	3.9		×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	1	1,437	4,511,076	-	904,842	19,265							
自 動 車 引 取 税 交 付 金	197,621	0.3	197,621	0.5	飲 産 税	-	-		×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	-	-	-	-	-	-	-						
軽 油 引 取 税 交 付 金	127,256	0.2	127,256	0.3	特 別 土 地 保 有 税	-	-		×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	-	-	-	-	-	-	-						
地 方 特 例 交 付 金	1,104,920	1.5	955,293	2.6	法 定 外 普 通 税	-	-		×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	-	-	-	-	-	-	-						
内 普 通 交 付 税	955,293	1.3	955,293	2.6	目 的 的 税	1,974,233	5.9		×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	-	-	-	-	-	-	-						
特 別 交 付 税	149,538	0.2	-	-	内 入 湯 湯 税	17,792	0.1		×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	-	-	-	-	-	-	-						
災 災 復 興 特 別 交 付 税	89	0.0	-	-	事 業 所 税	-	-		×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	-	-	-	-	-	-	-						
(一 般 財 源 計)	38,801,809	54.1	36,695,741	98.7	都 市 計 画 税	1,956,441	5.9		×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	-	-	-	1,437	4,511,076	3,139	71,784,800	72,765,202					
交 通 安 全 策 特 別 交 付 金	27,207	0.0	27,207	0.1	法 定 外 普 通 税	-	-		×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	-	-	-	-	-	-	-						
分 担 金 ・ 負 担 金	2,754,877	3.8	-	-	目 的 的 税	1,974,233	5.9		×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	-	-	-	-	-	-	-						
使 用 料	791,111	1.1	190,336	0.5	内 入 湯 湯 税	17,792	0.1		×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	-	-	-	-	-	-	-						
手 数 料	810,451	1.1	-	-	事 業 所 税	-	-		×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	-	-	-	-	-	-	-						
国 庫 支 出 金	12,143,386	16.9	-	-	都 市 計 画 税	1,956,441	5.9		×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	-	-	-	-	-	-	-						
国 有 提 供 交 付 金	-	-	-	-	水 利 地 益 税	-	-		×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	-	-	-	-	-	-	-						
(特 別 区 財 政 交 付 金)	-	-	-	-	法 定 外 目 的 的 税	-	-		×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	-	-	-	-	-	-	-						
都 道 府 県 支 出 金	4,430,424	6.2	-	-	旧 法 に よ る 計	-	-		×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	-	-	-	-	-	-	-						
財 産 収 入	495,841	0.7	255,382	0.7	合	33,268,654	100.0	200,394	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	-	-	-	-	-	-	-						
寄 附 金	775,683	1.1	-	-					×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	-	-	-	-	-	-	-						
繰 越 入 金	1,530,821	2.1	-	-					×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	-	-	-	-	-	-	-						
繰 越 収 入	3,724,386	5.2	-	-					×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	-	-	-	-	-	-	-						
諸 収 入	1,444,136	2.0	-	-					×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	-	-	-	-	-	-	-						
地 方 債	4,054,668	5.6	-	-					×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	-	-	-	-	-	-	-						
う ち 減 収 補 償 (特 例 分)	-	-	-	-					×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	-	-	-	-	-	-	-						
う ち 臨 時 財 政 策 債	1,750,768	2.4	-	-					×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	-	-	-	-	-	-	-						
歳 入 合 計	71,784,800	100.0	37,168,666	100.0					×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	-	-	-	-	-	-	-						
性 質 別 歳 出 の 状 況 (単 位：千 円・%)	決 算 額	構 成 比	充 当 一 般 財 源 等	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等	経 常 収 支 比 率	区 分	決 算 額	構 成 比	(A)の うち	(A)の	基 準 財 政 収 入 額	基 準 財 政 需 要 額	標 準 税 収 入 額	標 準 財 政 規 模	財 政 力 指 数	実 質 収 支 比 率 (%)	公 債 費 負 担 比 率 (%)	判 断 結 算 実 質 赤 字 比 率 (%)	全 面 実 質 公 債 費 比 率 (%)	率 化 将 来 負 担 比 率 (%)	積 立 金	財 政 特 定 目 的 債	地 方 債 現 在 高	物 件 等 購 入 保 証 補 償 そ の 他 実 質 的 な の も の	取 益 事 業 土 地 開 発 基 金 現 在 高	一 計	市 町 村 民 税	純 固 定 資 産 税	平 成 2 9 年 度 (千 円)	平 成 2 8 年 度 (千 円)	
人 員 費	12,496,803	18.5	10,565,354	10,482,505	26.9	議 会 費	446,777	0.7	1,793	446,777	27,305,201	28,143,920	35,239,325	35,244,624	9.86	10.1	10.3	-	-	-	5,897,268	5,240,768	49,972,999	8,285,290	2,638,845	80,000	99.1	96.8	27,305,421	27,305,421	
う ち 職 員 給 付 費	9,334,286	13.8	7,719,290	-	-	總 務 費	7,993,702	11.8	491,531	7,213,991	28,143,920	35,239,325	35,244,624	37,945,386	0.96	-	-	-	-	-	-	5,240,768	5,240,768	49,972,999	8,285,290	2,638,845	80,000	99.1	96.8	28,143,920	28,143,920
扶 助 金	18,625,096	27.5	5,532,147	5,161,411	13.3	民 生 費	27,172,690	40.1	240,348	12,270,250	37,945,386	37,945,386	37,945,386	37,945,386	0.96	-	-	-	-	-	-	-	-	49,972,999	50,759,228	-	-	99.1	96.8	37,945,386	37,945,386
公 債 費	5,205,932	7.7	4,873,383	4,444,245	11.4	衛 生 費	7,631,439	11.3	1,632,434	5,478,379	5,478,379	5,478,379	5,478,379	5,478,379	0.96	-	-	-	-	-	-	5,897,268	5,240,768	49,972,999	8,285,290	2,638,845	80,000	99.1	96.8	5,478,379	5,478,379
内 元 利 償 還 金 { 元 金	4,840,389	7.1	4,508,340	4,079,202	10.5	農 林 水 産 業 費	980,909	1.4	471,617	443,551	5,478,379	5,478,379	5,478,379	5,478,379	0.96	-	-	-	-	-	-	5,897,268	5,240,768	49,972,999	8,285,290	2,638,845	80,000	99.1	96.8	980,909	980,909
利 子	364,932	0.5	364,932	364,932	0.9	商 工 業 費	1,044,612	1.5	73,151	733,933	5,478,379	5,478,379	5,478,379	5,478,379	0.96	-	-	-	-	-	-	5,897,268	5,240,768	49,972,999	8,285,290	2,638,845	80,000	99.1	96.8	1,044,612	1,044,612
(一 時 借 入 金 利 子)	111	0.0	111	111	0.0	土 木 費	7,217,339	10.7	2,472,293	5,181,767	5,478,379	5,478,379	5,478,379	5,478,379	0.96	-	-	-	-	-	-	5,897,268	5,240,768	49,972,999	8,285,290	2,638,845	80,000	99.1	96.8	7,217,339	7,217,339
(義 務 的 経 費 計)	36,327,831	53.6	20,970,884	20,088,161	51.6	消 防 費	3,808,689	5.6	201,234	2,184,181	5,478,379	5,478,379	5,478,379	5,478,379	0.96	-	-	-	-	-	-	5,897,268	5,240,768	49,972,999	8,285,290	2,638,845	80,000	99.1	96.8	3,808,689	3,808,689
物 件 費	9,627,822	14.2	7,720,972	6,233,920	16.0	消 費 者 財 政 費	6,028,048	8.9	1,463,539	4,483,834	5,478,379	5,478,379	5,478,379	5,478,379	0.96	-	-	-	-	-	-	5,897,268	5,240,768	49,972,999	8,285,290	2,638,845	80,000	99.1	96.8	9,627,822	9,627,822
維 持 補 修 費 等	311,814	0.5	231,717	231,717	0.6	災 害 復 旧 費	5,645	0.0	-	5,640	5,478,379	5,478,379	5,478,379	5,478,379	0.96	-	-	-	-	-	-	5,897,268	5,240,768	49,972,999	8,285,290	2,638,845	80,000	99.1	96.8	311,814	311,814
補 助 費	5,993,185	8.9	5,627,636	4,197,600	10.8	公 債 費	5,210,825	7.7	-	4,878,276	5,478,379	5,478,379	5,478,379	5,478,379	0.96	-	-	-	-	-	-	5,897,268	5,240,768	49,972,999	8,285,290	2,638,845	80,000	99.1	96.8	5,993,185	5,993,185
う ち 一 部 事 務 組 合 負 担 金	10,034	0.0	10,034	10,034	0.0	諸 支 出 金	-	-	-	-	5,478,379	5,478,379	5,478,379	5,478,379	0.96	-	-	-	-	-	-	5,897,268	5,240,768	49,972,999	8,285,290	2,638,845	80,000	99.1	96.8	10,034	10,034
積 立 出 金	5,968,384	8.8	4,969,222	4,471,655	11.5	歳 出 合 計	67,715,231	100.0	7,047,940	43,340,035	5,478,379	5,478,379	5,478,379	5,478,379	0.96	-	-	-	-	-	-	5,897,268	5,240,768	49,972,999	8,285,290	2,638,845	80,000	99.1	96.8	5,968,384	5,968,384
積 立 入 金	1,727,610	2.6	1,694,266</																												

平成29年度 決算状況				人 口 増 減 率	27年国調 57,425人 22年国調 58,302人 -1.5%	面 積 17.28 km ² 人 口 密 度 3,323人	区 分	住 民 基 本 台 帳 人 口	う ち 日 本 人	産 業 構 造	都 道 府 県 名	団 体 名	市 町 村 類 型	II-3	
							30. 1. 1	59,917人	59,403人	27年国調 22年国調	14	2085	廻子市	地方交付税種地	2-7
							29. 1. 1	60,154人	59,690人	第1次 第2次 第3次	神奈川県	廻子市			
歳入の状況 (単位:千円・%)							増減率	-0.4%	-0.5%	119 0.5 3,762 15.8 19,856 83.6	91 0.4 3,896 16.0 20,302 83.6				
区 分	決 算 額	構 成 比	経 常 一 般 財 源 等	構 成 比	市町村税の状況 (単位:千円・%)										
地方譲与税	9,473,244	46.7	8,867,552	76.7	指 定 団 体 税										
地方譲与税	95,457	0.5	95,457	0.8	旧 新 産 業 特 別 税										
配当交付金	15,053	0.1	15,053	0.1	低 工 業 特 別 税										
利子割交付金	70,768	0.3	70,768	0.6	旧 開 発 特 別 税										
株式等譲渡所得割交付金	76,170	0.4	76,170	0.7	旧 産 炭 特 別 税										
分譲課税所得割交付金	-	-	-	-	山 過 疎 課 税										
道府県民所得割臨時交付金	-	-	-	-	首 近 畿 道 課 税										
地方消費税交付金	853,522	4.2	853,522	7.4	中 部 道 課 税										
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	財 政 健 全 化 指 数 表 選 定 課 税										
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	財 源 超 過 課 税										
自動車取得税交付金	51,571	0.3	51,571	0.4	一 般 職 員 等 給 料 月 額 指 数										
軽油引取税交付金	-	-	-	-	一 般 職 員 等 給 料 月 額 指 数										
地方特例交付金	35,897	0.2	35,897	0.3	一 般 職 員 等 給 料 月 額 指 数										
地方交付税	1,202,592	5.9	1,135,147	9.8	一 般 職 員 等 給 料 月 額 指 数										
内 普通交付税	1,135,147	5.6	1,135,147	9.8	一 般 職 員 等 給 料 月 額 指 数										
内 特別交付税	67,445	0.3	-	-	一 般 職 員 等 給 料 月 額 指 数										
内 震災復興特別交付税	-	-	-	-	一 般 職 員 等 給 料 月 額 指 数										
(一 般 財 源 計)	11,874,274	58.6	11,201,137	96.9	一 般 職 員 等 給 料 月 額 指 数										
交通安全対策特別交付金	7,490	0.0	7,490	0.1	一 般 職 員 等 給 料 月 額 指 数										
分担金・負担金	305,467	1.5	-	-	一 般 職 員 等 給 料 月 額 指 数										
使用料	247,265	1.2	37,071	0.3	一 般 職 員 等 給 料 月 額 指 数										
手数料	259,698	1.3	-	-	一 般 職 員 等 給 料 月 額 指 数										
国庫支出金	2,446,132	12.1	-	-	一 般 職 員 等 給 料 月 額 指 数										
国有提供交付金 (特別区財源交付金)	294,758	1.5	294,758	2.5	一 般 職 員 等 給 料 月 額 指 数										
都道府県調支出金	1,064,465	5.3	-	-	一 般 職 員 等 給 料 月 額 指 数										
財産収入	401,503	2.0	20,678	0.2	一 般 職 員 等 給 料 月 額 指 数										
寄附	71,248	0.4	-	-	一 般 職 員 等 給 料 月 額 指 数										
繰越入金	730,043	3.6	-	-	一 般 職 員 等 給 料 月 額 指 数										
繰越入金	469,499	2.3	-	-	一 般 職 員 等 給 料 月 額 指 数										
諸収入	149,503	0.7	4	0.0	一 般 職 員 等 給 料 月 額 指 数										
地方債	1,952,200	9.6	-	-	一 般 職 員 等 給 料 月 額 指 数										
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-	一 般 職 員 等 給 料 月 額 指 数										
うち臨時財政対策債	880,000	4.3	-	-	一 般 職 員 等 給 料 月 額 指 数										
歳入合計	20,273,545	100.0	11,561,138	100.0	一 般 職 員 等 給 料 月 額 指 数										
性 質 別 歳 出 の 状 況 (単位:千円・%)				目 的 別 歳 出 の 状 況 (単位:千円・%)				区 分		平成29年度(千円)	平成28年度(千円)				
区 分	決 算 額	構 成 比	充 当 一 般 財 源 等	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等	経 常 取 支 比 率	区 分	決 算 額	構 成 比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充 当 一 般 財 源 等	基 準 財 政 収 入 額	7,582,159	7,709,151		
人件費	4,705,249	24.2	4,534,022	4,499,865	36.2	議 会 費	236,696	1.2	-	236,594	基 準 財 政 需 要 額	8,744,683	8,774,512		
うち職員給与	3,006,222	15.4	2,869,299	-	-	総 務 費	2,887,771	14.8	57,314	2,539,246	標 準 税 収 入 額 等	9,904,670	10,062,578		
扶助費	3,997,701	20.5	1,297,450	1,278,521	10.3	民 生 費	7,764,010	39.9	60,702	4,584,669	標 準 財 政 規 模	11,921,458	11,843,974		
公費	1,937,823	10.0	1,917,241	1,847,126	14.8	衛 生 費	1,577,806	8.1	59,744	1,155,927	財 力 指 数	0.87	0.87		
内 元利償還金	1,795,065	9.2	1,775,083	1,704,968	13.7	農 林 水 産 業 費	103,899	0.5	85,045	17,519	実 質 取 支 比 率 (%)	6.8	3.9		
内 一時借入金	142,158	0.7	142,158	142,158	1.1	商 工 業 費	38,231	0.2	-	2,028	公 債 費 負 担 比 率 (%)	12.9	13.4		
(義務的経費計)	10,640,773	54.7	7,748,713	7,628,512	61.3	土 木 費	133,278	0.7	-	123,995	判 断 実 質 赤 字 比 率 (%)	-	-		
物件費	2,999,560	15.4	2,315,024	2,021,667	16.2	商 工 業 費	2,272,826	11.7	1,085,868	1,176,038	断 全 結 算 実 質 赤 字 比 率 (%)	-	-		
維持補修費	136,567	0.7	96,290	96,005	0.8	消 防 費	957,072	4.9	84,809	880,585	比 率 化 実 質 公 債 費 比 率 (%)	5.8	5.1		
補助費等	732,758	3.8	656,460	395,944	3.2	教 育 費	1,542,968	7.9	109,262	1,402,024	積 立 金 高	507,545	776,659		
うち一部事務組合負担金	3,910	0.0	3,910	3,910	0.0	災 害 復 旧 費	3,229	0.0	-	1,615	現 在 高	-	-		
繰出金	2,895,271	14.9	2,676,732	2,015,802	16.2	公 債 費	1,942,407	10.0	-	1,921,825	財 政 調 査 債	562,232	551,370		
積立金	471,791	2.4	428,363	-	-	諸 支 出 金	-	-	-	-	地 方 債 現 在 高	19,361,039	19,204,504		
投資・出資金・貸付金	37,500	0.2	-	-	-	前 年 度 繰 上 充 用 金	-	-	-	-	物 件 等 購 入 債	844,344	1,111,344		
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	歳 出 合 計	19,460,193	100.0	1,542,744	14,042,065	債 務 負 担 行 為 額 (支出予定額)	243,513	413,455		
投資的経費	1,545,973	7.9	120,483	-	-	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等 計	12,154,930	千円	-	-	そ の 他	63,786	79,422		
うち人件費	31,487	0.2	31,487	-	-	経 常 取 支 比 率	97.7%	(105.1%)	-	-	取 益 事 業 収 入	-	-		
普通建設事業費	1,542,744	7.9	118,868	-	-	(減収補填債(特例分) 及び臨時財政対策債除く)	-	-	-	-	土 地 開 発 基 金 現 在 高	-	-		
うち補助	604,523	3.1	23,843	-	-	歳 入 一 般 財 源 等	14,855,417	千円	-	-	計	99.7	98.2		
うち単独	887,770	4.6	89,174	-	-	出 所 の 他	1,675,538	8.7	-	-	市 町 村 民 税	99.4	97.8		
内 災害復旧事業費	3,229	0.0	1,615	-	-	国民健康保険	671,293	3.4	-	-	合 計	99.7	98.5		
内 失業対策事業費	-	-	-	-	-	国民健康保険	671,293	3.4	-	-	率 率 一	99.6	98.2		
歳入合計	19,460,193	100.0	14,042,065	-	-	国民健康保険	671,293	3.4	-	-	(%)	99.6	98.2		

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費を含む。2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。

3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
4. 人口については、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

5. 面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土院)による。
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

7. 「一般職員等」、「ラスパイレシ指数」、「特別職等」については、地方公務員給与実態調査に基づくものであるが、当該資料作成時点(平成31年1月末時点)において平成30年調査結果が未公表であるため、前年度の数値を引用している。

平成29年度 決算状況					人 口 増 減 率	27年国調 45,289人 22年国調 48,352人 -6.3%	人 口 密 度	32.05 km ² 1,413人	区 分	住民基本台帳人口	うち日本人	産 業 構 造	都 道 府 県 名	団 体 名	市 町 村 類 型	I-1		
										30. 1. 1	44,451人	44,161人	27年国調 2,461	22年国調 2,604	14	2107	地方交付税種地	2-4
										29. 1. 1	45,174人	44,900人	27年国調 3,340	22年国調 3,763	神奈川県	三浦市		
										増減率	-1.6%	-1.6%	第1次 11.9	2,604 11.7				
										増減率	-1.6%	-1.6%	第2次 16.2	3,763 16.9				
										増減率	-1.6%	-1.6%	第3次 14,860	15,879 71.4				
歳入の状況 (単位:千円・%)																		
区 分	決 算 額	構 成 比	経常一般財源等	構 成 比	市 町 村 税 の 状 況 (単位:千円・%)													
地 方 税	5,783,411	34.4	5,320,095	57.3	普 通 税	5,283,297	91.4	10,018	指 定 体 等	×	×	×	×	×	×	×		
地 方 譲 与 税	116,067	0.7	116,067	1.3	法 定 普 通 税	5,283,297	91.4	10,018	低 工 業 特 殊 区 開 発 税	×	×	×	×	×	×			
配 子 割 交 付 金	7,089	0.0	7,089	0.1	市 町 村 民 税	2,488,377	43.0	10,018	旧 産 炭 山 山 越 過 課 税	×	×	×	×	×	×			
利 子 割 交 付 金	33,209	0.2	33,209	0.4	内 個 人 均 等 割 所 得 税	77,396	1.3	-	首 近 畿 中 部	×	×	×	×	×	×			
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	35,538	0.2	35,538	0.4	所 得 税 均 等 割	2,201,304	38.1	-	財 政 健 全 化 選 定 指 数 表 達 定 額 財 源 超 過	×	×	×	×	×	×			
分 離 課 税 所 得 割 交 付 金	-	-	-	-	法 人 均 等 割	103,044	1.8	-	一 部 事 務 組 合 加 入 の 状 況	×	×	×	×	×	×			
道 府 県 民 税 所 得 割 臨 時 交 付 金	-	-	-	-	法 人 税 割	106,633	1.8	10,018	特 別 職 等 定 数	×	×	×	×	×	×			
地 方 消 費 税 交 付 金	706,041	4.2	706,041	7.6	固 定 資 産 税	2,392,630	41.4	-	市 区 町 村 長 副 市 区 町 村 長 職 員 臨 時 合 計	1	26.04.01	8,900	1	26.04.01	7,390			
ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	-	-	-	-	う ち 純 固 定 資 産 税	2,375,314	41.1	-	議 員 公 務 災 害 事 務 機 共 同 税	×	×	×	×	×	×			
特 別 地 方 消 費 税 交 付 金	-	-	-	-	軽 自 動 車 税	100,395	1.7	-	退 職 手 当 共 同 税	×	×	×	×	×	×			
自 動 車 取 得 税 交 付 金	62,688	0.4	62,688	0.7	市 町 村 た ば こ 税	301,895	5.2	-	小 学 校 中 学 校 其 他	1	8.04.01	4,740	1	8.04.01	4,740			
軽 油 引 取 税 交 付 金	-	-	-	-	飲 産 税	-	-	-	老 人 福 祉 伝 染 病	×	×	×	×	×	×			
地 方 特 別 交 付 金	20,927	0.1	20,927	0.2	特 別 土 地 保 有 税	-	-	-	そ の 他	×	×	×	×	×	×			
地 方 交 付 税	3,857,390	22.9	2,924,384	31.5	法 定 外 普 通 税	-	-	-	一 部 事 務 組 合 加 入 の 状 況	×	×	×	×	×	×			
内 普 通 交 付 税	2,924,384	17.4	2,924,384	31.5	目 的 的 税	500,114	8.6	-	一 部 事 務 組 合 加 入 の 状 況	×	×	×	×	×	×			
特 別 交 付 税	932,987	5.5	-	-	法 定 目 的 的 税	500,114	8.6	-	一 部 事 務 組 合 加 入 の 状 況	×	×	×	×	×	×			
災 災 災 復 興 特 別 交 付 税	19	0.0	-	-	内 入 湯 所 税	36,798	0.6	-	一 部 事 務 組 合 加 入 の 状 況	×	×	×	×	×	×			
(一 般 財 源 計)	10,622,360	63.1	9,226,038	98.4	都 市 計 画 税	463,316	8.0	-	一 部 事 務 組 合 加 入 の 状 況	×	×	×	×	×	×			
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	5,815	0.0	5,815	0.1	法 定 外 目 的 的 税	-	-	-	一 部 事 務 組 合 加 入 の 状 況	×	×	×	×	×	×			
分 担 金 ・ 負 担 金	115,198	0.7	-	-	旧 法 に よ る 計	-	-	-	一 部 事 務 組 合 加 入 の 状 況	×	×	×	×	×	×			
使 用 料	40,770	0.2	26,540	0.3	合 計	5,783,411	100.0	10,018	一 部 事 務 組 合 加 入 の 状 況	×	×	×	×	×	×			
手 数 料	105,077	0.6	-	-	内 入 湯 所 税	36,798	0.6	-	一 部 事 務 組 合 加 入 の 状 況	×	×	×	×	×	×			
国 庫 支 出 金	2,345,863	13.9	-	-	都 市 計 画 税	463,316	8.0	-	一 部 事 務 組 合 加 入 の 状 況	×	×	×	×	×	×			
国 有 提 供 交 付 金 (特 別 区 財 政 交 付 金)	-	-	-	-	法 定 外 目 的 的 税	-	-	-	一 部 事 務 組 合 加 入 の 状 況	×	×	×	×	×	×			
都 道 府 県 支 出 金	922,521	5.5	-	-	旧 法 に よ る 計	-	-	-	一 部 事 務 組 合 加 入 の 状 況	×	×	×	×	×	×			
財 産 附 属 金	41,216	0.2	25,471	0.3	合 計	5,783,411	100.0	10,018	一 部 事 務 組 合 加 入 の 状 況	×	×	×	×	×	×			
寄 附 金	184,681	1.1	-	-	内 入 湯 所 税	36,798	0.6	-	一 部 事 務 組 合 加 入 の 状 況	×	×	×	×	×	×			
繰 越 金	118,822	0.7	-	-	都 市 計 画 税	463,316	8.0	-	一 部 事 務 組 合 加 入 の 状 況	×	×	×	×	×	×			
繰 越 入 金	103,297	0.6	-	-	法 定 外 目 的 的 税	-	-	-	一 部 事 務 組 合 加 入 の 状 況	×	×	×	×	×	×			
諸 収 入	908,820	5.4	12	0.0	旧 法 に よ る 計	-	-	-	一 部 事 務 組 合 加 入 の 状 況	×	×	×	×	×	×			
地 方 債 現 在 高	1,313,545	7.8	-	-	合 計	5,783,411	100.0	10,018	一 部 事 務 組 合 加 入 の 状 況	×	×	×	×	×	×			
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-	内 入 湯 所 税	36,798	0.6	-	一 部 事 務 組 合 加 入 の 状 況	×	×	×	×	×	×			
うち臨時財政対策債	734,945	4.4	-	-	都 市 計 画 税	463,316	8.0	-	一 部 事 務 組 合 加 入 の 状 況	×	×	×	×	×	×			
歳 入 合 計	16,827,985	100.0	9,283,876	100.0	旧 法 に よ る 計	-	-	-	一 部 事 務 組 合 加 入 の 状 況	×	×	×	×	×	×			

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうち補助事業費を含み、単独事業費を含み、単独事業費のうち受託事業費のうち単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整基金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3. 産業構造の比率は母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
4. 人口については、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
5. 面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況ととりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土院)による。
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(円)」及び「一人当たり平均給料月額(円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)
7. 「一般職員等」、「ラスパイレズ指数」、「特別職等」については、地方公務員給与実態調査に基づくものであるが、当該資料作成時(平成31年1月末時点)において平成30年調査結果が未公表であるため、前年度の数値を引用している。

平成29年度 決算状況					人口		年齢別人口		世帯数		産業構造		都道府県名			市町村類型		IV-3		
		人	27年国調 22年国調	167,378 170,145 -1.6%	人							区分	27年国調	22年国調	14		2115		地方交付税種地	
		面	積	103.76 km ²	人							第1次	1,434 2.1	1,544 2.1	神奈川県			秦野市		1-5
		人	口	1,613人	人							第2次	20,145 29.5	21,732 29.5	神奈川県			秦野市		1-5
		人	口	1,613人	人							第3次	48,135 69.0	50,505 68.5	神奈川県			秦野市		1-5
歳入の状況 (単位：千円・%)					市町村税の状況 (単位：千円・%)					歳入総額					平成29年度(千円)		平成28年度(千円)			
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	取入済額	構成比	超過課税分	新旧産	指定団体	歳入総額	歳入	歳出	差引	平成29年度(千円)	平成28年度(千円)				
地方譲与税	23,323,435	44.7	21,653,368	78.6	普通	21,652,155	92.8	145,868	旧新産	指定団体	52,208,735	49,405,247	47,516,344	1,933,671	52,208,735	49,405,247				
地方譲与税配当割交付金	304,031	0.6	304,031	1.1	法市町村民	21,652,155	92.8	145,868	旧工	指定団体	2,803,488	4,400,465	331,879	1,601,792	2,803,488	4,400,465				
配当割交付金	28,508	0.1	28,508	0.1	法市町村民	10,563,535	45.3	145,868	低開	指定団体	2,403,023	801,231	-1,246,390	13,018	2,403,023	801,231				
株式等譲渡所得割交付金	133,771	0.3	133,771	0.5	法市町村民	9,818,972	42.1	-	開発	指定団体	25,974	43,534	-	2,097,825	25,974	43,534				
株式等譲渡所得割交付金	143,557	0.3	143,557	0.5	法市町村民	279,206	1.2	-	炭	指定団体	2,051,686	-1,180,947	-2,331,197	887	2,051,686	-1,180,947				
分譲課税所得割交付金	-	-	-	-	法市町村民	8,923,234	38.3	-	山	指定団体	-	-	-	-	-	-				
道府県民税所得割臨時交付金	-	-	-	-	法市町村民	365,174	1.6	-	産	指定団体	-	-	-	-	-	-				
地方消費税交付金	2,628,749	5.0	2,628,749	9.5	法市町村民	995,921	4.3	145,868	積	指定団体	-	-	-	-	-	-				
ゴルフ場利用税交付金	83,233	0.2	83,233	0.3	法市町村民	9,818,972	42.1	-	上	指定団体	-	-	-	-	-	-				
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	法市町村民	9,796,233	42.0	-	立	指定団体	-	-	-	-	-	-				
自動車取得税交付金	164,273	0.3	164,273	0.6	法市町村民	285,904	1.2	-	金	指定団体	-	-	-	-	-	-				
軽油引取税交付金	-	-	-	-	法市町村民	983,144	4.2	-	取	指定団体	-	-	-	-	-	-				
地方特例交付金	117,649	0.2	117,649	0.4	法市町村民	600	0.0	-	崩	指定団体	-	-	-	-	-	-				
地方交付税	2,272,628	4.4	2,141,632	7.8	法市町村民	1,671,280	7.2	-	し	指定団体	-	-	-	-	-	-				
内					法市町村民	1,671,280	7.2	-	額	指定団体	-	-	-	-	-	-				
普通交付税	2,141,632	4.1	2,141,632	7.8	法市町村民	1,213	0.0	-	支	指定団体	-	-	-	-	-	-				
特別交付税	130,908	0.3	-	-	法市町村民	-	-	-	出	指定団体	-	-	-	-	-	-				
課徴金特別交付税	88	0.0	-	-	法市町村民	1,670,067	7.2	-	差	指定団体	-	-	-	-	-	-				
歳入					法市町村民	-	-	-	引	指定団体	-	-	-	-	-	-				
(一般財源計)	29,199,834	55.9	27,398,771	98.4	法市町村民	-	-	-	越	指定団体	-	-	-	-	-	-				
交通安全対策特別交付金	19,355	0.0	19,355	0.1	法市町村民	23,323,435	100.0	145,868	す	指定団体	-	-	-	-	-	-				
分担金・負担金	454,963	0.9	-	-	法市町村民	2,272,628	9.7	-	べ	指定団体	-	-	-	-	-	-				
使料	673,986	1.3	91,029	0.3	法市町村民	-	-	-	き	指定団体	-	-	-	-	-	-				
手数料	152,983	0.3	-	-	法市町村民	-	-	-	財	指定団体	-	-	-	-	-	-				
国庫支出金	8,991,866	17.2	-	-	法市町村民	-	-	-	源	指定団体	-	-	-	-	-	-				
国有提供交付金	-	-	-	-	法市町村民	-	-	-	支	指定団体	-	-	-	-	-	-				
(特別区財調交付金)	-	-	-	-	法市町村民	-	-	-	取	指定団体	-	-	-	-	-	-				
都道府県支出入	3,567,071	6.8	-	-	法市町村民	-	-	-	立	指定団体	-	-	-	-	-	-				
財産収入	116,514	0.2	44,889	0.2	法市町村民	-	-	-	金	指定団体	-	-	-	-	-	-				
寄附	262,292	0.5	-	-	法市町村民	-	-	-	取	指定団体	-	-	-	-	-	-				
繰越入金	2,576,427	4.9	-	-	法市町村民	-	-	-	崩	指定団体	-	-	-	-	-	-				
繰越入金	1,233,671	2.4	-	-	法市町村民	-	-	-	し	指定団体	-	-	-	-	-	-				
繰越入金	939,473	1.8	591	0.0	法市町村民	-	-	-	額	指定団体	-	-	-	-	-	-				
地方	4,020,300	7.7	-	-	法市町村民	-	-	-	支	指定団体	-	-	-	-	-	-				
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-	法市町村民	-	-	-	取	指定団体	-	-	-	-	-	-				
うち臨時財政対策債	2,117,000	4.1	-	-	法市町村民	-	-	-	崩	指定団体	-	-	-	-	-	-				
歳入合計	52,208,735	100.0	27,554,635	100.0	法市町村民	-	-	-	し	指定団体	-	-	-	-	-	-				

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費を含む。単独事業費のうち受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京道特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3. 産業構造の比率は母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
4. 人口については、調査年度の10月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
5. 面積については、調査年度の10月1日現在の市町村、都道府県、全国の状況を取りまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土院)による。
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)
7. 「一般職員等」、「ラスバイレ指数」、「特別職等」については、地方公務員給与実態調査に基づくものであるが、当該資料作成時(平成31年1月末時点)において平成30年度調査結果が未公表であるため、前年度の数値を引用している。

平成29年度 決算状況				人口		住宅基本台帳人口		うち日本人		産業構 造			都道府県名		団体名		市町村類型		施行時特例市				
27年度国調		232,922人		22年度国調		228,186人		2.1%		30.1.1		236,675人		230,325人		14		2131		地方交付税種地		1-6	
増減率		27.09 km ²		27.09 km ²		27.09 km ²		8,598人		29.1.1		235,434人		229,426人		14		2131		地方交付税種地		1-6	
人口密度		8,598人		8,598人		8,598人		0.5%		増減率		0.5%		0.4%		14		2131		地方交付税種地		1-6	
歳入の状況 (単位: 千円・%)				区 分		住宅基本台帳人口		うち日本人		産 業 構 造			都道府県名		団体名		市町村類型		施行時特例市				
区 分	決 算 額	構 成 比	経常一般財源等	構 成 比	30.1.1	236,675人	230,325人	2.1%	区分	27年度国調	22年度国調	14	2131	地方交付税種地	1-6								
地 方 議 与 税	36,040,226	47.5	33,947,257	84.0	第 1 次	486	453	0.5	第 1 次	486	453	14	2131	地方交付税種地	1-6								
配 子 割 交 付 金	377,762	0.5	377,762	0.9	第 2 次	24,622	23,892	24.6	第 2 次	24,622	23,892	14	2131	地方交付税種地	1-6								
利 子 割 交 付 金	46,338	0.1	46,338	0.1	第 3 次	76,540	72,590	74.9	第 3 次	76,540	72,590	14	2131	地方交付税種地	1-6								
配 当 割 交 付 金	218,101	0.3	218,101	0.5	市 町 村 税 の 状 況 (単位: 千円・%)																		
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	235,194	0.3	235,194	0.6	区 分	取 入 済 額	構 成 比	超 過 課 税 分	指 定 団 体 等														
分 離 課 税 所 得 割 交 付 金	-	-	-	-	普 通 税	33,947,257	94.2	173,246	旧 新 産 業														
道 府 県 民 税 所 得 割 交 付 金	-	-	-	-	法 定 普 通 税	33,947,257	94.2	173,246	旧 工 業														
地 方 消 費 税 交 付 金	3,725,377	4.9	3,725,377	9.2	市 町 村 民 税	17,546,479	48.7	173,246	低 開 発 振 興														
ゴ ル プ 場 利 用 税 交 付 金	11,536	0.0	11,536	0.0	内 個人均等割	417,605	1.2	-	山 産 炭														
特 別 地 方 消 費 税 交 付 金	-	-	-	-	所 得 均 等 割	15,164,650	42.1	-	過 疎 地														
自 動 車 取 得 税 交 付 金	204,162	0.3	204,162	0.5	法 人 均 等 割	611,855	1.7	-	首 近 畿 圏														
軽 油 引 取 税 交 付 金	-	-	-	-	法 人 税 割	1,352,369	3.8	173,246	中 部 支 部														
地 方 特 例 交 付 金	204,579	0.3	204,579	0.5	固 定 資 産 税	14,443,849	40.1	-	財 政 健 全 化														
地 方 交 付 税	983,168	1.3	781,799	1.9	うち純固定資産税	14,353,847	39.8	-	指 数 表 選 定														
内 普 通 交 付 税	781,799	1.0	781,799	1.9	軽自動車税	232,806	0.6	-	財 源 超 過														
特 別 交 付 税	201,369	0.3	-	-	市 町 村 た ば こ 税	1,724,123	4.8	-															
課 税 災 災 復 興 特 別 交 付 税	-	-	-	-	飲 酒 特 別 土 地 保 有 税	-	-	-															
(一 般 財 源 計)	42,046,443	55.4	39,752,105	98.4	法 定 外 普 通 税	-	-	-															
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	30,822	0.0	30,822	0.1	目 的 的 税	2,092,969	5.8	-															
分 担 金 ・ 負 担 金	1,014,904	1.3	-	-	内 入 湯 所 税	-	-	-															
使 用 料	740,953	1.0	218,061	0.5	事 業 所 税	-	-	-															
手 数 料	916,831	1.2	-	-	都 市 計 画 税	2,092,969	5.8	-															
国 庫 支 出 金	15,524,829	20.5	-	-	利 益 税 等	-	-	-															
国 有 提 供 交 付 金	353,453	0.5	353,453	0.9	法 定 外 普 通 税	-	-	-															
(特 別 区 財 源 交 付 金)	4,632,663	6.1	-	-	旧 法 に よ る 計	36,040,226	100.0	173,246															
都 道 府 県 支 出 金	368,784	0.5	46,805	0.1	性 質 別 歳 出 の 状 況 (単位: 千円・%)																		
財 産 附	13,243	0.0	-	-	区 分	決 算 額	構 成 比	(A)のうち	基 準 財 政 收 入 額	30,223,049	29,715,097												
繰 越 金	1,578,122	2.1	-	-	人 件 費	11,695,299	16.0	10,857,228	基 準 財 政 需 要 額	31,029,327	30,726,177												
繰 入 金	1,629,809	2.1	-	-	う ち 職 員 給 付	8,036,480	11.0	7,375,027	標 準 税 收 入 額 等	38,880,609	38,183,067												
諸 収 入	1,763,009	2.3	6,639	0.0	扶 助 費	22,683,787	31.0	6,724,315	標 準 財 政 規 模	41,345,457	40,984,423												
地 方 債	5,229,300	6.9	-	-	公 費	4,588,560	6.3	4,488,025	財 政 力 指 数	0.97	0.97												
うち減収補償債(特例分)	-	-	-	-	内 元 利 償 還 金	4,157,446	5.7	4,071,935	実 質 収 支 比 率 (%)	6.0	7.0												
うち臨時財政対策債	1,680,000	2.2	-	-	利 子	430,979	0.6	415,955	公 債 費 負 担 比 率 (%)	9.2	8.7												
歳 入 合 計	75,843,165	100.0	40,407,885	100.0	一 時 借 入 金	135	0.0	135	判 断 実 質 赤 字 比 率 (%)	-	-												
歳 入 合 計	75,843,165	100.0	40,407,885	100.0	(義 務 的 経 費 計)	38,967,646	53.3	22,069,568	断 全 結 算 実 質 赤 字 比 率 (%)	-	-												
区 分	決 算 額	構 成 比	充 当 一 般 財 源 等	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等	経 常 取 支 比 率	物 件 費	12,161,435	16.6	10,469,489	比 率 実 質 公 債 費 比 率 (%)	0.7	0.7											
人 件 費	11,695,299	16.0	10,857,228	10,842,272	25.8	維 持 補 修 費	503,006	0.7	468,908	率 化 将 来 負 担 比 率 (%)	28.4	28.9											
うち職員給与	8,036,480	11.0	7,375,027	6,723,541	16.0	補 助 費	4,641,263	6.3	4,228,513	積 立 金 財 政 調 査	5,713,360	5,882,540											
扶助費	22,683,787	31.0	6,724,315	6,723,541	10.7	うち一部事務組合負担金	83,592	0.1	83,592	現 在 高	-	-											
公 費	4,588,560	6.3	4,488,025	4,488,025	10.7	繰 出 金	8,286,103	11.3	7,302,033	地 方 債 現 在 高	1,479,125	1,473,343											
内 元 利 償 還 金	4,157,446	5.7	4,071,935	4,071,935	9.7	出 資 金 ・ 貸 付 金	14,724	0.0	178	債 務 負 担 行 為 額	53,717,000	52,645,146											
利 子	430,979	0.6	415,955	415,955	1.0	前 年 度 繰 上 充 用 金	1,220,000	1.7	-	(支 出 予 定 額)	1,505,241	1,553,957											
一 時 借 入 金	135	0.0	135	135	0.0	投 資 的 経 費	7,378,010	10.1	1,777,115	保 証 ・ 補 償 他 の	11,946,805	18,111,612											
(義 務 的 経 費 計)	38,967,646	53.3	22,069,568	22,053,838	52.4	うち人件費	292,628	0.4	290,238	実 質 的 な の も の	-	-											
物 件 費	12,161,435	16.6	10,469,489	9,879,789	23.5	経 常 取 支 比 率	7,376,263	10.1	41,002,561	取 益 事 業 収 入	-	-											
維持補修費	503,006	0.7	468,908	468,908	1.1	97.4% (101.5%)	3,564,142	4.9	497,783	土 地 開 発 基 金 現 在 高	-	-											
補助費	4,641,263	6.3	4,228,513	3,314,125	7.9	(減収補償債(特例分)	3,782,556	5.2	1,275,887	計	98.9	96.0											
うち一部事務組合負担金	83,592	0.1	83,592	83,592	0.2	及 び 臨 時 財 政 対 策 債 除 く)	1,747	0.0	1,747	市 町 村 民 税	98.9	94.1											
繰 出 金	8,286,103	11.3	7,302,033	5,285,901	12.6	歳 入 一 般 財 源 等	48,986,782	64.7	48,986,782	率 率 一	99.3	97.8											
立 出 金	14,724	0.0	178	178	0.0	内 其 他	-	-	-	(%)	99.4	93.7											
投資・出資金・貸付金	1,220,000	1.7	-	-	諸 支 出 金	-	-	-	-	純 固 定 資 産 税	99.4	93.7											
前 年 度 繰 上 充 用 金	-	-	-	-	前 年 度 繰 上 充 用 金	-	-	-	-														
投 資 的 経 費	7,378,010	10.1	1,777,115	1,777,115	4.6	歳 出 合 計	73,172,187	100.0	7,376,263														
うち人件費	292,628	0.4	290,238	290,238	0.4																		
普通建設事業費	7,376,263	10.1	41,002,561	41,002,561	55.4	区 分	決 算 額	構 成 比	(A)のうち	基 準 財 政 收 入 額	30,223,049	29,715,097											
うち補助	3,564,142	4.9	497,783	497,783	0.7	人 件 費	9,644,045	13.2	9,071,810	基 準 財 政 需 要 額	31,029,327	30,726,177											
うち単独	3,782,556	5.2	1,275,887	1,275,887	1.7	営 下 水 道 計	1,716,810	2.3	1,716,810	標 準 税 收 入 額 等	38,880,609	38,183,067											
災害復旧事業費	1,747	0.0	1,747	1,747	0.0	事 業 院	1,357,942	1.8	1,357,942	標 準 財 政 規 模	41,345,457	40,984,423											
失業対策事業費	-	-	-	-	業 介 護 サ ー ビ ス	11,437	0.0	11,437	財 政 力 指 数	0.97	0.97												
歳 入 合 計	73,172,187	100.0	46,315,804	46,315,804	63.2	等 上 水 道	2,528,979	3.4	2,528,979	実 質 収 支 比 率 (%)	6.0	7.0											
歳 入 合 計	73,172,187	100.0	46,315,804	46,315,804	63.2	出 入 金	4,028,877	5.4	4,028,877	公 債 費 負 担 比 率 (%)	9.2	8.7											
区 分	決 算 額	構 成 比	(A)のうち	基 準 財 政 收 入 額	30,223,049	29,715,097																	
人 件 費	11,695,299	16.0	10,857,228	10,842,272	25.8	区 分	決 算 額	構 成 比	(A)のうち	基 準 財 政 收 入 額	30,223,049	29,715,097											
うち職員給与	8,036,480	11.0	7,375,027	6,723,541	16.0	人 件 費	9,644,045	13.2	9,071,810	基 準 財 政 需 要 額	31,029,327	30,726,177											
扶助費	22,683,787	31.0	6,724,315	6,723,541	10.7	営 下 水 道 計	1,716,810	2.3	1,716,810	標 準 税 收 入 額 等	38,880,609	38,183,067											
公 費	4,588,560	6.3	4,488,025	4,488,025	10.7	事 業 院	1,357,942	1.8	1,357,942	標 準 財 政 規 模	41,345,457	40,984,423											
内 元 利 償 還 金	4,157,446	5.7	4,071,935	4,071,935	9.7	業 介 護 サ ー ビ ス	11,437	0.0	11,437	財 政 力 指 数	0.97	0.97											
利 子	430,979	0.6	415,955	415,955	1.0	等 上 水 道	2,528,979	3.4	2,528,979	実 質 収 支 比 率 (%)	6.0	7.0											
一 時 借 入 金	135	0.0	135	135	0.0	出 入 金	4,028,877	5.4	4,028,877	公 債 費 負 担 比 率 (%)	9.2	8.7											
(義 務 的 経 費 計)	38,967,646	53.3	22,069,568	22,053,838	52.4	諸 支 出 金	-	-	-	判 断 実 質 赤 字 比 率 (%)	-	-											
物 件 費	12,161,435	16.6	10,469,489	9,879,789	23.5	前 年 度 繰 上 充 用 金	-	-	-	断 全 結 算 実 質 赤 字 比 率 (%)	-	-											
維持補修費	503,006	0.7	468,908	468,908	1.1	投 資 的 経 費	7,378,010	10.1	1,777,115	比 率 実 質 公 債 費 比 率 (%)	0.7	0.7											
補助費	4,641,263	6.3	4,228,513	3,314,125	7.9	うち人件費	292,628	0.4	290,238	率 化 将 来 負 担 比 率 (%)	28.4	28.9											
うち一部事務組合負担金	83,592	0.1	83,592	83,592	0.2	経 常 取 支 比 率	7,376,263	10.1	41,002,561	積 立 金 財 政 調 査	5,713,360	5,882,540											
繰 出 金	8,286,103	11.3	7,302,033	5,285,901	12.6	97.4% (101.5%)	3,564,142	4.9	497,783	現 在 高	-	-											
立 出 金	14,724	0.0	178	178	0.0	(減収補償債(特例分)	3,782,556	5.2	1,275,887														

平成29年度 決算状況				人 口 増 減 率	27年国調 101,514 人	22年国調 101,039 人	0.5 %	区 分	住民基本台帳人口	うち日本人	産 業 構 造	都 道 府 県 名	団 体 名	市 町 村 類 型	Ⅲ-3	
								30. 1. 1	100,518 人	98,448 人	27年国調	14	伊勢原市	地方交付税種地	1-4	
								29. 1. 1	100,187 人	98,373 人	22年国調	神奈川県	伊勢原市	地方交付税種地	1-4	
								増 減 率	0.3 %	0.1 %	第 1 次	1,134	2140			
											第 2 次	2.5				
											第 3 次	1,291				
												27.0				
												25.5				
												31,910				
												70.5				
												12,202				
												27.0				
												31,910				
												70.5				
												12,202				
												27.0				
												31,910				
												70.5				
												12,202				
												27.0				
												31,910				
												70.5				
												12,202				
												27.0				
												31,910				
												70.5				
歳 入 の 状 況 (単位：千円・%)																
区 分	決 算 額	構 成 比	経 常 一 般 財 源 等	構 成 比	市 町 村 税 の 状 況 (単位：千円・%)											
地 方 税	17,280,113	53.6	16,426,508	85.5	指 定 団 体 税 等											
地 方 譲 与 税	210,185	0.7	210,185	1.1	指 定 団 体 税 等											
配 子 割 交 付 金	19,555	0.1	19,555	0.1	指 定 団 体 税 等											
配 当 割 交 付 金	91,980	0.3	91,980	0.5	指 定 団 体 税 等											
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	99,087	0.3	99,087	0.5	指 定 団 体 税 等											
分 離 課 税 所 得 割 交 付 金	-	-	-	-	指 定 団 体 税 等											
道 府 県 民 税 所 得 割 臨 時 交 付 金	-	-	-	-	指 定 団 体 税 等											
地 方 消 費 税 交 付 金	1,716,846	5.3	1,716,846	8.9	指 定 団 体 税 等											
ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	18,675	0.1	18,675	0.1	指 定 団 体 税 等											
特 別 地 方 消 費 税 交 付 金	-	-	-	-	指 定 団 体 税 等											
自 動 車 税 得 税 交 付 金	113,635	0.4	113,635	0.6	指 定 団 体 税 等											
軽 油 引 取 税 交 付 金	-	-	-	-	指 定 団 体 税 等											
地 方 特 例 交 付 金	70,690	0.2	70,690	0.4	指 定 団 体 税 等											
地 方 交 付 税	442,580	1.4	355,624	1.9	指 定 団 体 税 等											
内 普 通 交 付 税	355,624	1.1	355,624	1.9	指 定 団 体 税 等											
特 別 交 付 税	86,910	0.3	-	-	指 定 団 体 税 等											
災 災 復 興 特 別 交 付 税	46	0.0	-	-	指 定 団 体 税 等											
(一 般 財 源 計)	20,063,346	62.2	19,122,785	95.5	指 定 団 体 税 等											
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	13,935	0.0	13,935	0.1	指 定 団 体 税 等											
使 担 金 ・ 負 担 金	368,977	1.1	-	-	指 定 団 体 税 等											
使 用 料	302,335	0.9	79,044	0.4	指 定 団 体 税 等											
手 数 料	80,968	0.3	-	-	指 定 団 体 税 等											
国 庫 支 出 金	5,476,174	17.0	-	-	指 定 団 体 税 等											
国 有 提 供 交 付 金 (特 別 区 財 政 交 付 金)	-	-	-	-	指 定 団 体 税 等											
都 道 府 県 支 出 金	2,095,399	6.5	-	-	指 定 団 体 税 等											
財 産 附 属 収 入	171,815	0.5	2,978	0.0	指 定 団 体 税 等											
寄 附 金	177,775	0.6	-	-	指 定 団 体 税 等											
繰 越 金	161,251	0.5	-	-	指 定 団 体 税 等											
繰 越 入 金	914,931	2.8	-	-	指 定 団 体 税 等											
諸 収 入	687,955	2.1	738	0.0	指 定 団 体 税 等											
地 方 債 借 入 債 償 還 金	1,734,700	5.4	-	-	指 定 団 体 税 等											
うち 繰 越 債 償 還 金 (特 例 分)	-	-	-	-	指 定 団 体 税 等											
うち 臨 時 財 政 対 策 債 借 入	546,500	1.7	-	-	指 定 団 体 税 等											
歳 入 合 計	32,249,561	100.0	19,219,480	100.0	指 定 団 体 税 等											
性 質 別 歳 出 の 状 況 (単位：千円・%)																
区 分	決 算 額	構 成 比	充 当 一 般 財 源 等	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等	経 常 収 支 比 率	区 分	決 算 額	構 成 比	(A)の うち	(A)の	基 準 財 政 収 入 額	14,168,259	13,885,703	14,168,259	13,885,703	
人 員 費	6,308,601	20.2	6,025,730	6,024,514	30.5	議 会 費	293,603	0.9	-	293,603	基 準 財 政 収 入 額	14,168,259	13,885,703	14,168,259	13,885,703	
うち 職 員 給 付 費	4,367,604	14.0	4,123,353	-	-	議 務 費	3,670,342	11.7	-	3,670,342	基 準 財 政 需 要 額	14,521,912	14,365,292	14,521,912	14,365,292	
扶 助 費	8,431,499	26.9	2,553,540	2,553,540	12.9	総 務 費	13,181,410	42.1	409,597	6,293,415	標 準 税 収 入 額	18,266,941	17,870,998	18,266,941	17,870,998	
公 助 費	2,815,972	9.0	2,800,922	2,800,922	14.2	民 生 費	2,557,834	8.2	182,609	2,409,428	標 準 財 政 規 模	19,169,046	19,032,250	19,169,046	19,032,250	
内 元 利 償 還 金 { 元 金	2,604,327	8.3	2,591,062	2,591,062	13.1	衛 生 費	428,870	1.4	142,269	19,697	財 政 力 指 数	0.97	0.96	0.97	0.96	
利 子	211,371	0.7	209,586	209,586	1.1	農 林 水 産 業 費	589,960	1.9	229,128	19,697	実 質 収 支 比 率 (%)	4.8	4.6	4.8	4.6	
一 時 借 入 金 利 子	274	0.0	274	274	0.0	商 工 業 費	3,662,493	11.7	1,499,446	2,162,402	公 債 費 負 担 比 率 (%)	12.7	12.5	12.7	12.5	
(義 務 的 経 費 計)	17,556,072	56.1	11,380,192	11,378,976	57.6	土 木 費	1,336,467	4.3	143,314	1,187,308	公 債 費 負 担 比 率 (%)	-	-	-	-	
物 件 費	4,173,824	13.3	3,501,828	3,246,287	16.4	消 防 費	2,663,034	8.5	470,291	2,260,568	判 断 実 質 赤 字 比 率 (%)	-	-	-	-	
維 持 補 修 費	216,350	0.7	199,136	199,136	1.0	教 育 費	10,196	0.0	703,259	10,196	断 全 実 質 公 債 費 比 率 (%)	7.3	6.3	7.3	6.3	
補 助 費	1,934,416	6.2	1,739,640	1,499,099	7.6	災 害 復 旧 費	2,815,972	9.0	-	2,815,972	率 化 将 来 負 担 比 率 (%)	81.9	87.4	81.9	87.4	
うち 一 部 事 務 組 合 負 担 金	703,259	2.2	703,259	703,259	3.6	諸 支 出 金	-	-	-	-	積 立 金	1,532,935	1,274,965	1,532,935	1,274,965	
繰 越 出 金	3,755,633	12.0	3,335,537	2,877,248	14.6	歳 出 合 計	31,289,878	100.0	2,847,526	21,064,852	現 在 高	-	-	-	-	
積 立 金	431,361	1.4	258,032	-	-	諸 支 出 金	-	-	-	-	財 政 特 定 目 的	714,009	633,840	714,009	633,840	
投 資 ・ 出 資 金 ・ 貸 付 金	364,500	1.2	-	-	-	前 年 度 繰 上 充 用 金	-	-	-	-	地 方 債 現 在 高	25,011,560	25,881,187	25,011,560	25,881,187	
前 年 度 繰 上 充 用 金	-	-	-	-	-	歳 入 合 計	32,249,561	100.0	19,219,480	19,219,480	債 務 負 担 行 為 額 (支 出 予 定 額)	2,891,810	3,154,561	2,891,810	3,154,561	
投 資 的 経 費	2,857,722	9.1	650,487	650,487	3.4	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等 計	19,200,746	100.0	-	-	保 証 ・ 補 償 其 他 の 実 質 的 な の も の	5,165,328	5,880,505	5,165,328	5,880,505	
うち 人 件 費	68,578	0.2	68,578	68,578	0.4	経 常 収 支 比 率	97.1 % (99.9 %)	-	-	-	取 益 事 業 収 入	-	-	-	-	
内 普 通 建 設 事 業 費	2,847,526	9.1	640,291	640,291	3.3	業 工 業 用 水 道 等 交 通 通 用 国 民 健 康 保 険 其 他	1,871,034	6.1	892,857	892,857	土 地 開 発 基 金 現 在 高	18,218	18,217	18,218	18,217	
うち 補 助 費	1,414,154	4.5	89,108	89,108	0.5	国 民 健 康 保 険 費	892,857	2.8	-	-	微 小 収 現 計	99.1	95.9	99.0	95.1	
うち 単 独 災 害 復 旧 事 業 費	1,412,822	4.5	535,433	535,433	2.8	保 険 者 数 (人)	22,268	-	-	-	市 町 村 民 税 純 固 定 資 産 税	99.0	95.6	98.9	94.6	
災 害 復 旧 事 業 費	10,196	0.0	10,196	10,196	0.0	保 険 税 (料) 収 入 額	104	-	-	-	率 率 一	99.2	96.0	99.1	95.4	
失 業 対 策 事 業 費	-	-	-	-	-	保 険 給 付 費	807	-	-	-						
歳 入 合 計	31,289,878	100.0	21,064,852	21,064,852	67.3											

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうち補助事業費を含み、単独事業費を含み、単独事業費のうち受託事業費のうち単独事業費を含む。

2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。

3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。

4. 人口については、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

5. 面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土院)による。

6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

7. 「一般職員等」、「ラスパイレス指数」、「特別職等」については、地方公務員給与実態調査に基づくものであるが、当該資料作成時点(平成31年1月末時点)において平成30年調査結果が未公表であるため、前年度の数値を引用している。

平成29年度決算状況					人	27年国調	130,190	人	区 分	住民基本台帳人口	うち日本人	産 業 構 造			都 道 府 県 名	団 体 名	市 町 村 類 型	III-3		
					口	27年国調	127,707	%	30. 1. 1	131,789	人	129,406	人							
					面	積 減 率	1.9	%	29. 1. 1	131,061	人	128,840	人	区分	27年国調	22年国調	14	2158		
					人	口 密 度	26.59	km ²				増 減 率	0.6	%	0.4	%	神奈川県	海老名市	地方交付税種地	2-8
歳入の状況 (単位:千円・%)					第1次	727	748		第2次	14,309	15,013		第3次	39,821	41,791					
区 分	決 算 額	構 成 比	経 常 一 般 財 源 等	構 成 比													平成29年度(千円)	平成28年度(千円)		
地 方 税	22,877,810	55.2	21,535,333	87.1													41,457,029	39,361,419		
地 方 譲 与 税	256,702	0.6	256,702	1.0													40,069,163	37,880,634		
配 子 割 交 付 金	25,801	0.1	25,801	0.1													1,387,866	1,480,785		
利 子 割 交 付 金	121,351	0.3	121,351	0.5													386,853	422,929		
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	130,705	0.3	130,705	0.5													1,001,013	1,057,856		
分 離 課 税 所 得 割 交 付 金	-	-	-	-													-56,843	96,934		
道 府 県 民 税 所 得 割 臨 時 交 付 金	-	-	-	-													9,086	59,508		
地 方 消 費 税 交 付 金	2,237,680	5.4	2,237,680	9.1													-	-		
ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	-	-	-	-													16,082	78,818		
特 別 地 方 消 費 税 交 付 金	-	-	-	-													-63,839	77,624		
自 動 車 取 得 税 交 付 金	138,944	0.3	138,944	0.6													-	-		
軽 油 引 取 税 交 付 金	-	-	-	-													-	-		
地 方 特 例 交 付 金	100,518	0.2	100,518	0.4													-	-		
地 方 交 付 税	51,316	0.1	-	-													-	-		
内 普 通 交 付 税	-	-	-	-													-	-		
特 別 交 付 税	50,266	0.1	-	-													-	-		
沢 災 災 復 興 特 別 交 付 税	1,050	0.0	-	-													-	-		
職 員 給 与 費	25,940,827	62.6	24,547,034	98.3																
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	17,966	0.0	17,966	0.1																
分 担 金 ・ 負 担 金	552,981	1.3	-	-																
使 用 料	332,983	0.8	109,894	0.4																
手 数 料	82,500	0.2	-	-																
国 庫 支 出 金	6,899,797	16.6	-	-																
国 有 提 供 交 付 金 (特別区財調交付金)	300	0.0	300	0.0																
都 道 府 県 支 出 金	2,414,732	5.8	-	-																
財 産 収 入	54,511	0.1	5,790	0.0																
寄 附 金	185,754	0.4	-	-																
繰 越 金	370,189	0.9	-	-																
繰 越 金	1,480,785	3.6	-	-																
諸 収 入	776,304	1.9	43,467	0.2																
地 方 債 借 入 債 償	2,347,400	5.7	-	-																
うち減取補償債(特例分)	-	-	-	-																
うち臨時財政対策債	-	-	-	-																
入 合 計	41,457,029	100.0	24,724,451	100.0																

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費を含む。2. 東京特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。4. 人口については、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。5. 面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土院)による。6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)
7. 「一般職員等」、「ラスペイレス指数」、「特別職等」については、地方公務員給与実態調査に基づくものであるが、当該資料作成時点(平成31年1月末時点)において平成30年度調査結果が未公表であるため、前年度の数値を引用している。

平成29年度決算状況
(単位：千円・%)
区分 住居基本台帳人口 うち日本人
30. 1. 1 130,519 人 127,810 人
29. 1. 1 130,088 人 127,601 人
増減率 0.3% 0.2%
産業構造 27年国調 22年国調
355 350
0.7 0.6
13,406 14,212
24.6 25.3
40,688 41,599
74.1
都道府県名 神奈川県
市町村類型 座間市 地方交付税種地
III-3
平成29年度(千円) 平成28年度(千円)
43,631,095 41,323,118
42,435,931 40,235,055
1,195,164 1,088,663
110,359 115,912
1,084,805 972,151
112,654 -323,330
2,053,242 526,126
881,959 1,020,853
1,283,937 -818,057
職員数(人) 給料月額(百円) 一人当たり平均給料月額(百円)
716 2,260,412 3,157
153 481,644 3,148
88 287,496 3,267
11 44,374 4,034
- - 3,170
727 2,304,786 102.0
一般職員 716
うち消防職員 153
うち技能労務員 88
教養公務員 11
臨時職員 11
ラスパイレス指数

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうち補助事業費を含み、単独事業費のうち受託事業費のうち単独事業費を含む。
2. 東京特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整基金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3. 産業構造の比率は母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
4. 人口については、調査年度の10月1日現在の住居基本台帳に登録されている人口に基づいている。
5. 面積については、調査年度の10月1日現在の市町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土院）による。
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

平成29年度 決算状況				人	27年国調	43,306	人	区分		住民基本台帳人口	うち日本人	産業構造			都道府県名	団体名	市町村類型	I-2		
	口増減率	-1.6 <td>% <td>22年国調</td> <td>44,020 <td>人 <td>30.1.1</td> <td>43,125</td> <td>人</td> <td>42,713</td> <td>人 <td>区分</td> <td>27年国調</td> <td>22年国調</td> <td>14</td> <td>2174</td> <td>地方交付税種地</td> <td>1-3</td> </td></td></td></td>	% <td>22年国調</td> <td>44,020 <td>人 <td>30.1.1</td> <td>43,125</td> <td>人</td> <td>42,713</td> <td>人 <td>区分</td> <td>27年国調</td> <td>22年国調</td> <td>14</td> <td>2174</td> <td>地方交付税種地</td> <td>1-3</td> </td></td></td>	22年国調	44,020 <td>人 <td>30.1.1</td> <td>43,125</td> <td>人</td> <td>42,713</td> <td>人 <td>区分</td> <td>27年国調</td> <td>22年国調</td> <td>14</td> <td>2174</td> <td>地方交付税種地</td> <td>1-3</td> </td></td>	人 <td>30.1.1</td> <td>43,125</td> <td>人</td> <td>42,713</td> <td>人 <td>区分</td> <td>27年国調</td> <td>22年国調</td> <td>14</td> <td>2174</td> <td>地方交付税種地</td> <td>1-3</td> </td>	30.1.1	43,125	人	42,713	人 <td>区分</td> <td>27年国調</td> <td>22年国調</td> <td>14</td> <td>2174</td> <td>地方交付税種地</td> <td>1-3</td>	区分	27年国調	22年国調	14	2174	地方交付税種地	1-3		
	面積	77.12	km ²	人口密度	562	人	29.1.1	43,348	人	42,977	%	第1次	575	572	神奈川県	南足柄市				
	人口増減率	-0.5	%	人口増減率	-0.6	%	第2次	6,318		6,872		第3次	12,800	12,983						
歳入の状況 (単位: 千円・%)					歳入の状況 (単位: 千円・%)															
区分	決算額	構成比	經常一般財源等	構成比	市町村税の状況 (単位: 千円・%)					指の定団体税		収入済額		構成比	超過課税分	支				
地方譲与税	7,281,662	48.7	6,860,570	80.8	普通	6,859,985	94.2	96,212	旧新	×	×	×	×	×	×	×	歳入総額	14,945,834	13,950,930	
地方譲与税	93,358	0.6	93,358	1.1	法定普通	6,859,985	94.2	96,212	低	×	×	×	×	×	×	×	歳入差引	14,316,590	13,511,091	
配当交付金	7,356	0.0	7,356	0.1	市町村民	2,979,718	40.9	96,212	旧	×	×	×	×	×	×	×	翌年度に繰越すべき財源	6,294,244	439,839	
利子割交付金	34,473	0.2	34,473	0.4	個人均等	76,575	1.1	96,212	開	×	×	×	×	×	×	×	実質	20,567	2,644	
株式等譲渡所得割交付金	36,912	0.2	36,912	0.4	所得割	2,241,274	30.8	96,212	産	×	×	×	×	×	×	×	年度収支	608,677	437,195	
分庫課税所得割交付金	-	-	-	-	法人均等	91,780	1.3	96,212	炭	×	×	×	×	×	×	×	積上立債還し	171,482	129,205	
道府県民税所得割臨時交付金	-	-	-	-	法人均等	91,780	1.3	96,212	山	×	×	×	×	×	×	×	金	520,000	303,995	
地方消費税交付金	686,976	4.6	686,976	8.1	賦課	570,089	7.8	96,212	過	×	×	×	×	×	×	×	立債還し	-	-	
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	特定資産	3,534,508	48.5	96,212	指	×	×	×	×	×	×	×	金	-	-	
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	うち純固定資産	3,534,461	48.5	96,212	数	×	×	×	×	×	×	×	取崩し	150,000	200,000	
自動車取得税交付金	50,536	0.3	50,536	0.6	軽自動車	95,633	1.3	96,212	財	×	×	×	×	×	×	×	額	541,482	233,200	
軽油引取税交付金	-	-	-	-	市町村たばこ	250,126	3.4	96,212	源	×	×	×	×	×	×	×	支	-	-	
地方特例交付金	32,102	0.2	32,102	0.4	飲	-	-	96,212	超	×	×	×	×	×	×	×	積立債還し	-	-	
地方交付税	686,190	4.6	641,870	7.6	特別土地保有	-	-	96,212	一	×	×	×	×	×	×	×	実質	-	-	
内普通交付税	641,870	4.3	641,870	7.6	法定外普通	-	-	96,212	部	×	×	×	×	×	×	×	実質	-	-	
特別交付税	44,320	0.3	-	-	法的	421,677	5.8	96,212	事	×	×	×	×	×	×	×	実質	-	-	
賦課復興特別交付税	-	-	-	-	目的	421,677	5.8	96,212	務	×	×	×	×	×	×	×	実質	-	-	
(一般財源計)	8,909,565	59.6	8,444,183	59.5	内入湯	585	0.0	96,212	組	×	×	×	×	×	×	×	実質	-	-	
交通安全対策特別交付金	4,847	0.0	4,847	0.1	事業所	-	-	96,212	合	×	×	×	×	×	×	×	実質	-	-	
分担金・負担金	173,761	1.2	-	-	都市計画	421,092	5.8	96,212	入	×	×	×	×	×	×	×	実質	-	-	
使用料	199,885	1.3	19,484	0.2	水利地	-	-	96,212	合	×	×	×	×	×	×	×	実質	-	-	
手数料	74,407	0.5	-	-	法定外目的	-	-	96,212	入	×	×	×	×	×	×	×	実質	-	-	
国庫支出金	2,028,651	13.6	-	-	旧法による	-	-	96,212	計	×	×	×	×	×	×	×	実質	-	-	
国有提供交付金	-	-	-	-	合	7,281,662	100.0	96,212	計	×	×	×	×	×	×	×	実質	-	-	
(特別区財源交付金)	-	-	-	-																
都道府県支出金	1,197,719	8.0	-	-																
財産収入	104,102	0.7	14,895	0.2																
寄附金	367,822	2.5	-	-																
繰越入金	216,514	1.4	-	-																
繰越入金	439,839	2.9	-	-																
諸収入	228,322	1.5	2,556	0.0																
地方債	1,000,400	6.7	-	-																
うち減取補填債(特例分)	-	-	-	-																
うち臨時財政対策債	699,000	4.7	-	-																
歳入合計	14,945,834	100.0	8,485,935	100.0																
性質別歳出の状況 (単位: 千円・%)					目的別歳出の状況 (単位: 千円・%)					区分					平成29年度(千円)	平成28年度(千円)				
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	經常経費充当一般財源等	經常収支比率	区分	決算額	構成比	(A)のうち	(A)の	基準財政収入額	5,818,923	5,801,834							
人件費	2,680,358	18.7	2,468,038	2,374,429	25.9	議会費	163,699	1.1	-	-	基準財政需要額	6,445,892	6,384,875							
うち職員給料	1,700,051	11.9	1,515,685	-	-	総務費	2,620,504	18.3	6,843	2,418,054	標準収入額	7,471,882	7,425,603							
扶助費	3,338,057	23.3	865,881	865,700	9.4	民生費	5,460,256	38.1	171,392	2,383,251	標準財政規模	8,812,618	8,699,931							
公債費	1,537,365	10.7	1,535,516	1,535,516	16.7	衛生費	1,126,859	7.9	126,975	950,320	財政力指数	0.91	0.92							
内元利償還金	1,400,487	9.8	1,398,638	1,398,638	15.2	労働費	15,981	0.1	-	1,981	実質収支比率(%)	6.9	5.0							
一時借入金(元)	136,878	1.0	136,878	136,878	1.5	農林水産業費	369,377	2.6	219,260	116,934	公債費負担比率(%)	14.3	14.7							
(義務的経費計)	7,555,780	52.8	4,869,435	4,775,645	52.0	商工	115,091	0.8	-	84,477	健全実質赤字比率(%)	-	-							
物件費	2,370,745	16.6	1,931,628	1,850,583	20.1	土木費	869,906	6.1	93,660	647,236	健全実質赤字比率(%)	-	-							
維持補修費	143,259	1.0	83,021	73,384	0.8	消費	705,813	4.9	11,517	685,068	比率実質公債費比率(%)	6.4	6.9							
補助費	1,594,429	11.1	1,528,316	1,149,216	12.5	教育	1,331,739	9.3	143,393	1,107,640	率化将来負担比率(%)	66.6	92.9							
うち一部事務組合負担金	52,681	0.4	52,681	52,681	0.6	災害復旧費	-	-	-	-	積立金	754,703	384,703							
繰出金	1,246,888	8.7	1,022,785	997,533	10.9	公債費	1,537,365	10.7	-	1,535,516	現在	-	-							
積立金	586,549	4.1	586,549	586,549	-	諸支出金	-	-	-	-	地方債現在高	17,016,208	17,416,284							
投資・出資金・貸付金	45,900	0.3	-	-	-	歳出合計	14,316,590	100.0	773,040	10,094,176	債務負担行額(支出予定額)	-	-							
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	雑合	1,577,435	11.0	295,029	295,029	の	-	-							
投資的経費	773,040	5.4	98,992	98,992	1.1	管下	327,700	2.3	実質収支	295,029	実質的	-	-							
うち人件費	14,212	0.1	14,212	14,212	0.1	水上	2,847	0.0	再差引	259,662	実質的	-	-							
普通建設事業費	773,040	5.4	98,992	98,992	1.1	工業用水道	-	-	加入世帯数(世帯)	5,901	基金	-	-							
うち補助	237,725	1.7	6,452	6,452	0.1	等	-	-	被保険者数(人)	9,328	現在高	-	-							
うち単独	520,315	3.6	92,120	92,120	1.0	交	-	-	の	107	計	98.8	95.6							
災害復旧事業費	-	-	-	-	-	通	-	-	保	38	市町村民	98.6	94.9							
失業対策事業費	-	-	-	-	-	へ	296,865	2.1	険	932	計	98.9	96.0							
歳入合計	14,316,590	100.0	10,094,176	10,094,176	70.4	その	950,233	6.7	給	-	純固定資産	98.9	96.3							

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には委託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費のうちを他団体施行事業負担金及び委託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整基金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3. 産業構造の比率は母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
4. 人口については、調査年度の10月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
5. 面積については、調査年度の10月1日現在の市町村、都道府県、全国の状況をとまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土院）による。
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)
7. 「一般職員等」、「ラスパイレス指数」、「特別職等」については、地方公務員給与実態調査に基づくものであるが、当該資料作成時点(平成31年1月末時点)において平成30年調査結果が未公表であるため、前年度の数値を引用している。

平成 29 年度 決算状況				人口		居住基本台帳人口		うち日本人		産業構造			都道府県名		団体名		市町村類型		II-2		
				27年国調	84,460人	30. 1. 1		85,063人	81,730人	区分		27年国調	22年国調	14	2182	神奈川県		綾瀬市		地方交付税種地	
				22年国調	83,167人	29. 1. 1		85,180人	82,064人												
				増減率	1.6%	増減率		-0.1%	-0.4%												
				面積	22.14 km ²	増減率		-0.1%	-0.4%												
				人口密度	3,815人	増減率		-0.1%	-0.4%												
歳入の状況 (単位: 千円・%)																					
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比																	
地方譲与税	13,300,517	42.3	12,534,603	74.6	市町村税の状況 (単位: 千円・%)																
地方譲与税	169,314	0.5	169,314	1.0	区分		27年国調		22年国調												
配子割交付金	14,167	0.0	14,167	0.1	区内		489		452												
相当割交付金	66,592	0.2	66,592	0.4	市内		11,172		12,140												
株式等譲渡所得割交付金	71,658	0.2	71,658	0.4	市外		31.2		32.2												
分譲課税所得割交付金	-	-	-	-	区外		24,109		25,165												
道府県民税所得割臨時交付金	-	-	-	-	区内		67.4		66.6												
地方消費税交付金	1,443,652	4.6	1,443,652	8.6	区内		489		452												
ゴルフ場利用税交付金	15,442	0.0	15,442	0.1	市内		11,172		12,140												
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	市外		31.2		32.2												
自動車取得税交付金	91,598	0.3	91,598	0.5	区内		11,172		12,140												
軽油引取税交付金	-	-	-	-	市内		31.2		32.2												
地方特例交付金	85,155	0.3	85,155	0.5	市外		24,109		25,165												
地方交付税	1,144,938	3.6	961,471	5.7	区内		67.4		66.6												
内普通交付税	961,471	3.1	961,471	5.7	市内		11,172		12,140												
特別交付税	183,438	0.6	-	-	市外		31.2		32.2												
防災復興特別交付税	29	0.0	-	-	区内		67.4		66.6												
(一般財源計)	16,403,033	52.2	15,453,652	91.9	区内		489		452												
交通安全対策特別交付金	12,756	0.0	12,756	0.1	市内		11,172		12,140												
分担金・負担金	217,245	0.7	-	-	市外		31.2		32.2												
使費用料	147,339	0.5	54,897	0.3	区内		67.4		66.6												
手数料	68,839	0.2	-	-	市内		31.2		32.2												
国庫支出金	6,269,606	20.0	-	-	市外		24,109		25,165												
国有提供交付金 (特別区財源交付金)	1,227,591	3.9	1,227,591	7.3	区内		67.4		66.6												
都道府県支出金	2,210,393	7.0	-	-	市内		11,172		12,140												
財産収入	94,139	0.3	61,598	0.4	市外		31.2		32.2												
寄附金	440,539	1.4	-	-	区内		67.4		66.6												
繰越入金	736,344	2.3	-	-	市内		31.2		32.2												
繰越入金	1,063,256	3.4	-	-	市外		24,109		25,165												
諸収入	395,422	1.3	26	0.0	区内		67.4		66.6												
地方債	2,125,589	6.8	-	-	市内		11,172		12,140												
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-	市外		31.2		32.2												
うち臨時財政対策債	199,289	0.6	-	-	区内		67.4		66.6												
歳入合計	31,412,091	100.0	16,810,520	100.0	市内		11,172		12,140												
性 質 別 歳 出 の 状 況 (単位: 千円・%)				目的別歳出の状況 (単位: 千円・%)				区分				平成29年度(千円)	平成28年度(千円)								
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	区分	決算額	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等	基準財政収入額	基準財政需要額									
人件費	5,293,461	17.5	4,987,231	4,662,092	27.4	区	269,303	0.9	-	269,303	10,902,159	10,909,817									
うち職員給与	3,909,171	12.9	3,609,795	-	-	議会費	3,187,590	10.5	-	2,878,301	11,872,996	11,823,413									
扶助費	6,849,568	22.7	2,055,734	2,054,290	12.1	総務費	11,581,703	38.3	1,052,181	5,253,385	13,977,658	13,988,147									
公費	1,889,887	6.2	1,884,815	1,884,587	11.1	民生費	2,222,295	7.3	229,921	1,956,275	16,021,758	15,860,335									
内元利償還金	1,743,295	5.8	1,738,223	1,737,995	10.2	衛生費	42,366	0.1	-	10,339	9.2	0.92									
一時借入金	146,518	0.5	146,518	146,518	0.9	労働費	154,747	0.5	8,909	145,714	2.7	2.7									
義務的経費計	14,032,916	46.4	8,927,780	8,600,969	50.6	農林水産業費	236,665	0.8	20	231,282	9.2	9.7									
物件費	3,808,317	12.6	3,485,949	3,265,549	19.2	土木費	6,142,711	20.3	3,522,896	3,008,674	1,504,239	1,471,579									
維持補修費等	336,965	1.1	311,951	307,253	1.8	消費防費	1,678,129	5.5	498,355	1,271,066	-	-									
補助費等	1,836,193	6.1	1,621,191	1,392,884	8.2	教育費	2,833,141	9.4	622,433	2,302,412	-	-									
うち一部事務組合負担金	652,334	2.2	649,808	607,606	3.6	災害復旧費	-	-	-	-	1,504,239	1,471,579									
繰出金	3,574,000	11.8	3,226,258	2,692,126	15.8	公債費	1,889,887	6.2	-	1,884,815	-	-									
積立金	655,071	2.2	586,545	-	-	諸支出金	-	-	-	-	778,370	892,303									
投資・出資金・貸付金	60,360	0.2	360	360	0.0	前年度繰上充用金	-	-	-	-	16,670,774	16,288,480									
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	歳出合計	30,238,537	100.0	5,934,715	19,211,566	2,124,586	2,088,124									
投資的経費	5,934,715	19.6	1,051,532	経常経費充当一般財源等計	16,259,141	千円	3,574,000	11.9	130,000	-370,417	1,455,531	2,596,609									
うち人件費	107,973	0.4	107,973	経常収支比率	95.6%	(96.7%)	国民健康保険費	5,411	-	12,959	-	-									
普通建設事業費	5,934,715	19.6	1,051,532	減収補填債(特例分)	-	-	加入世帯数(世帯)	21,451	12,959	-	-										
うち補助	3,404,684	11.3	341,494	及臨時財政対策債除く)	833,591	千円	被保険者数(人)	21,451	12,959	99.2	95.8	99.0									
うち単独	2,525,031	8.4	705,038	歳入一般財源等	20,385,120	千円	国民健康保険料収入	99	92	98.7	93.7	98.6									
災害復旧事業費	-	-	-	地方交付税	19,211,566	千円	国民健康保険料収入	99	92	99.6	97.4	99.3									
失業対策事業費	-	-	-	繰入金	3,574,000	千円	国民健康保険料収入	99	92	-	-	-									
歳入合計	30,238,537	100.0	19,211,566	経常収支比率	95.6%	(96.7%)	国民健康保険料収入	99	92	-	-	-									
				繰入金	3,574,000	千円	国民健康保険料収入	99	92	130,000	130,000	130,000	130,000								

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうち補助事業費を含み、単独事業費を含み、単独事業費のうち受託事業費のうち単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
4. 人口については、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
5. 面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土院)による。
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)
7. 「一般職員等」、「ラスペイリス指数」、「特別職等」については、地方公務員給与実態調査に基づくものであるが、当該資料作成時(平成31年1月末時点)において平成30年調査結果が未公表であるため、前年度の数値を引用している。

平成29年度 決算状況				人 口 増減率	27年国調 32,096人	22年国調 32,766人	27年国調 -2.0%	面 積 増減率	17.04 km ²	人 口 密度	1,884人	区 分	住民基本台帳人口	うち日本人	産 業 構 造	都道府県名	団 体 名	市 町 村 類 型	V-2			
(単位：千円・%)												30. 1. 1	33,300 人	33,071 人	第 1 次	177	160	神奈川県	3014 葉山町	地方交付税種地	2-7	
												29. 1. 1	33,431 人	33,213 人	第 2 次	1.3	1.1					
												増 減 率	-0.4 %	-0.4 %	第 3 次	2,189	2,219					
												増 減 率	-0.4 %	-0.4 %		15.9	11,535					
歳 入 の 状 況												区 分		27年国調	22年国調	平成29年度(千円)		平成28年度(千円)				
区 分	決 算 額	構 成 比	経常一般財源等	構 成 比	市 町 村 税 の 状 況 (単位：千円・%)																	
地 方 税	5,805,011	55.7	5,286,371	81.7	指 定 団 体 税 等																	
地 方 譲 与 税	60,047	0.6	60,047	0.9	新 産 業 特 別 税																	
配 子 割 交 付 金	8,305	0.1	8,305	0.1	低 開 発 地 区 特 別 税																	
利 子 割 交 付 金	39,032	0.4	39,032	0.6	旧 産 炭 産 業 特 別 税																	
配 当 割 交 付 金	41,988	0.4	41,988	0.6	山 産 炭 産 業 特 別 税																	
株式等譲渡所得割交付金	-	-	-	-	山 産 炭 産 業 特 別 税																	
分譲課税所得割交付金	-	-	-	-	山 産 炭 産 業 特 別 税																	
道府県民税所得割臨時交付金	-	-	-	-	山 産 炭 産 業 特 別 税																	
地方消費税交付金	468,047	4.5	468,047	7.2	山 産 炭 産 業 特 別 税																	
ゴルフ場利用税交付金	15,844	0.2	15,844	0.2	山 産 炭 産 業 特 別 税																	
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	山 産 炭 産 業 特 別 税																	
自動車取得税交付金	32,437	0.3	32,437	0.5	山 産 炭 産 業 特 別 税																	
軽油引取税交付金	-	-	-	-	山 産 炭 産 業 特 別 税																	
地方特例交付金	22,977	0.2	22,977	0.4	山 産 炭 産 業 特 別 税																	
地方交付税	486,615	4.7	454,299	7.0	山 産 炭 産 業 特 別 税																	
内 普 通 交 付 税	454,299	4.4	454,299	7.0	山 産 炭 産 業 特 別 税																	
特 別 交 付 税	32,274	0.3	-	-	山 産 炭 産 業 特 別 税																	
課 災 災 復 興 特 別 交 付 税	42	0.0	-	-	山 産 炭 産 業 特 別 税																	
(一 般 財 源 計)	6,980,303	66.9	6,429,347	96.4	山 産 炭 産 業 特 別 税																	
交通安全対策特別交付金	3,853	0.0	3,853	0.1	山 産 炭 産 業 特 別 税																	
分 担 金 ・ 負 担 金	65,527	0.6	-	-	山 産 炭 産 業 特 別 税																	
使 用 料	126,772	1.2	29,676	0.5	山 産 炭 産 業 特 別 税																	
手 数 料	83,286	0.8	-	-	山 産 炭 産 業 特 別 税																	
国 庫 支 出 金	913,229	8.8	-	-	山 産 炭 産 業 特 別 税																	
国 有 提 供 交 付 金	-	-	-	-	山 産 炭 産 業 特 別 税																	
(特別区財調交付金)	-	-	-	-	山 産 炭 産 業 特 別 税																	
都 道 府 県 支 出 金	556,307	5.3	-	-	山 産 炭 産 業 特 別 税																	
財 産 附 属 金	16,294	0.2	5,522	0.1	山 産 炭 産 業 特 別 税																	
寄 附 金	20,651	0.2	-	-	山 産 炭 産 業 特 別 税																	
繰 越 金	449,268	4.3	-	-	山 産 炭 産 業 特 別 税																	
繰 越 入 金	647,271	6.2	-	-	山 産 炭 産 業 特 別 税																	
諸 収 入	61,761	0.6	85	0.0	山 産 炭 産 業 特 別 税																	
地 方 債 現 在 高	502,100	4.8	-	-	山 産 炭 産 業 特 別 税																	
うち減取補填債(特例分)	-	-	-	-	山 産 炭 産 業 特 別 税																	
うち臨時財政対策債	400,000	3.8	-	-	山 産 炭 産 業 特 別 税																	
歳 入 合 計	10,426,622	100.0	6,468,483	100.0	山 産 炭 産 業 特 別 税																	
性 質 別 歳 出 の 状 況 (単位：千円・%)												目 的 別 歳 出 の 状 況 (単位：千円・%)		区 分		平成29年度(千円)	平成28年度(千円)					
区 分	決 算 額	構 成 比	充 当 一 般 財 源 等	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等	経 常 取 支 比 率	区 分	決 算 額	構 成 比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充 当 一 般 財 源 等	基 準 財 政 収 入 額	4,532,157	4,495,644									
人 員 費	2,721,342	27.6	2,609,118	2,607,934	38.0	議 会 費	162,022	1.6	-	162,022	基 準 財 政 需 要 額	4,989,336	4,973,469									
う ち 職 員 給 付 金	1,779,617	18.1	1,676,310	-	-	総 務 費	1,469,146	14.9	-	1,356,930	標 準 税 収 入 額	5,954,422	5,856,777									
扶 助 費	1,548,475	15.7	496,418	483,894	7.0	民 生 費	3,243,171	32.9	35,215	1,895,093	標 準 財 政 規 模	6,857,260	6,748,532									
公 助 費	518,402	5.3	515,997	515,997	7.5	衛 生 費	1,152,747	11.7	81,124	1,000,652	財 政 力 指 数	0.90	0.90									
内 元 利 償 還 金	477,130	4.8	474,725	474,725	6.9	農 林 水 産 業 費	5,905	0.1	-	905	実 質 取 支 比 率 (%)	8.0	9.0									
一 時 借 入 金 利 子	41,272	0.4	41,272	41,272	0.6	商 工 業 費	45,173	0.5	2,138	38,646	公 債 費 負 担 比 率 (%)	6.2	6.1									
(義務的経費計)	4,788,219	48.6	3,621,533	3,607,825	52.5	商 工 業 費	77,381	0.8	-	59,243	判 断 実 質 赤 字 比 率 (%)	-	-									
物 件 費	1,401,595	14.2	1,223,076	1,110,224	16.2	土 木 費	1,598,880	16.2	171,830	1,420,344	断 全 実 質 赤 字 比 率 (%)	-	-									
維 持 補 修 費	104,740	1.1	87,347	87,347	1.3	消 防 費	550,161	5.6	31,296	521,454	比 率 化 実 質 公 債 費 比 率 (%)	-0.7	-0.5									
補 助 費 等	608,122	6.2	510,162	393,084	5.7	教 育 費	1,022,495	10.4	202,544	812,410	率 化 将 来 負 担 比 率 (%)	-	-									
うち一部事務組合負担金	43,546	0.4	34,961	33,918	0.5	災 害 復 旧 費	4,187	0.0	-	4,187	積 立 金 高	907,244	868,779									
繰 出 金	1,803,152	18.3	1,642,572	1,455,383	21.2	公 債 費	518,402	5.3	-	515,997	現 在 高	1,076,225	950,082									
積 立 金	610,208	6.2	609,999	-	-	諸 支 出 金	-	-	-	-	地 方 債 現 在 高	5,751,183	5,726,213									
投 資 ・ 出 資 金 ・ 貸 付 金	5,300	0.1	-	-	-	歳 出 合 計	9,849,670	100.0	524,147	7,787,868	物 件 等 購 入 費	-	-									
前 年 度 繰 上 充 用 金	-	-	-	-	-	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等 計	1,803,152	18.3	1,803,152	1,803,152	保 証 ・ 補 償 費	241,821	265,187									
投 資 的 経 費	528,334	5.4	93,179	-	-	経 常 取 支 比 率	96.9 % (102.9 %)	-	-	-	債 務 負 担 行 為 額 (支出予定額)	-	-									
う ち 人 件 費	12,657	0.1	12,657	6,653,863 千円	-	経 常 取 支 比 率	96.9 % (102.9 %)	-	-	-	実 質 的 な の も の	-	-									
内 普 通 建 設 事 業 費	524,147	5.3	88,992	88,992	-	経 常 取 支 比 率	96.9 % (102.9 %)	-	-	-	取 益 事 業 収 入	-	-									
う ち 補 助 費	252,629	2.6	35,110	35,110	-	経 常 取 支 比 率	96.9 % (102.9 %)	-	-	-	土 地 開 発 基 金 現 在 高	184,147	184,130									
う ち 単 独 課 税 事 業 費	263,791	2.7	46,155	46,155	-	経 常 取 支 比 率	96.9 % (102.9 %)	-	-	-	計 画 外 収 入	99.3	98.7									
課 災 災 復 興 事 業 費	4,187	0.0	4,187	4,187	-	経 常 取 支 比 率	96.9 % (102.9 %)	-	-	-	市 町 村 民 税	99.3	98.4									
失 業 対 策 事 業 費	-	-	-	-	-	経 常 取 支 比 率	96.9 % (102.9 %)	-	-	-	合 計	99.6	98.8									
歳 入 合 計	9,849,670	100.0	7,787,868	8,364,820 千円	-	経 常 取 支 比 率	96.9 % (102.9 %)	-	-	-	純 固 定 資 産 税	99.6	98.5									

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費を含み、単独事業費のうち受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整基金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3. 産業構造の比率は母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
4. 人口については、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
5. 面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土院)による。
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)
7. 「一般職員等」、「ラスパイレス指数」、「特別職等」については、地方公務員給与実態調査に基づくものであるが、当該資料作成時(平成31年1月末時点)において平成30年調査結果が未公表であるため、前年度の数値を引用している。

平成29年度 決算状況				人 口 増 減 率	27年国調 47,936人 22年国調 47,672人 0.6%	面 積 積 密度	13.34 km ² 3,593人	区 分	住民基本台帳人口	うち日本人	産 業 構 造	都 道 府 県 名	団 体 名	市 町 村 類 型	V-2	
								30. 1. 1	48,446 人	47,731 人	27年国調 22年国調	14	3219	地方交付税種地	2-6	
								29. 1. 1	48,372 人	47,736 人	第1次 第2次 第3次	神奈川県	寒川町			
								増 減 率	0.2 %	-0.0 %	487 2.2 483					
歳 入 の 状 況 (単位：千円・%)																
区 分	決 算 額	構 成 比	経 常 一 般 財 源 等	構 成 比												
地 方 税	8,674,402	50.7	8,171,354	87.7	市 町 村 税 の 状 況 (単位：千円・%)											
地 方 譲 与 税	97,192	0.6	97,192	1.0	指 定 団 体 税											
配 子 割 交 付 金	8,058	0.0	8,058	0.1	旧 新 産 業 特 殊 税											
利 当 割 交 付 金	37,869	0.2	37,869	0.4	旧 工 業 特 殊 税											
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	40,737	0.2	40,737	0.4	旧 開 発 特 殊 税											
分 離 課 税 所 得 割 交 付 金	-	-	-	-	旧 産 炭 特 殊 税											
道 府 県 民 税 所 得 割 臨 時 交 付 金	-	-	-	-	山 過 疎 振 興 特 殊 税											
地 方 消 費 税 交 付 金	829,462	4.9	829,462	8.9	首 近 畿 道 中 部 財 政 健 全 化 指 数 差 選 定 財 源 超 過											
ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	-	-	-	-	内 入 湯 所 税											
特 別 地 方 消 費 税 交 付 金	-	-	-	-	都 市 計 画 税											
自 動 車 取 得 税 交 付 金	52,503	0.3	52,503	0.6	水 利 地 益 税 等											
軽 油 引 取 税 交 付 金	-	-	-	-	法 定 外 普 通 税											
地 方 特 例 交 付 金	48,836	0.3	48,836	0.5	目 的 的 税											
地 方 交 付 税	8,144	0.0	-	-	内 入 湯 所 税											
内 普 通 交 付 税	-	-	-	-	都 市 計 画 税											
特 別 交 付 税	8,144	0.0	-	-	水 利 地 益 税 等											
災 災 復 興 特 別 交 付 税	-	-	-	-	法 定 外 普 通 税											
(一 般 財 源 計)	9,797,203	57.3	9,286,011	98.6	目 的 的 税											
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	6,838	0.0	6,838	0.1	内 入 湯 所 税											
分 担 金 ・ 負 担 金	508,041	3.0	-	-	都 市 計 画 税											
使 用 料	33,501	0.2	25,916	0.3	水 利 地 益 税 等											
手 数 料	29,247	0.2	-	-	法 定 外 普 通 税											
国 庫 支 出 金	1,695,754	9.9	-	-	目 的 的 税											
国 有 提 供 交 付 金	-	-	-	-	内 入 湯 所 税											
(特 別 区 財 源 交 付 金)	-	-	-	-	都 市 計 画 税											
都 道 府 県 支 出 金	1,097,980	6.4	-	-	水 利 地 益 税 等											
財 産 収 入	99,932	0.6	-	-	法 定 外 普 通 税											
寄 附 金	1,534,179	9.0	-	-	目 的 的 税											
繰 越 入 金	657,534	3.8	-	-	内 入 湯 所 税											
繰 越 入 金	745,270	4.4	-	-	都 市 計 画 税											
諸 収 入	377,125	2.2	93	0.0	水 利 地 益 税 等											
地 方 債	513,700	3.0	-	-	法 定 外 普 通 税											
うち 減 収 補 填 債 (特 例 分)	-	-	-	-	目 的 的 税											
うち 臨 時 財 政 対 策 債	-	-	-	-	内 入 湯 所 税											
入 合 計	17,096,304	100.0	9,318,858	100.0	都 市 計 画 税											
性 質 別 歳 出 の 状 況 (単位：千円・%)																
区 分	決 算 額	構 成 比	充 当 一 般 財 源 等	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等	経 常 収 支 比 率	区 分	決 算 額	構 成 比	(A)の うち 普 通 建 設 事 業 費	(A)の 充 当 一 般 財 源 等	基 準 財 政 収 入 額	7,090,666	7,044,988			
人 員 費	3,083,713	19.4	2,943,481	2,943,151	31.6	議 会 費	203,442	1.3	-	-	基 準 財 政 需 要 額	6,695,321	6,720,377			
う ち 職 員 給 付 費	2,150,286	13.6	2,029,928	-	-	総 務 費	3,755,889	23.7	41,328	2,054,223	標 準 税 収 入 額 等	9,121,778	9,057,377			
扶 助 費	3,051,649	19.2	957,585	957,585	10.3	民 生 費	5,257,092	33.1	334,225	2,527,441	標 準 財 政 規 模	9,121,778	9,057,377			
公 債 費	1,134,930	7.2	1,134,930	1,134,930	12.2	衛 生 費	1,597,080	10.1	192,418	890,620	財 政 力 指 数	1.05	1.03			
内 元 利 償 還 金	1,056,890	6.7	1,056,890	1,056,890	11.3	農 林 水 産 業 費	70,066	0.4	19,640	13,901	実 質 収 支 比 率 (%)	12.7	7.5			
利 子	78,027	0.5	78,027	78,027	0.8	勞 働 費	88,886	0.6	84,976	84,976	公 債 費 負 担 比 率 (%)	10.0	11.6			
一 時 借 入 金 利 子	13	0.0	13	13	0.0	商 工 業 費	157,390	1.0	4,274	113,107	判 断 実 質 赤 字 比 率 (%)	-	-			
(義 務 的 経 費 計)	7,270,292	45.8	5,035,996	5,035,666	54.0	土 木 費	1,381,977	8.7	358,574	1,124,280	全 額 結 算 実 質 赤 字 比 率 (%)	-	-			
物 件 費	3,534,823	22.3	2,046,600	1,869,282	20.1	消 防 費	634,892	4.0	51,280	578,990	比 率 実 質 公 債 費 比 率 (%)	3.8	4.7			
維 持 補 修 費	94,587	0.6	68,984	68,766	0.7	教 育 費	1,580,251	10.0	289,257	1,382,309	率 化 将 来 負 担 比 率 (%)	-	9.3			
補 助 費 等	1,233,975	7.8	1,069,757	845,491	9.1	災 害 復 旧 費	-	-	-	-	積 立 金 高	1,332,960	1,511,017			
うち 一 部 事 務 組 合 負 担 金	18,758	0.1	18,758	18,758	0.2	公 債 費	1,134,930	7.2	-	-	現 在 高	46,942	46,935			
繰 出 金	1,316,462	8.3	1,087,764	896,323	9.6	諸 支 出 金	-	-	-	-	特 定 目 的 的	1,281,408	735,297			
積 立 金	1,025,595	6.5	461,870	-	-	歳 出 合 計	15,861,895	100.0	1,298,161	10,107,895	地 方 債 現 在 高	8,525,974	9,069,164			
投 資 ・ 出 資 金 ・ 貸 付 金	88,000	0.6	-	-	-	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等 計	8,715,528	54.0	-	-	物 件 等 購 入 保 証 ・ 補 償 其 他 の 実 質 的 な も の	889,186	988,116			
前 年 度 繰 上 充 用 金	-	-	-	-	-	経 常 収 支 比 率	93.5 % (93.5 %)	-	-	-	債 務 負 担 行 為 額 (支 出 予 定 額)	6,388,562	7,132,331			
投 資 的 経 費	1,298,161	8.2	336,924	-	-	減 収 補 填 債 (特 例 分) 及 び 臨 時 財 政 対 策 債 除 外	11,342,304	71.5	-	-	取 益 事 業 収 入	-	-			
うち 人 件 費	28,827	0.2	28,827	-	-	一 般 財 源 等	1,342,304	8.4	-	-	土 地 開 発 基 金 現 在 高	583,408	583,394			
内 普 通 建 設 事 業 費	1,298,161	8.2	336,924	-	-	経 常 収 支 比 率	93.5 % (93.5 %)	-	-	-	微 小 収 入 計	99.2	97.9			
うち 補 助 費	613,172	3.9	58,121	-	-	経 常 収 支 比 率	93.5 % (93.5 %)	-	-	-	市 町 村 民 税	98.8	96.5			
うち 単 独 災 害 復 旧 事 業 費	681,318	4.3	275,132	-	-	歳 入 一 般 財 源 等	11,342,304	71.5	-	-	純 固 定 資 産 税	99.4	98.8			
失 業 対 策 事 業 費	-	-	-	-	-	入 合 計	17,096,304	100.0	1,298,161	10,107,895	(%)	99.5	98.5			
歳 出 合 計	15,861,895	100.0	10,107,895	10,107,895	63.6	経 常 収 支 差	6,984,476	43.2	1,298,161	10,107,895						
(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費を含み、単独事業費のうちの単独事業費を含む。 2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整基金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。 3. 産業構造の比率は母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。 4. 人口については、調査年度の10月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。 5. 面積については、調査年度の10月1日現在の市町村、都道府県、全国の状況をとりとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土院)による。 6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。) 7. 「一般職員等」、「ラスパイレス指数」、「特別職等」については、地方公務員給与実態調査に基づくものであるが、当該資料作成時点(平成31年1月末時点)において平成30年調査結果が未公表であるため、前年度の数値を引用している。																

平成29年度 決算状況				人 口 増 減 率	27年国調 31,550人 22年国調 33,032人 -4.5%	面 積 積 密度	17.18 km ² 1,836人	区 分	住民基本台帳人口	うち日本人	産 業 構 造	都 道 府 県 名	団 体 名	市 町 村 類 型	V-2		
								30. 1. 1	33,054人	32,898人	27年国調 22年国調	14	3413	大磯町	地方交付税種地	2-6	
歳入の状況 (単位:千円・%)								29. 1. 1	33,045人	32,895人	第1次	神奈川県	大磯町				
								増減率	0.0%	0.0%	第2次						
								増減率	0.0%	0.0%	第3次						
区 分																	
決 算 額																	
構 成 比																	
経常一般財源等																	
構 成 比																	
地 方 税																	
地 方 譲 与 税																	
配 子 割 交 付 金																	
配 当 割 交 付 金																	
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金																	
分 離 課 税 所 得 割 交 付 金																	
道 府 県 民 税 所 得 割 臨 時 交 付 金																	
地 方 消 費 税 交 付 金																	
ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金																	
特 別 地 方 消 費 税 交 付 金																	
自 動 車 取 得 税 交 付 金																	
軽 油 引 取 税 交 付 金																	
地 方 特 例 交 付 金																	
地 方 交 付 税																	
内 普 通 交 付 税																	
特 別 交 付 税																	
災 災 災 復 興 特 別 交 付 税																	
(一 般 財 源 計)																	
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金																	
分 担 金 ・ 負 担 金																	
使 用 料																	
手 数 料																	
国 庫 支 出 金																	
国 有 提 供 交 付 金																	
(特 別 区 財 源 交 付 金)																	
都 道 府 県 支 出 金																	
財 産 収 入																	
寄 附 金																	
繰 越 金																	
繰 越 入 金																	
諸 収 入																	
地 方 債																	
うち減収補填債(特例分)																	
うち臨時財政対策債																	
歳 入 合 計																	
性 質 別 歳 出 の 状 況 (単位:千円・%)																	
区 分																	
決 算 額																	
構 成 比																	
充 当 一 般 財 源 等																	
経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等																	
経 常 収 支 比 率																	
人 件 費																	
う ち 職 員 給 付																	
扶 助 費																	
公 助 費																	
内 元 利 償 還 金																	
元 金																	
利 子																	
一 時 借 入 金 利 子																	
(義 務 的 経 費 計)																	
物 件 費																	
維 持 補 修 費																	
補 助 費 等																	
うち一部事務組合負担金																	
繰 越 出 金																	
積 立 金																	
積 立 出 金																	
投 資 ・ 出 資 金 ・ 貸 付 金																	
前 年 度 繰 上 充 用 金																	
投 資 的 経 費																	
う ち 人 件 費																	
内 普 通 建 設 事 業 費																	
う ち 補 助 費																	
う ち 単 独 災 害 復 興 事 業 費																	
失 業 対 策 事 業 費																	
歳 入 合 計																	
性 質 別 歳 出 の 状 況 (単位:千円・%)																	
区 分																	
決 算 額																	
構 成 比																	
充 当 一 般 財 源 等																	
経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等																	
経 常 収 支 比 率																	
人 件 費																	
う ち 職 員 給 付																	
扶 助 費																	
公 助 費																	
内 元 利 償 還 金																	
元 金																	
利 子																	
一 時 借 入 金 利 子																	
(義 務 的 経 費 計)																	
物 件 費																	
維 持 補 修 費																	
補 助 費 等																	
うち一部事務組合負担金																	
繰 越 出 金																	
積 立 金																	
積 立 出 金																	
投 資 ・ 出 資 金 ・ 貸 付 金																	
前 年 度 繰 上 充 用 金																	
投 資 的 経 費																	
う ち 人 件 費																	
内 普 通 建 設 事 業 費																	
う ち 補 助 費																	
う ち 単 独 災 害 復 興 事 業 費																	
失 業 対 策 事 業 費																	
歳 入 合 計																	

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費を含む。単独事業費のうち受託事業費のうちの単独事業費を含む。

2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。

3. 産業構造の比率は母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。

4. 人口については、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

5. 面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土院)による。

6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

7. 「一般職員等」、「ラスパイレシ指数」、「特別職等」については、地方公務員給与実態調査に基づくものであるが、当該資料作成時(平成31年1月末時点)において平成30年調査結果が未公表であるため、前年度の数値を引用している。

平成29年度 決算状況										人	27年国調	28,378	人	区 分	住民基本台帳人口	うち日本人	産 業 構 造			都 道 府 県 名	団 体 名	市 町 村 類 型	V-2	
										口	22年国調	29,522	%	30. 1. 1	28,887	人	28,699	区 分	27年国調	22年国調	14	3421	地方交付税種地	2-5
										面	積	9.08	km ²	29. 1. 1	29,087	人	28,919	第1次	205	216	神奈川県	二宮町	2-5	
										人	口 密 度	3,125	人/km ²	増 減 率	-0.7	%	-0.8	%	第2次	1.7				1.7
										人	口 密 度	3,125	人/km ²	増 減 率	-0.7	%	-0.8	%	第3次	2,827				2,996
歳 入 の 状 況 (単位:千円・%)																								
区 分	決 算 額	構 成 比	経 常 一 般 財 源 等	構 成 比																				
地 方 税	4,305,273	51.4	4,305,273	76.4	市 町 村 税 の 状 況 (単位:千円・%)																			
地 方 譲 与 税	58,604	0.7	58,604	1.0	指 定 団 体 税																			
配 子 割 交 付 金	5,521	0.1	5,521	0.1	旧 新 産 業 特 殊 税																			
利 当 割 交 付 金	25,922	0.3	25,922	0.5	旧 工 業 特 殊 税																			
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	27,839	0.3	27,839	0.5	旧 開 発 特 殊 税																			
分 離 課 税 所 得 割 交 付 金	-	-	-	-	旧 産 炭 税																			
道 府 県 民 税 所 得 割 時 交 付 金	-	-	-	-	山 嶽 課 税																			
地 方 消 費 税 交 付 金	406,515	4.9	406,515	7.2	首 府 近 畿 中 部 財 政 健 全 化 指 数 表 選 定 財 源 超 過																			
ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	8,949	0.1	8,949	0.2	内 入 湯 所 税																			
特 別 地 方 消 費 税 交 付 金	-	-	-	-	都 市 計 画 税																			
自 動 車 取 得 税 交 付 金	31,691	0.4	31,691	0.6	水 利 地 益 税																			
軽 油 引 取 税 交 付 金	-	-	-	-	法 定 外 普 通 税																			
地 方 特 例 交 付 金	15,518	0.2	15,518	0.3	目 的 的 税																			
地 方 交 付 税	837,923	10.0	726,319	12.9	内 入 湯 所 税																			
内 普 通 交 付 税	726,319	8.7	726,319	12.9	都 市 計 画 税																			
特 別 交 付 税	111,604	1.3	-	-	水 利 地 益 税																			
課 徴 災 災 復 興 特 別 交 付 税	-	-	-	-	法 定 外 普 通 税																			
(一 般 財 源 計)	5,723,755	68.4	5,612,181	98.5	目 的 的 税																			
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	3,853	0.0	3,853	0.1	内 入 湯 所 税																			
分 担 金 ・ 負 担 金	133,495	1.6	-	-	都 市 計 画 税																			
使 用 料	156,608	1.9	22,482	0.4	水 利 地 益 税																			
手 数 料	53,825	0.6	-	-	法 定 外 普 通 税																			
国 庫 支 出 金	780,267	9.3	-	-	目 的 的 税																			
国 有 提 供 交 付 金 (特 別 区 財 源 交 付 金)	-	-	-	-	内 入 湯 所 税																			
都 道 府 県 支 出 金	510,328	6.1	-	-	都 市 計 画 税																			
財 産 附 属 金	11,738	0.1	-	-	水 利 地 益 税																			
寄 附 金	6,585	0.1	-	-	法 定 外 普 通 税																			
繰 越 金	71,501	0.9	-	-	目 的 的 税																			
繰 越 入 金	246,239	2.9	-	-	内 入 湯 所 税																			
諸 収 入	104,879	1.3	18	0.0	都 市 計 画 税																			
地 方 債 償 還 金 (特 例 分)	570,300	6.8	-	-	水 利 地 益 税																			
うち 減 取 補 填 償 (特 例 分)	-	-	-	-	法 定 外 普 通 税																			
うち 臨 時 財 政 対 策 債	294,800	3.5	-	-	目 的 的 税																			
歳 入 合 計	8,373,373	100.0	5,638,504	100.0	内 入 湯 所 税																			
性 質 別 歳 出 の 状 況 (単位:千円・%)										目 的 別 歳 出 の 状 況 (単位:千円・%)														
区 分	決 算 額	構 成 比	充 当 一 般 財 源 等	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等	経 常 取 支 比 率																			
人 件 費	1,705,087	21.1	1,632,353	1,625,703	27.4	区 分																		
う ち 職 員 給 付	1,100,440	13.6	1,040,725	-	-	決 算 額																		
扶 助 費	1,404,473	17.3	464,927	464,927	7.8	構 成 比																		
公 債 費	674,161	8.3	674,161	674,161	11.4	(A)のうち																		
内 元 利 償 還 金	611,433	7.6	611,433	611,433	10.3	(A)の 普通建設事業費																		
一 時 借 入 金 利 子	62,728	0.8	62,728	62,728	1.1	充 当 一 般 財 源 等																		
(義 務 的 経 費 計)	3,783,721	46.7	2,771,441	2,764,791	46.6	基 準 財 政 収 入 額																		
物 件 費	1,384,561	17.1	1,108,317	1,057,446	17.8	基 準 財 政 需 要 額																		
維 持 補 修 費	89,707	1.1	68,369	68,241	1.2	標 準 税 収 入 額																		
補 助 費 等	388,942	4.8	330,752	318,269	5.4	標 準 財 政 規 模																		
うち 一 部 事 務 組 合 負 担 金	34,455	0.4	33,248	30,846	0.5	指 数																		
繰 越 出 金	1,333,107	16.5	1,182,446	1,166,993	19.7	実 質 取 支 比 率(%)																		
積 立 金	555,779	6.9	550,651	-	-	公 債 費 負 担 比 率(%)																		
投 資 ・ 出 資 金 ・ 貸 付 金	30,000	0.4	-	-	-	判 断 全 比 率																		
前 年 度 繰 上 充 用 金	-	-	-	-	-	積 立 金 特 定 的																		
投 資 的 経 費	531,435	6.6	139,423	-	-	現 在 高																		
うち 人 件 費	12,509	0.2	12,509	-	-	地 方 債 現 在 高																		
内 普 通 建 設 事 業 費	531,435	6.6	139,423	-	-	物 件 等 購 入 保 証 ・ 補 償 其 他 の 実 質 的 な の も の																		
うち 補 助 費	167,128	2.1	38,946	-	-	取 益 事 業 収 入																		
うち 単 独 (減 取 補 填 償 (特 例 分) 及 び 臨 時 財 政 対 策 債 除 く) 一 般 財 源 等	364,307	4.5	100,477	-	-	土 地 開 発 基 金 現 在 高																		
災 害 復 旧 事 業 費	-	-	-	-	-	微 小 計																		
失 業 対 策 事 業 費	-	-	-	-	-	収 入 合 計																		
歳 出 合 計	8,097,252	100.0	6,151,399	6,427,520	77.4	市 町 村 民 税 純 固 定 資 産 税																		

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうち補助事業費を含み、単独事業費を含む。2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整基金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。3. 産業構造の比率は母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。4. 人口については、調査年度の10月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。5. 面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況ととりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土院）による。6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)7. 「一般職員等」、「ラスパイレシ指数」、「特別職等」については、地方公務員給与実態調査に基づくものであるが、当該資料作成時(平成31年1月末時点)において平成30年調査結果が未公表であるため、前年度の数値を引用している。

平成29年度 決算状況				人		9,679人 10,010人 -3.3%		区分		住民基本台帳人口		うち日本人		産業構造			都道府県名		団体名		市町村類型		II-1											
				27年国調				30. 1. 1		9,559人		9,255人		区分			14		3618		神奈川県		中井町		地方交付税種地		2-3							
				22年国調				29. 1. 1		9,630人		9,348人		27年国調																				
				面積		19.99 km ²		増減率		-0.7%		-1.0%		22年国調																				
				人口密度		484人増								第1次			439																	
														第2次			9.3		432															
														第3次			1,413		1,464															
																	29.5		29.5															
																	2,867		3,063															
																	60.8		61.8															
歳入の状況 (単位: 千円・%)																																		
区分		決算額		構成比		経常一般財源等		構成比																										
地方譲与税		2,613,563		65.2		2,613,563		88.3																										
配子割交付金		40,469		1.0		40,469		1.4																										
利子割交付金		1,513		0.0		1,513		0.1																										
相当割交付金		7,094		0.2		7,094		0.2																										
株式等譲渡所得割交付金		7,598		0.2		7,598		0.3																										
分離課税所得割交付金																																		
道府県民税所得割臨時交付金																																		
地方消費税交付金		208,120		5.2		208,120		7.0																										
ゴルフ場利用税交付金		35,725		0.9		35,725		1.2																										
特別地方消費税交付金																																		
自動車取得税交付金		20,433		0.5		20,433		0.7																										
軽油引取税交付金																																		
地方特例交付金		5,356		0.1		5,356		0.2																										
地方交付税		6,502		0.2																														
内普通交付税																																		
特別交付税		6,502		0.2																														
内被災復興特別交付税																																		
(一般財源計)		2,946,373		73.9		2,939,871		99.4																										
交通安全対策特別交付金		1,993		0.0		1,993		0.1																										
分担金・負担金		26,816		0.7																														
使費用		55,178		1.4		17,087		0.6																										
手数料		6,088		0.2																														
国庫支出金		275,279		6.9																														
国有提供交付金(特別区財源交付金)																																		
都道府県支出金		243,756		6.1																														
財産収入		1,806		0.0																														
寄附金		43,416		1.1																														
繰越入金																																		
繰越入金		245,825		6.1																														
繰越入金		58,783		1.5		30		0.0																										
地方債		105,300		2.6																														
うち減収補填債(特例分)																																		
うち臨時財政対策債																																		
歳入合計		4,010,613		100.0		2,958,981		100.0																										
性質別歳出の状況 (単位: 千円・%)																																		
区分		決算額		構成比		充当一般財源等		経常経費充当一般財源等		経常収支比率																								
人件費		844,078		22.5		800,974		800,948		27.1																								
うち職員給与		530,914		14.2		490,228																												
扶助費		451,982		12.1		152,898		149,300		5.0																								
公費		61,888		1.7		61,888		61,888		2.1																								
内元利償還金		56,552		1.5		56,552		56,552		1.9																								
一時借入金(利息)		5,336		0.1		5,336		5,336		0.2																								
(義務的経費計)		1,357,948		36.2		1,015,760		1,012,136		34.2																								
物件費		759,532		20.3		649,515		563,918		19.1																								
維持補修費		31,070		0.8		30,654		30,654		1.0																								
補助費		403,107		10.8		366,260		354,399		12.0																								
うち一部事務組合負担金		113,183		3.0		112,899		111,997		3.8																								
繰出金		692,242		18.5		646,954		566,371		19.1																								
積立金		91,719		2.4		91,290																												
投資・出資金・貸付金		14,000		0.4																														
前年度繰上充用金																																		
投資的経費		399,631		10.7		207,588		2,527,478千円																										
うち人件費		48,108		1.3		48,108																												
内普通建設事業費		399,631		10.7		207,588																												
うち補助		89,288		2.4		28,278																												
うち単独		298,417		8.0		167,384																												
内災害復旧事業費																																		
災害対策事業費																																		
歳出合計		3,749,249		100.0		3,008,021		3,269,385千円																										
目的別歳出の状況 (単位: 千円・%)																																		
区分		決算額		構成比		(A)のうち		(A)の																										
区		90,714		2.4		普通建設事業費		充当一般財源等																										
議会費		90,714		2.4																														
総務費		730,080		19.5		51,573		643,505																										
民生費		1,111,356		29.6		22,392		699,770																										
衛生費		251,365		6.7		1,410		244,761																										
労働費																																		
内農林水産業費		125,743		3.4		34,768		87,933																										
商工費		68,897		1.8		497		50,063																										
土木費		628,451		16.8		157,929		586,722																										
消防費		308,136		8.2		118,242		182,570																										
教育費		372,619		9.9		12,820		360,095																										
災害復旧費																																		
公債費		61,888		1.7		61,888																												
諸支出金																																		
前年度繰上充用金																																		
歳出合計		3,749,249		100.0		399,631		3,008,021																										
内綜合計		695,242		18.6		国民健康保険費		109,634																										
管内下水道事業		324,200		8.7		再差引収支		40,182																										
工業用水道事業		3,000		0.1		加入世帯数(世帯)		1,546																										
等交通						被保険者数(人)		2,647																										
内国民健康保険		131,189		3.5		被保険者1人当たり		95																										
その他		236,853		6.3		保険給付費		337																										
区分																																		
平成29年度(千円)		2,239,833				基準財政収入額		2,239,833																										
平成28年度(千円)		2,259,234				基準財政需要額		2,237,728																										
		2,206,378				標準収入額		2,915,238																										
		2,915,238				標準財政規模		2,915,238																										
		2,936,136				実質収支比率(%)		8.8																										
		1.01				公債費負担比率(%)		1.9																										
		3.2				健全実質赤字比率(%)																												
						断続実質赤字比率(%)																												
						比率実質公債費比率(%)		3.9																										
						率化将来負担比率(%)																												
						積立金		795,401																										
						現在		5,867																										
						特定目的		458,430																										
						地方債現在高		362,136																										
						債務負担行為額(支出予定額)																												
						保証・補償		74,700																										
						その他		99,600																										
						実質的なもの																												
						取益事業収入																												
						土地開発基金現在高		173,829																										
						合計		99.5 98.7																										
						市町村民計		99.6 98.5																										
						純固定資産税		99.5 98.7																										

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうち補助事業費を含み、単独事業費には同団体他団体施行事業負担金及び受託事業費のうち単独事業費を含む。
2. 東京特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整基金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3. 産業構造の比率は母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
4. 人口については、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
5. 面積については、調査年度の10月1日現在の市町村、都道府県、全国の状況をとりとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土院)による。
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(円)」及び「一人当たり平均給料月額(円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)
7. 「一般職員等」、「ラスパイレシ指数」、「特別職等」については、地方公務員給与実態調査に基づくものであるが、当該資料作成時点(平成31年1月末時点)において平成30年度調査結果が未公表であるため、前年度の数値を引用している。

平成29年度 決算状況			人 口 面 積 1,184人 14.38km ²	17,033人 17,972人 -5.2%	区 分 30. 1. 1 29. 1. 1	住民基本台帳人口 17,214人 17,171人 増減率 0.3%	うち日本人 17,120人 17,090人 0.2%	産 業 構 造 27年国調 22年国調	都道府県名 14 神奈川県	団 体 名 3626 大井町	市 町 村 類 型 地方交付税種地	IV-2 2-4		
歳入の状況 (単位：千円・%)														
区 分	決 算 額	構 成 比	経 常 一 般 財 源 等	構 成 比	市 町 村 税 の 状 況 (単位：千円・%)			指 定 団 体 等 の 指 定 状 況		取 入 歳 入 総 額		引 当 金 取 崩 等		
区 分	決 算 額	構 成 比	経 常 一 般 財 源 等	構 成 比	区 分	取 入 済 額	構 成 比	超 過 課 税 分	旧 新 産 業 開 発 特 別 税	取 入 歳 入 総 額	引 当 金 取 崩 等	支 出 歳 入 総 額	引 当 金 取 崩 等	
地方譲与税	2,728,947	48.1	2,722,642	75.9	普通	2,725,744	99.9	6,305	低 開 発 特 別 税	5,676,145	5,473,297	5,332,081	5,107,520	
地方譲与税	44,122	0.8	44,122	1.2	法定	2,725,744	99.9	6,305	低 開 発 特 別 税	344,064	365,777	344,064	365,777	
配子割交付金	2,807	0.0	2,807	0.1	市 町 村 民 税	1,036,941	38.0	6,305	過 山 越 過 課 税 分	60,600	59,790	60,600	59,790	
配子割交付金	13,182	0.2	13,182	0.4	内	29,628	1.1	-	新 産 業 開 発 特 別 税	283,464	305,987	283,464	305,987	
株式等譲渡所得割交付金	14,157	0.2	14,157	0.4	個人	860,818	31.5	-	過 山 越 過 課 税 分	-22,523	-86,121	-22,523	-86,121	
分譲課税所得割交付金	-	-	-	-	所得	57,755	2.1	-	近 畿 道 市 町 村 民 税	507	573	507	573	
道府県民税所得割臨時交付金	-	-	-	-	法人	88,740	3.3	6,305	中 部 道 市 町 村 民 税	-	-	-	-	
地方消費税交付金	281,141	5.0	281,141	7.8	固定	1,536,281	56.3	-	中 部 道 市 町 村 民 税	-	-	-	-	
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	うち純固定資産税	1,534,274	56.2	-	中 部 道 市 町 村 民 税	-	-	-	-	
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	46,373	1.7	-	中 部 道 市 町 村 民 税	-	-	-	-	
自動車取得税交付金	23,866	0.4	23,866	0.7	市 町 村 たばこ税	106,169	3.9	-	中 部 道 市 町 村 民 税	-	-	-	-	
軽油引取税交付金	-	-	-	-	飲 用 水 税	-	-	-	中 部 道 市 町 村 民 税	-	-	-	-	
地方特別交付金	14,323	0.3	14,323	0.4	特別土地保有税	-	-	-	中 部 道 市 町 村 民 税	-	-	-	-	
地方交付税	497,620	8.8	452,119	12.6	法定外普通税	-	-	-	中 部 道 市 町 村 民 税	-	-	-	-	
内 普通交付税	452,119	8.0	452,119	12.6	法定外普通税	-	-	-	中 部 道 市 町 村 民 税	-	-	-	-	
内 特別交付税	45,501	0.8	-	-	法的	3,203	0.1	-	中 部 道 市 町 村 民 税	-	-	-	-	
内 震災復興特別交付税	-	-	-	-	目的	3,203	0.1	-	中 部 道 市 町 村 民 税	-	-	-	-	
(一般財源計)	3,620,165	63.8	3,568,359	99.4	内	3,203	0.1	-	中 部 道 市 町 村 民 税	-	-	-	-	
交通安全対策特別交付金	3,654	0.1	3,654	0.1	入 湯 税	-	-	-	中 部 道 市 町 村 民 税	-	-	-	-	
分担金・負担金	46,720	0.8	-	-	事 業 所 税	-	-	-	中 部 道 市 町 村 民 税	-	-	-	-	
使用料	76,515	1.3	3,472	0.1	都 市 計 画 税	-	-	-	中 部 道 市 町 村 民 税	-	-	-	-	
手数料	10,267	0.2	-	-	水 利 地 益 税	-	-	-	中 部 道 市 町 村 民 税	-	-	-	-	
国庫支出金	602,812	10.6	-	-	法定外目的税	-	-	-	中 部 道 市 町 村 民 税	-	-	-	-	
国有提供交付金 (特別区財政交付金)	-	-	-	-	旧 法 に よ る 計	-	-	-	中 部 道 市 町 村 民 税	-	-	-	-	
都道府県支出金	340,855	6.0	-	-	合	2,728,947	100.0	6,305	中 部 道 市 町 村 民 税	-	-	-	-	
財産収入	13,867	0.2	12,999	0.4										
寄附金	77,680	1.4	-	-										
繰越入金	60,022	1.1	-	-										
繰越入金	365,777	6.4	-	-										
諸収入	69,811	1.2	46	0.0										
地方債	388,000	6.8	-	-										
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-										
うち臨時財政対策債	150,000	2.6	-	-										
歳入合計	5,676,145	100.0	3,588,530	100.0										
性質別歳出の状況 (単位：千円・%)					目的別歳出の状況 (単位：千円・%)					区 分		平成29年度(千円)	平成28年度(千円)	
区 分	決 算 額	構 成 比	充 当 一 般 財 源 等	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等	経 常 取 支 比 率	区 分	決 算 額	構 成 比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充 当 一 般 財 源 等	基 準 財 政 収 入 額	2,428,467	2,535,787	
人件費	1,151,262	21.6	1,103,572	1,103,527	29.5	議 会 費	103,025	1.9	-	103,025	基 準 財 政 需 要 額	2,878,931	2,943,417	
うち職員給与	734,508	13.8	690,394	-	-	総 務 費	767,700	14.4	5,540	698,620	標 準 税 収 入 額	3,115,291	3,259,447	
扶 助 費	863,500	16.2	244,517	244,348	6.5	民 生 費	1,611,716	30.2	3,033	855,955	標 準 財 政 規 模	3,866,847	3,907,391	
公 費	215,630	4.0	210,871	210,871	5.6	衛 生 費	459,125	8.6	39,374	433,605	財 政 力 指 数	0.85	0.86	
内 元利償還金 {元金 利息}	201,443 14,187	3.8 0.3	197,524 13,347	197,524 13,347	5.3 0.4	農 林 水 産 業 費	113,035	2.1	17,505	83,655	公 債 費 負 担 比 率 (%)	7.3	7.8	
内 一時借入金 {元金 利息}	- -	- -	- -	- -	- -	商 工 業 費	16,061	0.3	-	16,061	公 債 費 負 担 比 率 (%)	4.9	4.8	
(義務的経費計)	2,230,392	41.8	1,558,960	1,558,746	41.7	土 木 費	627,120	12.6	451,898	661,745	判 断 実 質 赤 字 比 率 (%)	-	-	
物件費	877,389	16.5	734,302	734,302	16.8	消 防 費	304,664	5.7	6,674	296,312	断 全 結 算 実 質 赤 字 比 率 (%)	-	-	
維持補修費	33,603	0.6	28,459	28,459	0.7	教 育 費	789,671	14.8	185,619	595,633	比 率 化 実 質 公 債 費 比 率 (%)	-0.5	-0.3	
補助費等	710,781	13.3	685,104	685,104	13.7	災 害 復 旧 費	-	-	-	-	積 立 金 高	1,301,555	1,301,048	
うち一部事務組合負担金	149,151	2.8	147,121	147,121	3.8	公 債	215,630	4.0	-	-	現 在 高	441,915	491,767	
繰 出 金	759,378	14.2	680,411	680,411	15.3	支 出 金	-	-	-	-	地 方 債 現 在 高	2,156,425	1,969,868	
繰 立 金	655	0.0	1	1	0.0	歳 出 合 計	5,332,081	100.0	709,643	3,955,692	債 務 負 担 行 為 額 (支出予定額)	-	-	
投資・出資金・貸付金	10,240	0.2	-	-	-	公 債	-	-	-	-	物 件 等 購 入 費	-	-	
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等 計	3,295,586	61.7	3,295,586	3,295,586	保 証 ・ 補 償 費	-	-	
投資的経費	709,643	13.3	268,455	268,455	7.5	経 常 取 支 比 率	61.7	-	-	-	土 地 開 発 基 金 現 在 高	-	-	
うち人件費	6,034	0.1	6,034	6,034	0.2	88.2% (91.8%)	-	-	-	-	計	99.4	98.0	
内 普通建設事業費	709,643	13.3	268,455	268,455	7.5	(減収補填債(特例分)	-	-	-	-	市 町 村 民 税	98.9	96.7	
うち補助	418,734	7.9	100,805	100,805	2.8	及 び 臨 時 財 政 対 策 債 除 外	-	-	-	-	純 固 定 資 産 税	99.7	98.7	
うち単独	286,318	5.4	163,059	163,059	4.5	歳 入 一 般 財 源 等	4,299,756	75.8	4,299,756	4,299,756	保 險 給 付 費	99.7	98.7	
内 震災復旧事業費	-	-	-	-	-	出 所 の 他	337,836	6.3	337,836	337,836	再 差 引 収 支	-	-	
内 災害対策事業費	-	-	-	-	-	公 合 計	776,378	14.5	776,378	776,378	加 入 世 帯 数 (世帯)	2,408	-	
歳 出 合 計	5,332,081	100.0	3,955,692	3,955,692	72.8	国 民 健 康 保 険 会 費	280,000	5.3	280,000	280,000	被 保 険 者 数 (人)	4,007	-	
												徴 収 率 (%)	99.4	98.0
												徴 収 率 (%)	99.7	98.7

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費を含む。2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。

3. 産業構造の比率は母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。

4. 人口については、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

5. 面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土院)による。

6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(円)」及び「一人当たり平均給料月額(円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

7. 「一般職員等」、「ラスパイレス指数」、「特別職等」については、地方公務員給与実態調査に基づくものであるが、当該資料作成時(平成31年1月末時点)において平成30年調査結果が未公表であるため、前年度の数値を引用している。

平成29年度 決算状況				人 口		11,171 人 11,676 人 -4.3 %		区分		住居基本台帳人口		うち日本人		産業構造		都道府県名		団体名		市町村類型		Ⅲ-2													
				面 積		37.75 km ² 296 人 増減率		区分		27年度調		22年度調		14		3634		神奈川県		松田町		地方交付税種地													
歳入の状況 (単位：千円・%)				歳入		1,639,267 59.4		第1次		157 3.0		162 3.0										2-4													
				歳入		1,639,267 59.4		第2次		1,306 25.2		1,410 26.0																							
区分				決算額		構成比		経常一般財源等		構成比				第3次		3,728 71.8		71.0		区 分		平成29年度(千円)		平成28年度(千円)											
地方譲与税				1,639,267		35.6		1,639,267		59.4		157		3.0		162		3.0		14		3634		市町村類型		Ⅲ-2									
地方譲与税				26,369		0.6		26,369		1.0		市町村税の状況 (単位：千円・%)				指の定団体状況				歳入総額		4,600,811		4,356,568											
利子割交付金				1,909		0.0		1,909		0.1		区 分				取入済額				構成比				超過課税分				歳入総差引		306,173		262,175			
相当割交付金				8,958		0.2		8,958		0.3		普 通 税				1,639,267				100.0				旧新産				4,294,638		4,094,393					
株式等譲渡所得割交付金				9,605		0.2		9,605		0.3		市 町 村 民 税				1,639,267				100.0				旧開特				12,862		12,862					
分離課税所得割交付金				-		-		-		-		内 個人均等割				20,030				1.2				旧工発振				293,311		198,564					
道府県民税所得割臨時交付金				-		-		-		-		所 得 割				584,118				35.6				旧産炭				94,747		-38,991					
地方消費税交付金				181,884		4.0		181,884		6.6		法 人 均 等 割				34,630				2.1				山 採 石				16		34					
ゴルフ場利用税交付金				52,037		1.1		52,037		1.9		法 定 資 産 税				794,133				48.4				過 疎 振 興 費				-		-					
特別地方消費税交付金				-		-		-		-		軽 自 動 車 税				25,363				1.5				首 都 圏 振 興 費				10,000		20,000					
自動車取得税交付金				14,262		0.3		14,262		0.5		市 町 村 た ば こ 税				54,037				3.3				中 部 振 興 費				84,763		-58,957					
軽油引取税交付金				-		-		-		-		飲 酒 税				-				-				中 部 振 興 費											
地方特例交付金				7,360		0.2		7,360		0.3		特 別 土 地 保 有 税				-				-				財 政 健 全 化 支 出											
地方交付税				874,287		19.0		770,789		27.9		法 定 外 普 通 税				-				-				指 数 表 達 定 率											
内 普 通 交 付 税				770,789		16.8		770,789		27.9		目 的 的 税				-				-				財 源 超 過 額											
内 特 別 交 付 税				103,485		2.2		-		-		内 入 湯 税				-				-				一 部 事 務 組 合 加 入 状 況				特別職等		定数		適用開始年月日		一人当たり平均給料	
内 災 災 復 興 特 別 交 付 税				13		0.0		-		-		内 都 市 計 画 税				-				-				市 区 町 村 長				1		18.04.01		7,470			
内 一 般 財 源 計				2,815,938		61.2		2,712,440		98.3		内 法 定 外 普 通 税				-				-				副 市 区 町 村 長				1		18.04.01		6,130			
交通安全対策特別交付金				1,891		0.0		1,891		0.1		内 法 定 目 的 的 税				-				-				退 職 手 当				1		18.04.01		5,820			
分担金・負担金				58,383		1.3		-		-		内 法 定 外 目 的 的 税				-				-				事 務 機 共 同				1		15.04.01		3,500			
使 用 料				57,914		1.3		990		0.0		内 旧 法 による				-				-				税 務 事 務 所				1		15.04.01		2,700			
手 数 料				8,493		0.2		-		-		合 計				1,639,267				100.0				老 人 福 祉				10		15.04.01		2,500			
国庫支出金				484,086		10.5		-		-		内 職 員 給 付 費				-				-				再 差 引 給 付 金				-		-		-			
国有提供交付金				-		-		-		-		内 経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等				-				-				非 常 勤 務 員 給 付 費				-		-		-			
内 特別区分交付金				-		-		-		-		内 経 常 取 支 比 率				-				-				被 保 険 者 数 (人)				-		-		-			
都道府県支出金				383,826		8.3		-		-		内 経 常 取 支 比 率				-				-				保 険 税 (料) 収 入 額				-		-		-			
財産収入				36,483		0.8		36,345		1.3		内 経 常 取 支 比 率				-				-				国 庫 支 出 金				-		-		-			
寄附金				103,870		2.3		-		-		内 経 常 取 支 比 率				-				-				保 険 給 付 費				-		-		-			
繰越入金				20,120		0.4		-		-		内 経 常 取 支 比 率				-				-				市 町 村 民 税				-		-		-			
繰越金				262,175		5.7		-		-		内 経 常 取 支 比 率				-				-				純 固 定 資 産 税				-		-		-			
諸収入				61,632		1.3		6,432		0.2		内 経 常 取 支 比 率				-				-				土 地 開 発 基 金 現 在 高				-		-		-			
地方				306,000		6.7		-		-		内 経 常 取 支 比 率				-				-				計				-		-		-			
うち減収補填債(特例分)				-		-		-		-		内 経 常 取 支 比 率				-				-				現 在 高				-		-		-			
うち臨時財政対策債				198,600		4.3		-		-		内 経 常 取 支 比 率				-				-				債 務 負 担 率				-		-		-			
歳入				4,600,811		100.0		2,758,098		100.0		内 経 常 取 支 比 率				-				-				地 方 債 現 在 高				-		-		-			

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうち補助事業費を含む、単独事業費を含む他団体施行事業費負担金及び受託事業費のうち単独事業費を含む。

2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整基金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。

3. 産業構造の比率は母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。

4. 人口については、調査年度の1月1日現在の住居基本台帳に登録されている人口に基づいている。

5. 面積については、調査年度の10月1日現在の市町村、都道府県、全国の状況と取りまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土院)による。

6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

7. 「一般職員等」、「ラスパイレス指数」、「特別職等」については、地方公務員給与実態調査に基づくものであるが、当該資料作成時(平成31年1月末時点)において平成30年調査結果が未公表であるため、前年度の数値を引用している。

平成29年度 決算状況				人		17,013 人 16,369 人		3.9 % 3.9 %		6.55 km ² 2,597 人		増減率		17,460 人 17,340 人		1.1 % 1.1 %		産 業 構 造				都 道 府 県 名		団 体 名		市 町 村 類 型		IV-2													
歳 入 の 状 況 (単位：千円・%)				区 分		30. 1. 1		29. 1. 1		増 減 率		17,460 人 17,340 人		1.1 % 1.1 %		第 1 次 209 2.6 第 2 次 2,431 30.5 第 3 次 5,337 5,096 66.9				14		3669		開成町		地方交付税種地		2-4													
区 分		決 算 額	構 成 比	経常一般財源等		構 成 比		市 町 村 税 の 状 況 (単位：千円・%)				指 定 団 体 税 等 指 定 状 況				平 成 2 9 年 度 (千 円)		平 成 2 8 年 度 (千 円)																							
区 分		決 算 額	構 成 比	経常一般財源等		構 成 比		区 分				取 入 済 額				構 成 比		超 過 課 税 分		旧 新 産 業		旧 工 特 産 業		低 開 発 産 業		旧 産 炭 産 業		山 越 産 業		過 疎 産 業		首 近 畿 中		財 政 健 全 化 指 数 表 準 定 財 源 超 過		一 般 職 員		給 料 月 額		一 人 当 たり 平 均 給 料	
地 方 税		3,215,187	54.2	3,215,187		83.1		普 通 税				3,215,187				100.0		101,255		×		×		×		×		×		×		×		5,929,291		5,678,106					
地 方 譲 与 税		37,530	0.6	37,530		1.0		法 定 普 通 税				3,215,187				100.0		101,255		×		×		×		×		×		×		×		5,613,287		5,391,752					
利 子 割 交 付 金		3,072	0.1	3,072		0.1		市 町 村 民 税				1,626,901				50.6		101,255		×		×		×		×		×		×		×		316,004		286,354					
配 当 割 交 付 金		14,461	0.2	14,461		0.4		内				30,180				0.9		101,255		×		×		×		×		×		×		×		5,807		58,642					
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金		15,586	0.3	15,586		0.4		所 得 等 割 割				999,884				31.1		101,255		×		×		×		×		×		×		×		310,197		227,712					
分 離 課 税 所 得 割 交 付 金		-	-	-		-		法 人 均 等 割 割				48,837				1.5		101,255		×		×		×		×		×		×		×		82,485		-62,819					
道 府 県 民 税 所 得 割 臨 時 交 付 金		-	-	-		-		法 人 均 等 割 割				548,000				17.0		101,255		×		×		×		×		×		×		×		250,078		274					
地 方 消 費 税 交 付 金		287,053	4.8	287,053		7.4		内				1,442,094				44.9		101,255		×		×		×		×		×		×		×		-		-					
ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金		-	-	-		-		個 人 均 等 割 割				1,441,965				44.8		101,255		×		×		×		×		×		×		×		-		-					
特 別 地 方 消 費 税 交 付 金		-	-	-		-		所 得 等 割 割				33,167				1.0		101,255		×		×		×		×		×		×		×		-		-					
自 動 車 特 例 交 付 金		20,297	0.3	20,297		0.5		法 人 均 等 割 割				113,025				3.5		101,255		×		×		×		×		×		×		×		-		-					
軽 油 引 取 税 交 付 金		-	-	-		-		法 定 資 産 税				3,900,687				65.8		101,255		×		×		×		×		×		×		×		-		-					
地 方 特 例 交 付 金		16,722	0.3	16,722		0.4		うち純固定資産税				48,837				1.5		101,255		×		×		×		×		×		×		×		-		-					
地 方 交 付 税		290,779	4.9	250,905		6.5		軽自動車税				113,025				3.5		101,255		×		×		×		×		×		×		×		-		-					
内		250,905	4.2	250,905		6.5		市 町 村 民 税				3,900,687				65.8		101,255		×		×		×		×		×		×		×		-		-					
特 別 交 付 税		39,874	0.7	-		-		法 定 外 普 通 税				2,284				0.0		101,255		×		×		×		×		×		×		×		-		-					
課 税 災 災 復 興 特 別 交 付 税		-	-	-		-		目 的 的 税				139,734				2.4		101,255		×		×		×		×		×		×		-		-							
(一 般 財 源 計)		3,900,687	65.8	3,860,813		99.8		内				25,659				0.4		101,255		×		×		×		×		×		×		×		-		-					
交 通 安 全 策 特 別 交 付 金		2,284	0.0	2,284		0.1		入 湯 税				13,879				0.2		101,255		×		×		×		×		×		×		×		-		-					
分 担 金 ・ 負 担 金		139,734	2.4	-		-		事 業 所 税				605,281				10.2		101,255		×		×		×		×		×		×		×		-		-					
使 用 料		25,659	0.4	4,277		0.1		都 市 計 画 税				-				-		101,255		×		×		×		×		×		×		×		-		-					
手 数 料		13,879	0.2	-		-		水 利 地 益 税				-				-		101,255		×		×		×		×		×		×		×		-		-					
国 庫 支 出 金		605,281	10.2	-		-		法 定 外 目 的 的 税				-				-		101,255		×		×		×		×		×		×		×		-		-					
国 有 提 供 交 付 金		-	-	-		-		旧 法 に よ る 計				-				-		101,255		×		×		×		×		×		×		×		-		-					
(特 別 区 財 源 交 付 金)		-	-	-		-		合 計				3,215,187				100.0		101,255		×		×		×		×		×		×		×		-		-					
都 道 府 県 支 出 金		361,688	6.1	-		-		旧 法 に よ る 計				-				-		101,255		×		×		×		×		×		×		×		-		-					
財 産 收 入		1,499	0.0	1,396		0.0		入 湯 税				-				-		101,255		×		×		×		×		×		×		×		-		-					
寄 附 金		134,908	2.3	-		-		事 業 所 税				-				-		101,255		×		×		×		×		×		×		×		-		-					
繰 越 入 金		6,947	0.1	-		-		都 市 計 画 税				-				-		101,255		×		×		×		×		×		×		×		-		-					
繰 越 入 金		286,354	4.8	-		-		水 利 地 益 税				-				-		101,255		×		×		×		×		×		×		×		-		-					
諸 収 入		137,971	2.3	3		0.0		法 定 外 目 的 的 税				-				-		101,255		×		×		×		×		×		×		×		-		-					
地 方		312,400	5.3	-		-		旧 法 に よ る 計				-				-		101,255		×		×		×		×		×		×		×		-		-					
うち減収補填債(特例分)		-	-	-		-		合 計				3,215,187				100.0		101,255		×		×		×		×		×		×		×		-		-					
うち臨時財政対策債		215,000	3.6	-		-		旧 法 に よ る 計				-				-		101,255		×		×		×		×		×		×		×		-		-					
歳 入 合 計		5,929,291	100.0	3,868,773		100.0		合 計				3,215,187				100.0		101,255		×		×		×		×		×		×		×		-		-					
性 質 別 歳 出 の 状 況 (単位：千円・%)				目 的 別 歳 出 の 状 況 (単位：千円・%)				区 分		平 成 2 9 年 度 (千 円)		平 成 2 8 年 度 (千 円)																													
区 分		決 算 額	構 成 比	充 当 一 般 財 源 等		経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等		経 常 収 支 比 率		区 分		平 成 2 9 年 度 (千 円)		平 成 2 8 年 度 (千 円)																											
人 件 費		966,944	17.2	916,483		905,943		22.2		区 分		2,486,374 <th colspan="2">2,404,349 </th>		2,404,349																											
うち職員給与		619,197	11.0	572,600		572,600		-		議 会 費		2,752,238 <th colspan="2">2,704,648 </th>		2,704,648																											
扶 助 費		1,137,551	20.3	293,609		292,459		7.2		総 務 費		3,201,876 <th colspan="2">3,093,151 </th>		3,093,151																											
公 費		434,606	7.7	434,606		434,606		10.6		民 生 費		3,667,916 <th colspan="2">3,608,623 </th>		3,608,623																											
内		380,751	6.8	380,751		380,751		9.3		衛 生 費		0.89 <th colspan="2">0.88 </th>		0.88																											
元 利 償 還 金 (元 金)		53,855	1.0	53,855		53,855		1.3		農 林 水 産 業 費		8.5 <th colspan="2">6.3 </th>		6.3																											
内		-	-	-		-		-		農 林 水 産 業 費		9.6 <th colspan="2">9.6 </th>		9.6																											
一 時 借 入 金 利 子		-	-	-		-		-		農 林 水 産 業 費		- <th colspan="2">- </th>		-																											
(義 務 的 経 費 計)		2,539,101	45.2	1,644,698		1,633,008		40.0		商 工 業 費		- <th colspan="2">- </th>		-																											
物 件 費		969,546	17.3	766,690		703,216		17.2		商 工 業 費		- <th colspan="2">- </th>		-																											
維 持 補 修 費		6,737	0.1	6,737		6,737		0.2		土 木 費		- <th colspan="2">- </th>		-																											
補 助 費		649,225	11.6	618,280		592,436		14.5		消 防 費		- <th colspan="2">- </th>		-																											
うち一部事務組合負担金		177,924	3.2	177,466		177,466		4.3		教 育 費		- <th colspan="2">- </th>		-																											
繰 出 金		619,423	11.0	550,909		472,977		11.6		災 害 復 旧 費		- <th colspan="2">- </th>		-																											
積 立 金		531,010	9.5	530,000		530,000		9.5		公 債 費		- <th colspan="2">- </th>		-																											
投 資 ・ 出 資 金 ・ 貸 付 金		6,600	0.1	-		-		-		諸 支 出 金		434,606 <th colspan="2">434,606 </th>		434,606																											
前 年 度 繰 上 充 用 金		-	-	-		-		-		歳 出 合 計		5,613,287 <th colspan="2">5,476,821 </th>		5,476,821																											
投 資 的 経 費		291,645	5.2	117,002		-		-		国 庫 支 出 金		291,645 <th colspan="2">299,477 </th>		299,477																											
うち人件費		22,583	0.4	22,583		-		-		債 務 負 担 行 為 額 (支 出 予 定 額)		4,234,316 <th colspan="2">5,476,821 </th>		5,476,821																											
内		291,645	5.2	117,002		-		-		経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等 計		- <th colspan="2">- </th>		-																											
うち補助		129,968	2.3	13,165		-		-		経 常 収 支 比 率		- <th colspan="2">- </th>		-																											
うち単独		161,677	2.9	103,837		-		-		83.5 % (88.1 %)		- <th colspan="2">- </th>		-																											
課 税 災 災 復 興 特 別 事 業 費		-	-	-		-		-		(減 収 補 填 債 (特 例 分))		- <th colspan="2">- </th>		-																											
失 業 対 策 事 業 費		-	-	-		-		-		及 び 臨 時 財 政 対 策 債 除 外		- <th colspan="2">- </th>		-																											
歳 入 一 般 財 源 等		5,613,287	100.0	4,234,316		4,550,320		81.1		へ 国 民 健 康 保 険 出 費		- <th colspan="2">- </th>		-																											

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうち補助事業費を含み、単独事業費を含み、単独事業費のうち受託事業費のうち単独事業費を含む。

2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。

3. 産業構造の比率は母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除外して算出。

4.

平成29年度 決算状況				人 口 面 積 密度	27年度 11,786人 13,853人 -14.9%	22年度 11,786人 13,853人 -14.9%	区分	住民基本台帳人口	うち日本人	産業構造			都道府県名	団体名	市町村類型	III-2			
歳入の状況 (単位:千円・%)				増減率	増減率	増減率	区分	27年度	22年度	第1次	第2次	第3次	14	3821	箱根町	地方交付税種地	1-2		
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	市町村税の状況 (単位:千円・%)											区	分	平成29年度(千円)	平成28年度(千円)
地方譲与税	6,483,200	62.5	5,977,327	91.8	指の定団体等 指定状況											歳入総額	10,369,668	9,977,137	
地方譲与税	39,610	0.4	39,610	0.6	旧新産××× 旧工特××× 低開発××× 旧産炭××× 山振××× 過疎××× 首近都××× 中××× 財政健全化××× 指数表選定××× 財源超過×××											歳入総額	9,906,839	9,502,233	
配子割交付金	2,184	0.0	2,184	0.0	普 通 税											歳入総額	462,829	474,904	
配当割交付金	10,229	0.1	10,229	0.2	法 定 普 通 税											歳入総額	10,331	40,184	
株式等譲渡所得割交付金	10,945	0.1	10,945	0.2	市 町 村 民 税											歳入総額	452,498	434,720	
分譲課税所得割交付金	-	-	-	-	内 個人均等割											歳入総額	17,778	38,413	
道府県民税所得割臨時交付金	-	-	-	-	所 得 割 割											歳入総額	631,263	652,458	
地方消費税交付金	313,816	3.0	313,816	4.8	法 人 均 等 割											歳入総額	-	-	
ゴルフ場利用税交付金	104,475	1.0	104,475	1.6	法 人 税 割											歳入総額	131,554	172,011	
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固 定 資 産 税											歳入総額	517,487	518,860	
自動車取得税交付金	21,400	0.2	21,400	0.3	うち純固定資産税											歳入総額	-	-	
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税											歳入総額	-	-	
地方特例交付金	1,979	0.0	1,979	0.0	市町村たばこ税											歳入総額	-	-	
地方交付税	60,489	0.6	-	-	飲 酒 税											歳入総額	-	-	
内普通交付税	-	-	-	-	特別土地保有税											歳入総額	-	-	
特別交付税	60,489	0.6	-	-	法定外普通税											歳入総額	-	-	
課徴金復興特別交付税	-	-	-	-	目 的 的 税											歳入総額	-	-	
(一般財源計)	7,048,327	68.0	6,481,965	98.6	内 入 湯 税											歳入総額	-	-	
交通安全対策特別交付金	3,020	0.0	3,020	0.0	事 業 所 税											歳入総額	-	-	
分担金・負担金	38,987	0.4	-	-	都 市 計 画 税											歳入総額	-	-	
使用料	285,453	2.8	25,830	0.4	法 定 外 目 的 的 税											歳入総額	-	-	
手数料	126,183	1.2	-	-	旧 法 による 計											歳入総額	-	-	
国庫支出金	321,904	3.1	-	-	合 計											歳入総額	6,483,200	100.0	
国有提供交付金	-	-	-	-	内 入 湯 税											歳入総額	-	-	
(特別区財政交付金)	-	-	-	-	事 業 所 税											歳入総額	-	-	
都道府県支出金	410,950	4.0	-	-	都 市 計 画 税											歳入総額	-	-	
財産収入	26,747	0.3	14	0.0	法 定 外 目 的 的 税											歳入総額	-	-	
寄附金	614,700	5.9	-	-	旧 法 による 計											歳入総額	-	-	
繰越入金	173,062	1.3	-	-	合 計											歳入総額	-	-	
繰越入金	474,904	4.6	-	-	内 入 湯 税											歳入総額	-	-	
諸収入	98,531	1.0	152	0.0	事 業 所 税											歳入総額	-	-	
地方債	782,900	7.5	-	-	都 市 計 画 税											歳入総額	-	-	
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-	法 定 外 目 的 的 税											歳入総額	-	-	
うち臨時財政対策債	-	-	-	-	旧 法 による 計											歳入総額	-	-	
歳入合計	10,369,668	100.0	6,510,981	100.0	合 計											歳入総額	10,369,668	100.0	

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費を含み、単独事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整基金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3. 産業構造の比率は母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
4. 人口については、調査年度の10月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
5. 面積については、調査年度の10月1日現在の市町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土院)による。
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(円)」及び「一人当たり平均給料月額(円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)
7. 「一般職員等」、「ラスパイレス指数」、「特別職等」については、地方公務員給与実態調査に基づくものであるが、当該資料作成時(平成31年1月末時点)において平成30年調査結果が未公表であるため、前年度の数値を引用している。

平成29年度 決算状況			27年度国調 22年度国調	40,343人 42,089人	人口増減率 -4.1%	34.28 km ² 人口密度 1,177人	区分	住居基本台帳人口 40,843人 うち日本人 38,362人	うち日本人 38,664人	産業構造	27年度国調	22年度国調	都道府県名 14 神奈川県	団体名 4011 愛川町	市町村類型 地方交付税種地	V-1				
歳入の状況 (単位:千円・%)																				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比		市町村税の状況 (単位:千円・%)											平成29年度(千円)		平成28年度(千円)	
地方譲与税	7,735,406	60.9	7,297,613	86.5		普通		7,297,613	94.3	65,723	新産		歳入		12,696,005	12,353,841				
地方譲与税	112,801	0.9	112,801	1.3		市町村民税		7,297,613	94.3	65,723	旧工		歳出		12,024,693	11,876,173				
配子割交付金	6,149	0.0	6,149	0.1		法		7,297,613	94.3	65,723	低開		差引		671,312	477,668				
配当割交付金	28,870	0.2	28,870	0.3		内		2,746,867	35.5	65,723	旧産		歳入		15,464	-				
株式等譲渡所得割交付金	31,006	0.2	31,006	0.4		個人均等割		83,318	1.1	65,723	山		実質		655,848	477,668				
分譲課税所得割交付金	-	-	-	-		所得割		1,923,758	24.9	-	過		年度		178,180	60,075				
道府県民税所得割臨時交付金	-	-	-	-		法人均等割		166,247	2.1	-	首		上		225,955	17,745				
地方消費税交付金	765,936	6.0	765,936	9.1		所		573,544	7.4	65,723	近		積立		94,133	73,371				
ゴルフ場利用税交付金	41,964	0.3	41,964	0.5		法		4,116,941	53.2	-	中		実		310,002	4,449				
特別地方消費税交付金	-	-	-	-		定		3,886,590	50.2	-	財		年度		-	-				
自動車取得税交付金	61,071	0.5	61,071	0.7		内		114,178	1.5	-	源		取		-	-				
軽油引取税交付金	-	-	-	-		個人均等割		319,627	4.1	-	超		崩		-	-				
地方特例交付金	29,839	0.2	29,839	0.4		所得割		573,544	7.4	65,723	指		し		-	-				
地方交付税	50,803	0.4	19,080	0.2		法		437,793	5.7	-	定		金		-	-				
内	19,080	0.2	19,080	0.2		定		437,793	5.7	-	指		取		-	-				
特別交付税	31,723	0.2	-	-		外		-	-	-	数		支		-	-				
収	-	-	-	-		普通		-	-	-	越		支		-	-				
歳	-	-	-	-		通		-	-	-	過		金		-	-				
入	8,863,845	69.8	8,394,329	99.5		法		-	-	-	指		支		-	-				
(6,048	0.0	6,048	0.1		定		-	-	-	数		支		-	-				
交通	33,606	0.3	-	-		外		-	-	-	越		支		-	-				
分	297,489	2.3	32,559	0.4		普		-	-	-	過		支		-	-				
使	88,389	0.7	-	-		通		-	-	-	指		支		-	-				
手	1,158,932	9.1	-	-		税		-	-	-	数		支		-	-				
国	-	-	-	-		目		-	-	-	越		支		-	-				
有	811,569	6.4	-	-		的		-	-	-	過		支		-	-				
(8,202	0.1	476	0.0		目		-	-	-	指		支		-	-				
都	17,666	0.1	-	-		的		-	-	-	数		支		-	-				
道	112,423	0.9	-	-		税		-	-	-	越		支		-	-				
財	477,668	3.8	-	-		目		-	-	-	過		支		-	-				
産	304,168	2.4	71	0.0		的		-	-	-	指		支		-	-				
附	516,000	4.1	-	-		税		-	-	-	数		支		-	-				
寄	-	-	-	-		目		-	-	-	越		支		-	-				
繰	17,666	0.1	-	-		的		-	-	-	過		支		-	-				
繰	112,423	0.9	-	-		税		-	-	-	指		支		-	-				
繰	477,668	3.8	-	-		目		-	-	-	数		支		-	-				
諸	304,168	2.4	71	0.0		的		-	-	-	越		支		-	-				
地	516,000	4.1	-	-		税		-	-	-	過		支		-	-				
方	-	-	-	-		目		-	-	-	指		支		-	-				
う	76,500	0.6	-	-		的		-	-	-	数		支		-	-				
ち	12,696,005	100.0	8,433,483	100.0		税		-	-	-	越		支		-	-				
歳	-	-	-	-		目		-	-	-	指		支		-	-				
入	-	-	-	-		的		-	-	-	数		支		-	-				
合	-	-	-	-		税		-	-	-	越		支		-	-				
計	-	-	-	-		目		-	-	-	指		支		-	-				
計	-	-	-	-		的		-	-	-	数		支		-	-				
	7,735,406	100.0	7,735,406	100.0		計		7,735,406	100.0	65,723	指		支		-	-				

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
4. 人口については、調査年度の1月1日現在の住居基本台帳に登録されている人口に基づいている。
5. 面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土院）による。
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)
7. 「一般職員等」、「ラスバイレシ指数」、「特別職等」については、地方公務員給与実態調査に基づくものであるが、当該資料作成時(平成31年1月末時点)において平成30年度調査結果が未公表であるため、前年度の数値を引用している。

平成 29 年度 決算状況			人 口		3,214 人		3,459 人		7.1 %		-7.1 %		71.24 km ²		45 人		増 減 率		-2.0 %		-2.0 %		産 業 構 造		都 道 府 県 名		団 体 名		市 町 村 類 型		I - 2	
歳 入 の 状 況 (単位：千円・%)				区 分		住 民 基 本 台 帳 人 口		うち 日 本 人		産 業 構 造		区 分		2 7 年 国 調		2 2 年 国 調		第 1 次		68		82		14		4029		2 - 4				
				30. 1. 1		2,979 人		2,958 人		第 1 次		4.8		5.0				第 2 次		365		444										
				29. 1. 1		3,039 人		3,018 人		第 3 次		26.0		27.3						971		1,098		神奈川県		清川村		地方交付税種地				
				増		増		増				69.2		27.3						69.2		1,098										
				減		減		減																								
				口 密 度		45 人		45 人																								
歳 入 の 状 況 (単位：千円・%)				区 分		決 算 額		構 成 比		経 常 一 般 財 源 等		構 成 比		区 分		平 成 2 9 年 度 (千 円)		平 成 2 8 年 度 (千 円)		歳 入 總 額		3,110,071		3,110,071		歳 入 總 額		2,861,865				
地 方 譲 与 税				30. 1. 1		1,402,680		45.1		1,402,680		92.0		第 1 次		4,8		5.0		歳 入 總 額		3,110,071		3,110,071		歳 入 總 額		2,861,865				
利 子 割 交 付 金				29. 1. 1		1,402,680		45.1		1,402,680		92.0		第 2 次		365		444		歳 入 總 額		3,110,071		3,110,071		歳 入 總 額		2,861,865				
配 当 割 交 付 金						176,629		12.6		176,629		12.6		第 3 次		971		1,098		歳 入 總 額		3,110,071		3,110,071		歳 入 總 額		2,861,865				
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金						-		-		-		-				-		-		歳 入 總 額		3,110,071		3,110,071		歳 入 總 額		2,861,865				
分 離 課 税 所 得 割 交 付 金						-		-		-		-				-		-		歳 入 總 額		3,110,071		3,110,071		歳 入 總 額		2,861,865				
道 府 県 民 税 所 得 割 臨 時 交 付 金						-		-		-		-				-		-		歳 入 總 額		3,110,071		3,110,071		歳 入 總 額		2,861,865				
地 方 消 費 税 交 付 金						56,387		3.7		56,387		3.7				-		-		歳 入 總 額		3,110,071		3,110,071		歳 入 總 額		2,861,865				
ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金						14,786		1.0		14,786		1.0				-		-		歳 入 總 額		3,110,071		3,110,071		歳 入 總 額		2,861,865				
特 別 地 方 消 費 税 交 付 金						-		-		-		-				-		-		歳 入 總 額		3,110,071		3,110,071		歳 入 總 額		2,861,865				
自 動 車 取 得 税 交 付 金						5,620		0.4		5,620		0.4				-		-		歳 入 總 額		3,110,071		3,110,071		歳 入 總 額		2,861,865				
軽 油 引 取 税 交 付 金						-		-		-		-				-		-		歳 入 總 額		3,110,071		3,110,071		歳 入 總 額		2,861,865				
地 方 特 例 交 付 金						1,230		0.1		1,230		0.1				-		-		歳 入 總 額		3,110,071		3,110,071		歳 入 總 額		2,861,865				
地 方 交 付 税						93,301		1.7		93,301		1.7				-		-		歳 入 總 額		3,110,071		3,110,071		歳 入 總 額		2,861,865				
普 通 交 付 税						26,664		1.7		26,664		1.7				-		-		歳 入 總 額		3,110,071		3,110,071		歳 入 總 額		2,861,865				
特 別 交 付 税						66,637		1.7		66,637		1.7				-		-		歳 入 總 額		3,110,071		3,110,071		歳 入 總 額		2,861,865				
災 害 復 興 特 別 交 付 税						-		-		-		-				-		-		歳 入 總 額		3,110,071		3,110,071		歳 入 總 額		2,861,865				
(一 般 財 源 計)						1,589,870		51.1		1,523,233		98.9				-		-		歳 入 總 額		3,110,071		3,110,071		歳 入 總 額		2,861,865				
交 通 安 全 策 特 別 交 付 金						544		0.0		544		0.0				-		-		歳 入 總 額		3,110,071		3,110,071		歳 入 總 額		2,861,865				
分 担 金 ・ 負 担 金						14,632		0.5		-		-				-		-		歳 入 總 額		3,110,071		3,110,071		歳 入 總 額		2,861,865				
使 用 料						46,510		1.5		148		0.0				-		-		歳 入 總 額		3,110,071		3,110,071		歳 入 總 額		2,861,865				
手 数 料						15,898		0.5		-		-				-		-		歳 入 總 額		3,110,071		3,110,071		歳 入 總 額		2,861,865				
国 庫 支 出 金						351,990		11.3		-		-				-		-		歳 入 總 額		3,110,071		3,110,071		歳 入 總 額		2,861,865				
国 有 提 供 交 付 金 (特 別 区 財 調 交 付 金)						-		-		-		-				-		-		歳 入 總 額		3,110,071		3,110,071		歳 入 總 額		2,861,865				
都 道 府 県 支 出 金						205,860		6.6		-		-				-		-		歳 入 總 額		3,110,071		3,110,071		歳 入 總 額		2,861,865				
財 産 収 入						3,020		0.1		1,293		0.1				-		-		歳 入 總 額		3,110,071		3,110,071		歳 入 總 額		2,861,865				
寄 附 金						13,428		0.4		-		-				-		-		歳 入 總 額		3,110,071		3,110,071		歳 入 總 額		2,861,865				
繰 越 金						433,735		13.9		-		-				-		-		歳 入 總 額		3,110,071		3,110,071		歳 入 總 額		2,861,865				
繰 越 金						239,173		7.7		-		-				-		-		歳 入 總 額		3,110,071		3,110,071		歳 入 總 額		2,861,865				
諸 収 入						40,111		1.3		141		0.0				-		-		歳 入 總 額		3,110,071		3,110,071		歳 入 總 額		2,861,865				
地 方 債 現 在 高						155,300		5.0		-		-				-		-		歳 入 總 額		3,110,071		3,110,071		歳 入 總 額		2,861,865				
うち 減 取 補 填 債 (特 例 分)						-		-		-		-				-		-		歳 入 總 額		3,110,071		3,110,071		歳 入 總 額		2,861,865				
うち 臨 時 財 政 對 策 債						76,000		2.4		-		-				-		-		歳 入 總 額		3,110,071		3,110,071		歳 入 總 額		2,861,865				
歳 入 合 計						3,110,071		100.0		1,525,359		100.0				-		-		歳 入 總 額		3,110,071		3,110,071		歳 入 總 額		2,861,865				
性 質 別 歳 出 の 状 況 (単位：千円・%)				区 分		決 算 額		構 成 比		充 当 一 般 財 源 等		経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等		経 常 取 支 比 率		区 分		平 成 2 9 年 度 (千 円)		平 成 2 8 年 度 (千 円)												
人 員 費				30. 1. 1		610,358		21.3		590,143		588,703		36.8		第 1 次		77,847		2.7		-		-		-		-				
う ち 職 員 給 付 金				29. 1. 1		366,701		12.8		349,566		348,650		-		第 2 次		794,781		27.8		280,862		526,050		1,140,384		1,163,494				
扶 助 金						141,199		4.9		58,774		58,774		3.7		第 3 次		418,177		14.6		-		264,777		1,497,919		1,527,342				
公 債						16,490		0.6		16,490		16,490		1.0				348,492		12.2		181,511		171,752		1,600,923		1,632,864				
元 利 償 還 金 (元 金)						15,945		0.6		15,945		15,945		1.0				-		-		-		-		0.98		0.99				
利 子						545		0.0		545		545		0.0				-		-		-		-		4.7		4.7				
一 時 借 入 金 利 子						-		-		-		-		-				-		-		-		-		0.8		0.3				
(義 務 的 経 費 計)						768,047		26.8		665,407		663,967		41.5				-		-		-		-		-		-				
物 件 費						475,027		16.6		386,006		330,332		20.6				159,172		5.6		102,366		65,312		-		-				
維 持 補 修 費						17,358		0.6		17,145		8,676		0.5				101,537		3.5		2,471		48,385		-		-				
補 助 費 等						405,192		14.1		335,696		326,494		20.4				101,537		3.5		2,471		48,385		-		-				
うち 一 部 事 務 組 合 負 担 金						35,943		1.3		35,612		34,705		2.2				491,763		17.2		284,090		267,700		-3.9		-4.2				
繰 越 金						254,366		8.9		238,826		97,271		6.1				-		-		-		-		-		-				
積 立 金						62,164		2.2		60,951		-		-				-		-		-		-		-		-				
投 資 ・ 出 資 金 ・ 貸 付 金						12,300		0.4		-		-		-				16,490		0.6		16,490		16,490		-		-				
前 年 度 繰 上 充 用 金						-		-		-		-		-				-		-		-		-		-		-				
投 資 的 経 費						869,173		30.4		171,783		-		-				-		-		-		-		-		-				
うち 人 件 費						33,777		1.2		33,777		-		-				-		-		-		-		-		-				
普 通 建 設 事 業 費						869,173		30.4		171,783		-		-				-		-		-		-		-		-				
うち 補 助 金						677,359		23.7		75,783		-		-				-		-		-		-		-		-				
うち 単 独 災 害 復 興 事 業 費						191,814		6.7		96,000		-		-				-		-		-		-		-		-				
失 業 對 策 事 業 費						-		-		-		-		-				-		-		-		-		-		-				
歳 出 合 計						2,863,627		100.0		1,875,814		2,022,258		71.7				-		-		-		-		-		-				
区 分				区 分		決 算 額		構 成 比		(A) の うち		(A) の		基 準 財 政 収 入 額		1,140,3																